



帯広市財政の状況

(令和2年度決算)

令和3年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、令和2年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た令和元年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 令和2年度予算と決算

1 国の令和2年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の令和2年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 令和2年度当初予算	9
(3) 令和2年度補正予算と最終予算	11
4 令和2年度の予算執行	14
5 令和2年度決算の概要	16
6 一般会計決算	
(1) 歳入	18
(2) 歳出	24
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	30
(2) 後期高齢者医療会計	31
(3) 介護保険会計	32
(4) 中島霊園事業会計	33
(5) ばんえい競馬会計	34
(6) 駐車場事業会計	35
(7) 空港事業会計	36

第2部 帯広市の財政状況（普通会計決算）

□ 普通会計とは	37
1 決算の推移	
(1) 決算規模	38
(2) 決算収支	40
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	42
(2) 歳入構造	44
(3) 自主財源と依存財源	46
(4) 主要一般財源	48
◆市税	52
◆地方交付税等	58
◆地方譲与税、交付金等	66
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	68
(2) 歳出構造	78
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	82
(2) 市債残高	
◆借入額	86
◆償還額	87
◆市債残高	88
◆ミニ市場公募債	91
5 財政指標	
(1) 財政力指数	92
(2) 経常収支比率	94
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	97
(4) 公営企業における資金不足比率	101

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	102
(2) 新地方公会計と従来会計との違い	102
(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点	102
2 対象となる会計	103
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	104
(2) 行政コスト計算書(PL)	107
(3) 純資産変動計算書(NW)	109
(4) 資金収支計算書(CF)	111
4 財務4表の相関関係	113
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	114
(2) 世代間公平性	114
(3) 持続可能性	114
(4) 効率性	116
(5) 弾力性	116
(6) 自律性	116

第1部

令和2年度予算と決算

1 国の令和2年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「令和2年度予算編成の基本方針」の中で、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税引上げ後の経済動向を注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組をさらに推進し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるとしました。また、我が国の財政が厳しい状況にあることを踏まえ、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしました。

具体的には、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションを企業の現預金も活用して喚起し、生産性の飛躍的向上に取り組むほか、皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むため、「人づくり革命」や「働き方改革」などの対策を推進しつつ、就職氷河期世代の社会参画機会の拡大や、全世代型社会保障の構築に向けた社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めることとしました。また、財政健全化に向けては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化とGDPに対する債務残高の安定的な引下げを目指すこととしました。

令和2年度予算編成についての考え方（抜粋）

(1) 令和2年度予算編成に向けては、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、上記の基本的考え方に沿って、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

(2) 東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進める。あわせて、3年間集中の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行する。

(3) 令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）及び同方針2019に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算編成を行う。改革工程表を十分に踏まえて、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成にあたっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

(単位：億円、%)

	H30	R1	R2	前年度対比	
税 収	590,790	624,950	635,130	10,180	1.6
そ の 他 収 入	49,416	63,016	65,888	2,871	4.6
公 債 金	336,922	326,605	325,562	▲ 1,043	▲ 0.3
建設公債	60,940	69,520	71,100	1,580	2.3
特例公債	275,982	257,085	254,462	▲ 2,623	▲ 1.0
歳 入 合 計	977,128	1,014,571	1,026,580	12,009	1.2
国 債 費	233,020	235,082	233,515	▲ 1,567	▲ 0.7
一 般 歳 出	588,958	619,639	634,972	15,333	2.5
地方交付税交付金等	155,150	159,850	158,093	▲ 1,758	▲ 1.1
歳 出 合 計	977,128	1,014,571	1,026,580	12,009	1.2

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

予算のポイント

◆社会保障の充実

○全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、来年4月から、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実を実施

- ・ 高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化、予防・健康づくりの取組の抜本的強化、勤務医の働き方改革の推進 など

◆経済対策の着実な実行

○経済対策を実行するため、補正予算に加え、本予算で臨時・特別の措置を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支え

- ・ キャッシュレス・ポイント還元事業
- ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策
- ・ すまい給付金
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行 など

◆歳出改革の継続

○「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成

- ・ 社会保障関係費：+4,111億円（高齢化による増）
- ・ 非社会保障関係費：+330億円（これまでの取組の継続）

○安部内閣発足後以来、国債発行額を8年連続で減額

「改革工程表 2019」（抜粋）

◎社会保障分野

- ・地域医療構想の実現に向け、病床のダウンサイジング支援の追加的方策を検討し、所要の措置
- ・保険者努力支援制度については、「見える化」を促進する観点から市町村ごとの点数獲得状況を指標ごとに公表 等

◎社会資本整備等

- ・公的ストックの適正化のため、2020年度末までの個別施設計画の策定に向け、進捗に遅れが見られる施設について、要因を踏まえた具体的対応策を強化
- ・立地適正化計画の制度改善や地域公共交通網形成計画に係る法改正により、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を更に推進 等

◎地方行財政改革

- ・広域化・共同化の推進に向け、水道法改正を踏まえ水道広域化推進プランの各都道府県における策定について明記
- ・補助金の自由度を高めるため、内閣府地方分権改革推進室が自治体の改善提案を継続的に募集し対応

◎文教・科学技術

- ・成果に係る客観・共通指標（外部資金獲得実績等）に基づいた国立大学法人運営費交付金の配分
- ・教育の情報化に向け、学校 ICT 環境整備の抜本的充実を図るとともに、外部人材の活用を含む指導体制の充実、デジタル教科書・教材の充実や活用等ソフト面での取組を推進 等

◎次世代型行政サービスの早期実現

- ・政府全体のデジタル・ガバメントの推進のため、マイナンバー制度の利活用を促進
- ・国・地方一体での業務プロセス・情報システムの標準化・共有化に向け、自治体の情報システムの標準化を推進

地方財政（令和2年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

令和2年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

令和2年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和2年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る63.4兆円を確保するとともに、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を1.1兆円上回る61.8兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を0.4兆円上回る16.6兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から抑制

一般財源総額 63.4兆円(前年度比+0.7兆円、前年度 62.7兆円)

一般財源総額(交付団体ベース) 61.8兆円(同+1.1兆円、同 60.7兆円)

・ 地方税・地方譲与税	43.5兆円(前年度比 +0.7兆円、前年度 42.9兆円)
・ 地方特例交付金	0.2兆円(同 ▲0.2兆円、同 0.4兆円)
・ 地方交付税	16.6兆円(同 +0.4兆円、同 16.2兆円)
・ 臨時財政対策債	3.1兆円(同 ▲0.1兆円、同 3.3兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」を0.4兆円計上

(3) 防災・減災対策の推進

- ・ 地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費」を0.1兆円計上
- ・ 災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を5年間で2,300億円活用し、令和2年度は森林環境譲与税を400億円確保(前年度の200億円から倍増)するとともに、特別会計借入金を200億円償還
- ・ 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

(4) 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債を、前年度から0.1兆円抑制(①3.3兆円→②3.1兆円)するとともに、令和2年度末残高見込みは0.5兆円縮減(①53.8兆円→②53.3兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。なお、歳出特別枠については、平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

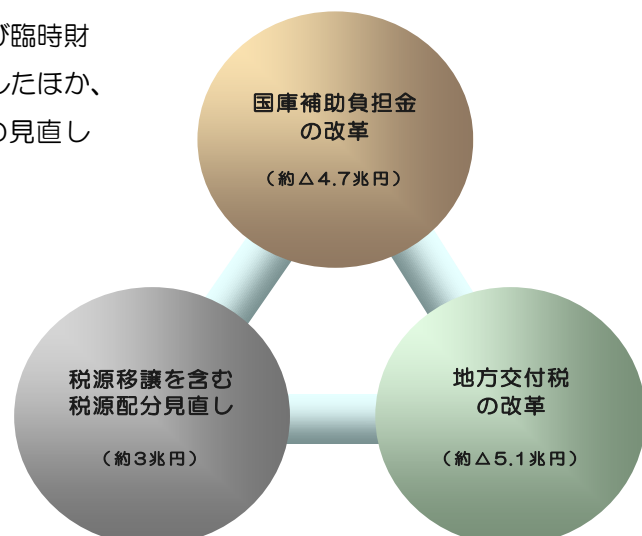
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

	R1	R2	前年度対比			R1	R2	前年度対比	
地方税	401,633	409,366	7,733	1.9	給与関係経費	203,307	202,876	▲ 431	▲ 0.2
地方譲与税	27,123	26,086	▲ 1,037	▲ 3.8	一般行政経費	384,197	403,717	19,520	5.1
地方特例交付金	4,340	2,007	▲ 2,333	▲ 53.8	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	161,809	165,882	4,073	2.5	うち地域社会再生事業費	—	4,200	4,200	皆増
うち地域の元気創造事業費	4,000	4,000	0	0.0	公債費	119,088	116,979	▲ 2,109	▲ 1.8
うち人口減少等特別対策事業費	6,000	6,000	0	0.0	維持補修費	13,491	14,469	978	7.2
国庫支出金	147,174	152,157	4,983	3.4	投資的経費	130,153	127,614	▲ 2,539	▲ 2.0
地方債	94,282	92,783	▲ 1,500	▲ 1.6	直轄・補助	69,077	66,477	▲ 2,600	▲ 3.8
うち臨財債	32,568	31,398	▲ 1,171	▲ 3.6	単独	61,076	61,137	61	0.1
うち財源対策債	7,900	7,700	▲ 200	▲ 2.5	公営企業繰出	25,394	24,942	▲ 452	▲ 1.8
その他	59,970	59,537	▲ 433	▲ 0.7	不交付団体水準超経費	20,300	16,800	▲ 3,500	▲ 17.2
復旧・復興事業及び全国防災事業一般財源充当分	▲ 402	▲ 421	▲ 19	4.7					
歳入合計	895,930	907,397	11,467	1.3	歳出合計	895,930	907,397	11,467	1.3

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

令和2年度の地方財政計画では、次のような歳出の増がありました。

▶ 一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係費の増加や、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用した地域社会再生事業費の創設などにより、前年度対比 5.1%増

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 1.3%増となり、一般財源総額は 1.2%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	R1	R2	前年度対比	
地方税	401,633	409,366	7,733	1.9
地方交付税	161,809	165,882	4,073	2.5
臨時財政対策債	32,568	31,398	▲ 1,171	▲ 3.6
その他	31,061	27,672	▲ 3,389	▲ 10.9
合計	627,072	634,318	7,246	1.2

* その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

3 帯広市の令和2年度予算

(1) 予算編成方針

令和2年度予算は、持続可能なまちづくりを進めていくため、市民の主体性や多様性を大切にしながら、市民と市が共通認識を持ち、ともに力を合わせ、各施策を推進するとともに、「フードバレーとまち」の取組等を通して、地域が持つ可能性を広げ、まちの活力に繋げていくことが重要であることや、今後、社会保障費の増加等により財政の硬直化の進行が懸念され、これまで以上に効果的・効率的な自治体経営に取り組んでいく必要があることから、「全ての市民の幸せ」を念頭に3つの重点を設定し、編成にあたりました。

令和2年度予算編成について

〈令和元年10月11日付 部長、各事務局長あて 市長示達〉

人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化や技術革新の進展などにより、地域社会や市民生活を取り巻く環境が加速的に変化し続けているなか、経済規模の縮小や、地域の担い手の減少が懸念されているが、我々は、決して立ち止まることなく、中長期的な視点に立ち、情勢の変化に対応していかなければならない。

また、本市が持続可能なまちづくりを進めていくためには、市民の主体性や多様性を大切にしながら、市民と市が共通認識を持ち、ともに力を合わせ、各施策を推進するとともに、「フードバレーとまち」の取り組みなどを通して、地域が持つ可能性を広げ、まちの活力に繋げていくことが重要である。

全国的な傾向と同様に、本市においても、今後、社会保障費の増加等により財政の硬直化の進行が懸念されることから、これまで以上に効果的・効率的な自治体経営に取り組んでいく必要がある。

令和2年度予算編成においては、こうした考え方のもと、「全ての市民の幸せ」を念頭に、公約の実現や、様々な行政課題の解決に向け、3つの重点を設定する。

各部においては、現在策定を進めている第七期総合計画や各分野計画との整合をはかるとともに、来年度予定している組織再編を意識して、業務の効率化や事務事業の見直しに積極的に取り組み、予算を編成されたい。

記

1. 予算編成における重点

- (1) 持続的に発展する地域経済をつくる
- (2) 新たな時代を切り拓くひとをつくる
- (3) 安心して暮らし続けられるまちをつくる

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H30	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R1	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R2	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○全ての市民の幸せ	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 令和2年度当初予算

令和2年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	R1	R2	前年度対比	
一般会計	83,165,000	83,805,000	640,000	0.8
特別会計合計	59,626,796	65,408,850	5,782,054	9.7
国民健康保険会計	16,281,455	16,235,360	▲ 46,095	▲ 0.3
後期高齢者医療会計	2,403,564	2,448,438	44,874	1.9
介護保険会計	14,781,284	15,053,443	272,159	1.8
中島霊園事業会計	62,654	61,646	▲ 1,008	▲ 1.6
簡易水道事業会計	112,394	—	▲ 112,394	皆減
農村下水道事業会計	141,854	—	▲ 141,854	皆減
ばんえい競馬会計	23,568,441	29,087,268	5,518,827	23.4
駐車場事業会計	83,661	78,976	▲ 4,685	▲ 5.6
空港事業会計	2,191,489	2,443,719	252,230	11.5
企業会計合計	14,990,984	14,470,000	▲ 520,984	▲ 3.5
水道事業会計	7,516,795	6,931,147	▲ 585,648	▲ 7.8
下水道事業会計	7,474,189	7,538,853	64,664	0.9
合計	157,782,780	163,683,850	5,901,070	3.7

*企業会計は支出の額で示している

◇令和2年度 一般会計予算

(単位：千円、%)

	R1	R2	前年度対比	
市 税	22,954,949	22,742,254	▲ 212,695	▲ 0.9
地 方 譲 与 税	1,060,019	1,072,872	12,853	1.2
利 子 割 交 付 金	37,750	13,752	▲ 23,998	▲ 63.6
配 当 割 交 付 金	57,996	41,787	▲ 16,209	▲ 27.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,814	19,911	▲ 29,903	▲ 60.0
法 人 事 業 税 交 付 金	—	152,923	152,923	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	3,630,883	3,899,893	269,010	7.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,042	—	▲ 75,042	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	44,766	61,090	16,324	36.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	223,122	223,610	488	0.2
地 方 特 例 交 付 金	310,470	143,190	▲ 167,280	▲ 53.9
地 方 交 付 税	13,635,946	13,945,608	309,662	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,220	24,401	▲ 819	▲ 3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	538,567	372,094	▲ 166,473	▲ 30.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,328,275	2,263,058	▲ 65,217	▲ 2.8
国 庫 支 出 金	14,959,233	15,396,392	437,159	2.9
道 支 出 金	5,610,451	5,654,078	43,627	0.8
財 産 収 入	62,122	259,667	197,545	318.0
寄 附 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	398,327	407,906	9,579	2.4
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	12,096,038	12,064,059	▲ 31,979	▲ 0.3
市 債	5,066,008	5,046,453	▲ 19,555	▲ 0.4
歳 入 合 計	83,165,000	83,805,000	640,000	0.8
議 会 費	359,196	345,862	▲ 13,334	▲ 3.7
総 務 費	2,487,413	1,904,385	▲ 583,028	▲ 23.4
民 生 費	31,795,538	32,447,864	652,326	2.1
衛 生 費	3,244,806	3,252,062	7,256	0.2
労 働 費	101,440	87,803	▲ 13,637	▲ 13.4
農 林 水 産 業 費	3,849,606	3,661,326	▲ 188,280	▲ 4.9
商 工 費	9,865,507	8,409,110	▲ 1,456,397	▲ 14.8
土 木 費	4,656,383	4,626,348	▲ 30,035	▲ 0.6
消 防 費	1,881,941	1,939,225	57,284	3.0
教 育 費	5,517,739	6,233,622	715,883	13.0
公 債 費	8,645,328	8,375,886	▲ 269,442	▲ 3.1
諸 支 出 金	1,406,827	1,534,854	128,027	9.1
職 員 費	9,313,276	10,946,653	1,633,377	17.5
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	83,165,000	83,805,000	640,000	0.8

(3) 令和2年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連予算として、衛生管理用品の購入や事業者支援などに係る経費を追加したため、一般会計で18回、特別・企業会計で31回と、例年よりも多くの補正予算を編成しました（ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む）。

◇令和2年度補正予算の経過

(単位：千円)

議決日	会計	金額	内容
5月1日	一般会計	355,716	休業協力支援事業費 など
5月19日	一般会計	17,032,081	特別定額給付金給付費 など
	国保会計	2,444	傷病手当金
6月25日	一般会計	462,812	農業生産体制強化総合推進対策事業費（てん菜の風害・湿害軽減技術の導入等支援）など
	競馬会計	355	寄附金
	一般会計	166,243	観光客誘致宣伝推進費（宿泊施設の先行買取、ツアー造成支援） など
	一般会計	243,320	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費 など
7月28日	一般会計	2,218,589	地域情報通信基盤整備費（光ファイバ整備支援） など
9月15日	一般会計	492,864	繰越金、税外収入払戻金 など
	国保会計	277,172	繰越金、令和元年度決算の精算
	介護会計	307,615	繰越金、令和元年度決算の精算
	競馬会計	5,328,505	繰越金、競馬開催費（発売負担金や払戻金等の増） など
	一般会計	81,920	地域介護・福祉空間整備費（介護保険施設等の設備整備支援）など
	空港会計	-	財源の振替
11月30日	一般会計	▲ 25,441	職員給与費（人事院勧告に基づく期末手当の減額） ※競馬会計では、期末手当の減額に伴い、ばんえい施設等整備基金積立金を計上（138千円）
	国保会計	▲ 513	
	後期会計	▲ 134	
	介護会計	▲ 433	
	競馬会計	-	
	空港会計	▲ 287	
	水道会計	▲ 1,647	
	下水道会計	▲ 615	

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
12月16日	一般会計	995,028	商工観光振興基金積立金（空港運営委託に伴う市有財産の売払収入の積立）、行政情報システム運営費（収納一元化に伴うデータ連携やシステム改修） など
	国保会計	4,305	徴収事務費（収納一元化に伴うデータ連携やシステム改修） など
	後期会計	242	徴収事務費（収納一元化に伴うデータ連携やシステム改修）
	介護会計	9,963	一般管理事務費（収納一元化に伴うデータ連携やシステム改修）
	競馬会計	6,403,026	競馬開催費（発売委託料や払戻金等の増）、寄附金
	駐車場会計	-	財源の振替
	空港会計	216,700	一般会計繰出金（空港運営委託に伴う売払収入の繰出し）
	水道会計	▲ 4,111	水道料金体系の見直し など
	一般会計	301,530	一般行政事務費（おびひろ応援寄付金の増に伴う業務委託料等の増） など
競馬会計	3,449	競馬開催費（おびひろ応援寄付金の増に伴う業務委託料等の増）	
1月18日（専決）	一般会計	150,000	除雪経費
1月25日	競馬会計	9,896,263	競馬開催費（弾力条項適用）
2月15日（専決）	一般会計	200,000	除雪経費
2月17日	一般会計	112,932	感染症予防費（新型コロナワクチン接種に向けた体制整備及び医療従事者等へのワクチン接種の実施） など
3月5日	一般会計	1,382,956	大空地区義務教育学校整備費、道路ストック補修事業費 など
	国保会計	253	賦課事務費（キャッシュレス決済の導入） など
	後期会計	79,086	北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 など
	介護会計	222,211	居宅介護サービス給付費 など
	霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	11,695	ばんえい競馬施設等整備基金積立金（競馬開催費との財源振替） など
	駐車場会計	5,564	駐車場管理運営費（指定管理者支援金） など
	空港会計	-	財源の振替、空港整備費（債務負担行為設定）
	水道会計	▲ 7,541	稲田浄水場設備機器更新工事 など
	下水道会計	370,299	帯広川下水終末処理場施設改良事業 など
	一般会計	10,692	飲食業経営継続支援事業費
3月25日	一般会計	49,135	学校保健特別対策事業費 など
	一般会計	171,750	農業生産体制強化総合推進対策事業費（馬鈴しょ集出荷貯蔵施設整備支援）

*企業会計は支出の額で示している

◇令和2年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一般会計	108,207,127
特別会計合計	78,280,068
国民健康保険会計	16,519,021
後期高齢者医療会計	2,527,632
介護保険会計	15,592,799
中島霊園事業会計	61,646
ばんえい競馬会計	40,834,298
駐車場事業会計	84,540
空港事業会計	2,660,132
企業会計合計	14,826,385
水道事業会計	6,917,848
下水道事業会計	7,908,537
合計	201,313,580

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇令和2年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	22,554,302	議 会 費	345,036
地 方 譲 与 税	934,797	総 務 費	3,062,264
利 子 割 交 付 金	13,752	民 生 費	50,336,803
配 当 割 交 付 金	41,787	衛 生 費	3,582,502
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,911	労 働 費	109,435
法 人 事 業 税 交 付 金	150,331	農 林 水 産 業 費	4,225,410
地 方 消 費 税 交 付 金	3,818,381	商 工 費	9,963,696
環 境 性 能 割 交 付 金	61,090	土 木 費	5,362,530
国 有 提 供 施 設 等 所 在		消 防 費	1,956,226
市 町 村 助 成 交 付 金	223,610	教 育 費	7,943,005
地 方 特 例 交 付 金	143,190	公 債 費	8,375,886
地 方 交 付 税	14,270,289	諸 支 出 金	1,721,642
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,401	職 員 費	11,182,692
分 担 金 及 び 負 担 金	373,177	予 備 費	40,000
使 用 料 及 び 手 数 料	2,263,058		
国 庫 支 出 金	36,143,833		
道 支 出 金	6,460,254		
財 産 収 入	259,831		
寄 附 金	596,988		
繰 入 金	971,188		
繰 越 金	353,025		
諸 収 入	12,094,679		
市 債	6,435,253		
歳 入 合 計	108,207,127	歳 出 合 計	108,207,127

4 令和2年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

令和2年度予算執行方針

＜令和2年4月1日付 部課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知＞

現在、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せており、終息時期についても見通しが困難な状況にあります。十勝・帯広においても依然として油断できない状況が続いており、様々な活動に対する制約が強まる中、市民生活や経済活動への影響が懸念されるところです。我々は市民の安全安心のため、地域における様々な影響に対し、全庁を挙げて対策に当たっていかねばなりません。

こうした状況下で迎えた令和2年度であります。また、「全ての市民の幸せ」を念頭に、新たにスタートする「第七期総合計画」や各分野計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の危機克服に向け、引き続き感染拡大の防止と社会経済活動の維持・確保に取り組んでいく必要があります。

各部各課におかれましては、事態が刻々と変化していく中で、職員一人一人が状況に応じた適切な対応に努めながら、効果的な手法のもと、適正かつ適期に予算を執行されますようお願いいたします。

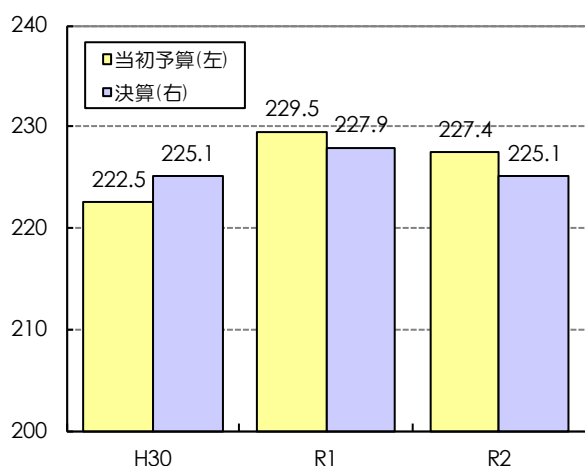
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年においては、主要一般財源のうち市税は、景気回復基調を背景に増加傾向であったものの、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予などにより、前年度対比及び予算対比で減となったほか、臨時財政対策債を含めた普通交付税は、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあるなど、歳入全体としては予算額を下回る状況が続いています。

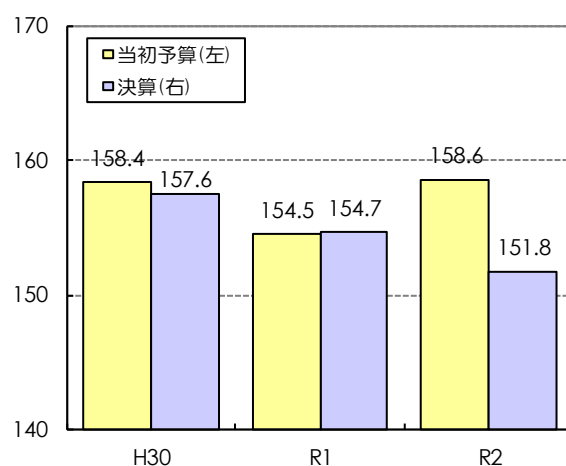
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

令和2年度においては、指定した項目の10%、約2億6,600万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、地方交付税は、当初予算額を下回る算定額となり、市税も新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予算を下回る見込みであったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



（単位：千円）

	H30	R1	R2
当初予算	22,254,575	22,954,949	22,742,254
決算	22,507,980	22,791,846	22,513,025
比較	253,405	▲ 163,103	▲ 229,229

（単位：千円）

	H30	R1	R2
当初予算	15,835,634	15,451,740	15,855,305
決算	15,755,355	15,468,763	15,180,501
比較	▲ 80,279	17,023	▲ 674,804

5 令和2年度決算の概要

令和2年度の決算は以下のとおりです。

◇令和2年度 各会計決算額

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	103,170,908	101,634,673	1,536,235	262,591	1,273,644
特別会計	86,408,684	85,271,894	1,136,790	0	1,136,790
国民健康保険	15,953,962	15,751,656	202,306	0	202,306
後期高齢者医療	2,588,697	2,493,930	94,767	0	94,767
介護保険	15,711,863	15,229,319	482,544	0	482,544
中島霊園	61,311	61,311	0	0	0
ばんえい競馬	49,580,444	49,223,271	357,173	0	357,173
駐車場	84,531	84,531	0	0	0
空港	2,427,876	2,427,876	0	0	0
一般・特別会計合計	189,579,592	186,906,567	2,673,025	262,591	2,410,434

一般会計では、歳入歳出差引額は15億3,623万5千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として2億6,259万1千円を除いた12億7,364万4千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般会計	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874
特別会計	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901
国民健康保険	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328
老人保健	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751
後期高齢者医療								1,443,639	1,546,186
介護保険	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584
駅周辺土地区画整理	1,765,788	2,536,355	638,135						
中島霊園	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984
簡易水道	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459
農村下水道	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724
ばんえい競馬							13,488,182	11,830,890	11,010,021
駐車場	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303
空港	1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561
公共用地先行取得									
土地基金	1,823	1,117	1,282						
一般・特別会計合計	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775

*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

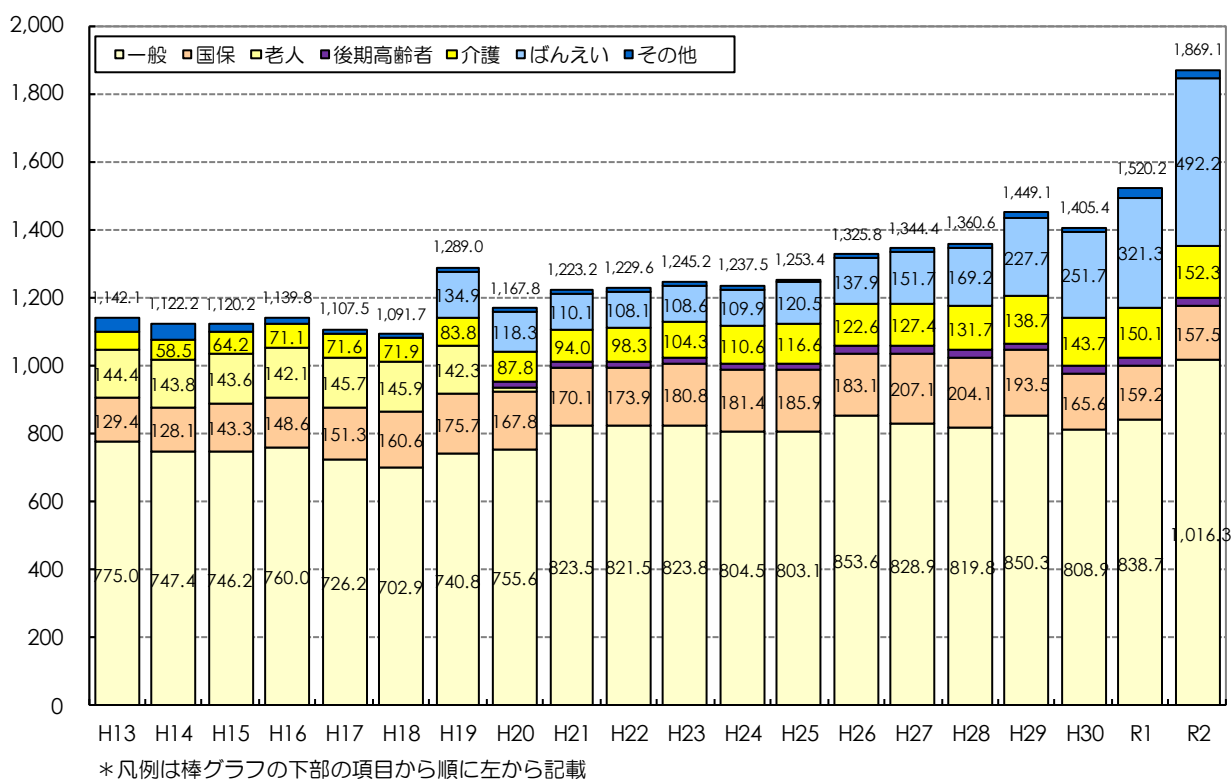
*表は、歳出の決算規模

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成13年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成19年度にばんえい競馬会計を設置したことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

令和2年度は、特別定額給付金の支給をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、一般会計の決算規模が大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）

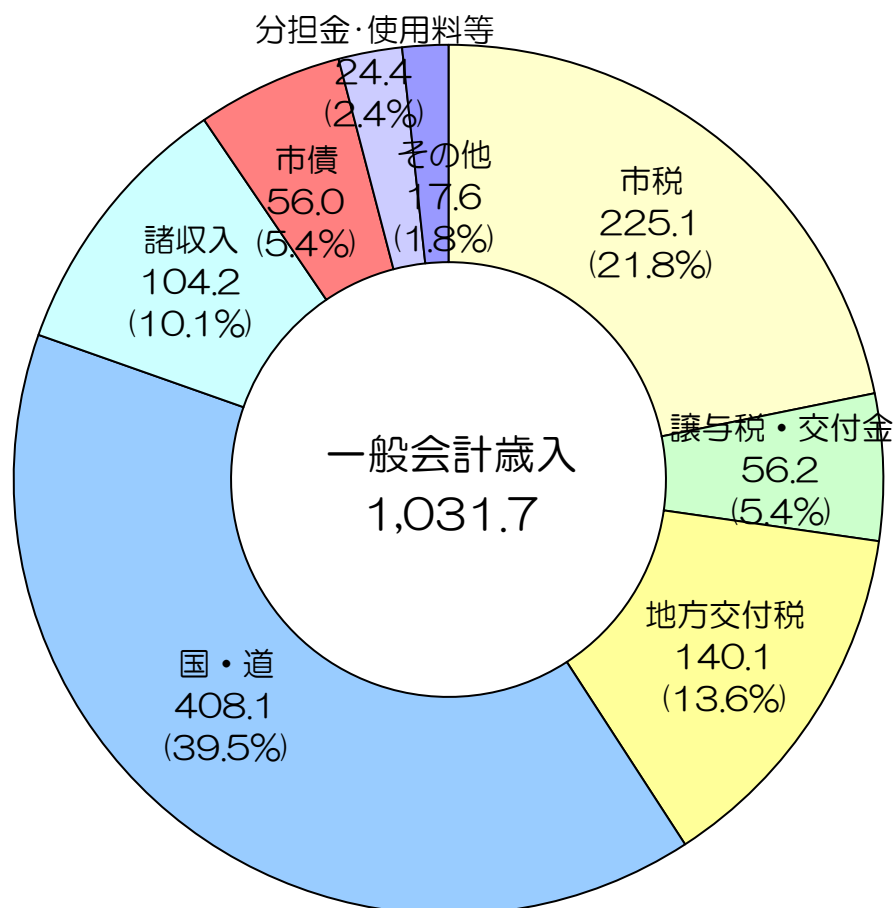


年度	一般	国保	老人	後期高齢者	介護	ばんえい	その他	合計
H22	82,154,140	40,801,757	17,388,945	17,258	1,661,898	9,827,408	66,236	122,955,897
H23	82,382,026	42,138,771	18,077,331	17,258	1,729,691	10,426,917	53,921	124,520,797
H24	80,448,665	43,296,484	18,138,807	17,258	1,867,383	11,064,367	287,618	123,745,149
H25	80,305,077	45,033,319	18,588,934	17,258	1,902,002	11,659,118	55,430	125,338,396
H26	85,355,526	47,226,019	18,313,963	17,258	1,998,723	12,260,152	57,568	132,581,545
H27	82,893,341	51,542,777	20,709,530	17,258	2,016,307	12,739,829	60,636	134,436,118
H28	81,984,276	54,072,915	20,408,901	17,258	2,049,332	13,169,970	61,563	136,057,191
H29	85,027,109	59,886,816	19,350,219	17,258	2,162,737	13,874,891	61,541	144,913,925
H30	80,890,221	59,652,500	16,563,343	17,258	2,286,908	14,374,442	61,497	140,542,721
R1	83,868,352	68,154,608	15,919,440	17,258	2,351,485	15,013,298	62,397	152,022,960
R2	101,634,673	85,271,894	15,751,656	17,258	2,493,930	15,229,319	61,311	186,906,567

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 1,090 億 1,352 万 2 千円に対し、決算額は 1,031 億 7,090 万 8 千円となりました。予算対比 58 億 4,261 万 4 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費により翌年度に繰り越した財源の 21 億 1,618 万 2 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、譲与税・交付金 1 億 8,988 万 9 千円であり、減となった主な費目は、国・道支出金 21 億 8,525 万 2 千円、諸収入 16 億 7,425 万 5 千円、市債 12 億 3,915 万 6 千円、地方交付税 2 億 5,623 万 1 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 21.8%、地方交付税が 13.6%、合計 35.4%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 40.8%となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	22,554,302	22,513,025	▲ 41,277	99.8	21.8
譲与税・交付金	5,431,250	5,621,139	189,889	103.5	5.4
地方譲与税	934,797	800,791	▲ 134,006	85.7	0.8
利子割交付金	13,752	18,523	4,771	134.7	0.0
配当割交付金	41,787	44,951	3,164	107.6	0.0
株式等譲渡所得割交付金	19,911	54,944	35,033	275.9	0.1
法人事業税交付金	150,331	183,560	33,229	122.1	0.2
地方消費税交付金	3,818,381	4,056,611	238,230	106.2	3.9
環境性能割交付金	61,090	48,255	▲ 12,835	79.0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,610	223,610	0	100.0	0.2
地方特例交付金	143,190	161,807	18,617	113.0	0.2
交通安全対策特別交付金	24,401	28,087	3,686	115.1	0.0
地方交付税	14,270,289	14,014,058	▲ 256,231	98.2	13.6
国・道支出金	42,994,443	40,809,191	▲ 2,185,252	94.9	39.5
国庫支出金	36,534,189	35,014,838	▲ 1,519,351	95.8	33.9
道支出金	6,460,254	5,794,353	▲ 665,901	89.7	5.6
諸収入	12,094,879	10,420,624	▲ 1,674,255	86.2	10.1
市債	6,833,653	5,594,497	▲ 1,239,156	81.9	5.4
分担金・使用料等	2,636,235	2,443,166	▲ 193,069	92.7	2.4
分担金及び負担金	373,177	359,189	▲ 13,988	96.3	0.4
使用料及び手数料	2,263,058	2,083,977	▲ 179,081	92.1	2.0
その他	2,198,471	1,755,208	▲ 443,263	79.8	1.8
財産収入	259,831	280,783	20,952	108.1	0.3
寄附金	596,988	597,005	17	100.0	0.6
繰入金	971,188	506,956	▲ 464,232	52.2	0.5
繰越金	370,464	370,464	0	100.0	0.4
合 計	109,013,522	103,170,908	▲ 5,842,614	94.6	100.0

国・道支出金で21億8,525万2千円の減となっているのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業の一部を令和3年度に繰り越したことや、地域介護・福祉空間整備費の対象事業費が減少したことなどが主な要因です。

諸収入で16億7,425万5千円の減となっているのは、商工費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が15億4,389万7千円の減となったことなどが主な要因です。

市債で12億3,915万6千円の減となっているのは、大空学園義務教育学校整備事業等の翌年度への繰越しなどが主な要因です。

地方交付税で2億5,623万1千円の減となっているのは、地方消費税交付金の増に伴う基準財政収入額の増などによる普通交付税の減が主な要因です。

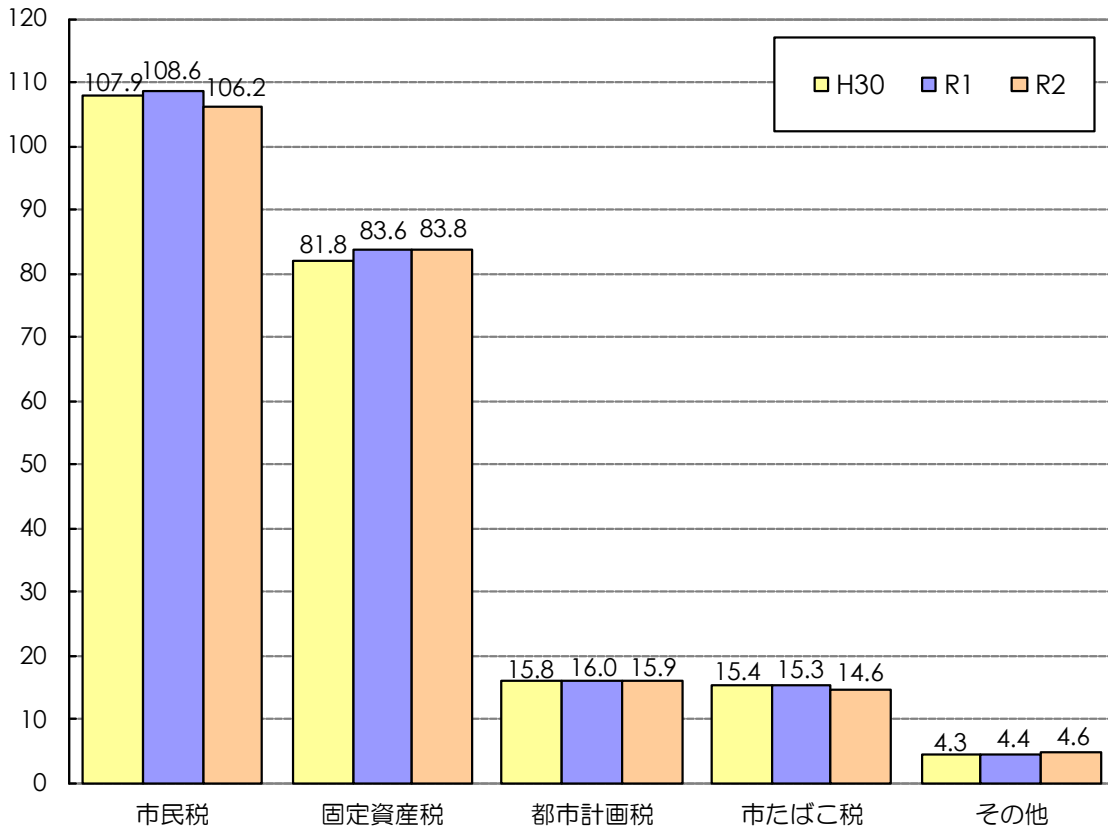
譲与税・交付金については、地方消費税交付金の増などにより1億8,988万9千円増となっています。

市 税

市税の決算額は、225億1,302万5千円で、予算額対比では4,127万7千円の減、前年度対比では2億7,882万1千円の減となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が9,597万3千円の増、法人市民税が3億3,543万6千円の減、固定資産税が1,611万5千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

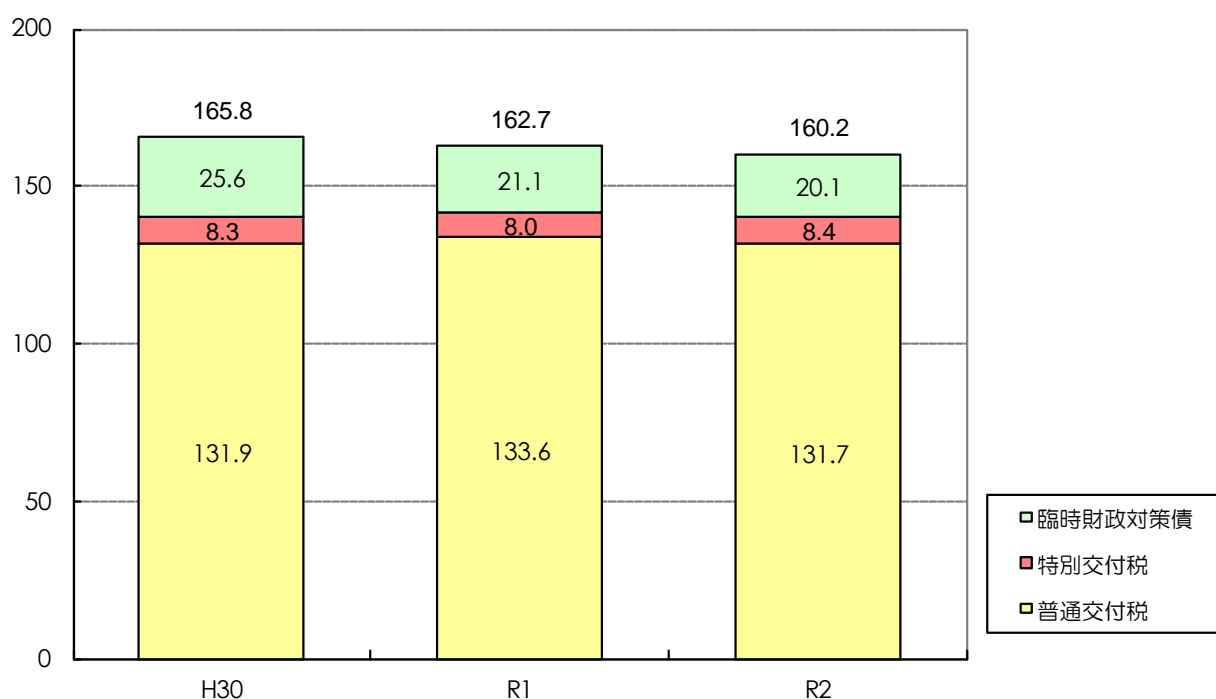
	H30決算	R1決算	R2予算	R2決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,786,464	10,858,658	10,659,711	10,619,195	▲ 239,463	▲ 40,516
個人	8,665,217	8,811,971	8,846,707	8,907,944	95,973	61,237
法人	2,121,247	2,046,687	1,813,004	1,711,251	▲ 335,436	▲ 101,753
固定資産税	8,184,324	8,364,881	8,347,886	8,380,996	16,115	33,110
都市計画税	1,576,146	1,601,942	1,584,286	1,594,453	▲ 7,489	10,167
市たばこ税	1,535,436	1,525,983	1,500,951	1,457,310	▲ 68,673	▲ 43,641
その他	425,610	440,382	461,468	461,071	20,689	▲ 397
軽自動車税	414,482	428,402	448,908	452,621	24,219	3,713
特別土地保有税						
入湯税	11,128	11,980	12,560	8,450	▲ 3,530	▲ 4,110
合 計	22,507,980	22,791,846	22,554,302	22,513,025	▲ 278,821	▲ 41,277

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税4税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

令和2年度決算では、地方交付税が、普通交付税131億7,320万4千円、特別交付税8億4,085万4千円の合計140億1,405万8千円で、前年度対比1億4,258万4千円の減、臨時財政対策債が20億729万7千円で、前年度対比1億559万8千円の減、合わせると160億2,135万5千円、前年度対比2億4,818万2千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

	H30	R1	R2	前年度対比
地方交付税	14,025,788	14,156,642	14,014,058	▲ 142,584
普通交付税	13,196,992	13,355,868	13,173,204	▲ 182,664
特別交付税	828,796	800,774	840,854	40,080
臨時財政対策債	2,558,363	2,112,895	2,007,297	▲ 105,598
合計	16,584,151	16,269,537	16,021,355	▲ 248,182

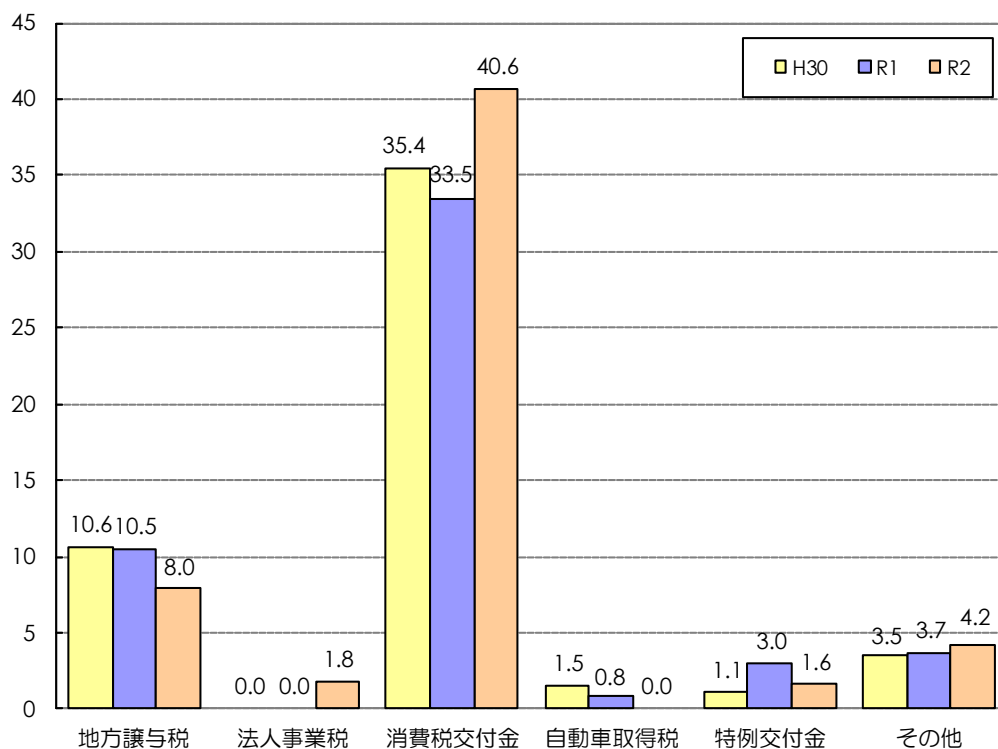
地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方消費税交付金が7億469万4千円の増、地方特例交付金が1億4,267万1千円の減となり、全体としては前年度より増加する結果となりました。

なお、令和元年10月の地方税法等の改正により、令和2年度から自動車取得税交付金が廃止、法人事業税交付金が新設されています。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

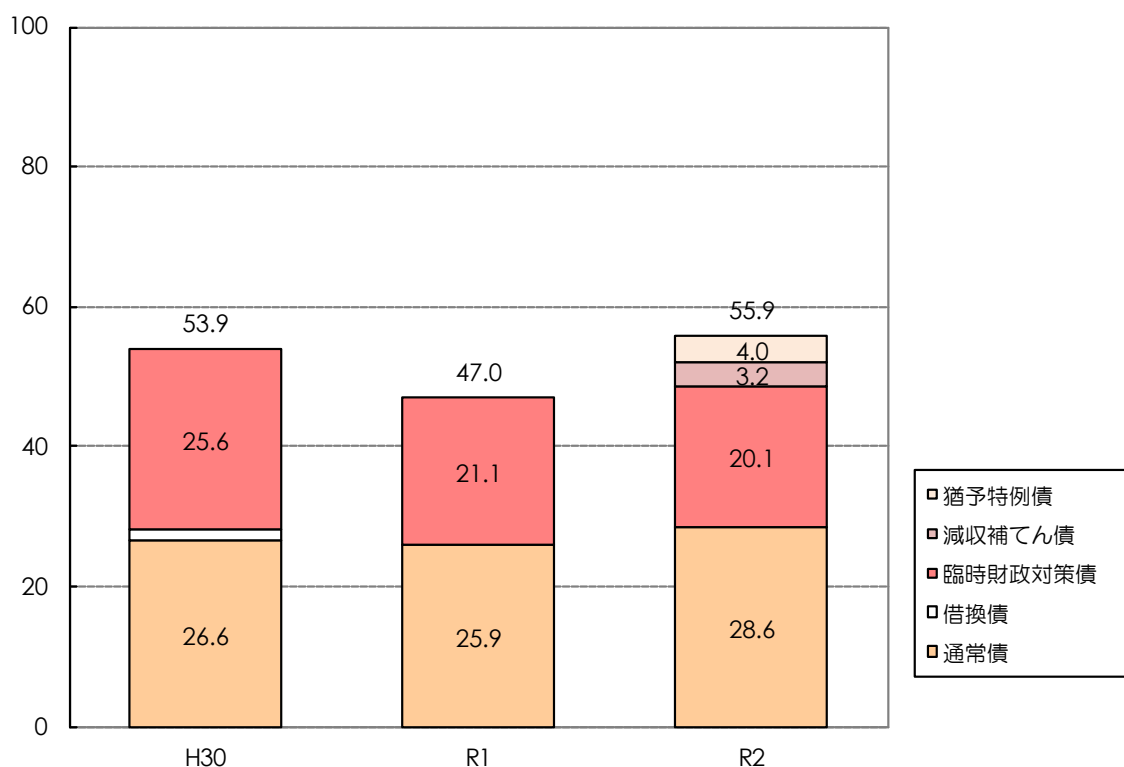
	H30	R1	R2	前年度対比
地方譲与税	1,060,318	1,049,679	800,791	▲ 248,888
法人事業税交付金	-	-	183,560	皆増
地方消費税交付金	3,542,928	3,351,917	4,056,611	704,694
自動車取得税交付金	154,858	77,086	-	皆減
地方特例交付金	108,269	304,478	161,807	▲ 142,671
その他	353,514	370,997	418,370	47,373
利子割交付金	31,125	15,562	18,523	2,961
配当割交付金	41,968	50,680	44,951	▲ 5,729
株式譲渡割交付金	36,268	32,980	54,944	21,964
環境性能割交付金	-	22,264	48,255	25,991
国有提供交付金	217,045	223,610	223,610	0
交通安全交付金	27,108	25,901	28,087	2,186
合 計	5,219,887	5,154,157	5,621,139	466,982

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収補てん債の対象税目の拡大や、猶予特例債の発行が認められました。

令和2年度決算では、一般会計合計で55億9,449万7千円の市債を発行していますが、上記の特例的な地方債及び借換債を除いた通常債分は28億6,590万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

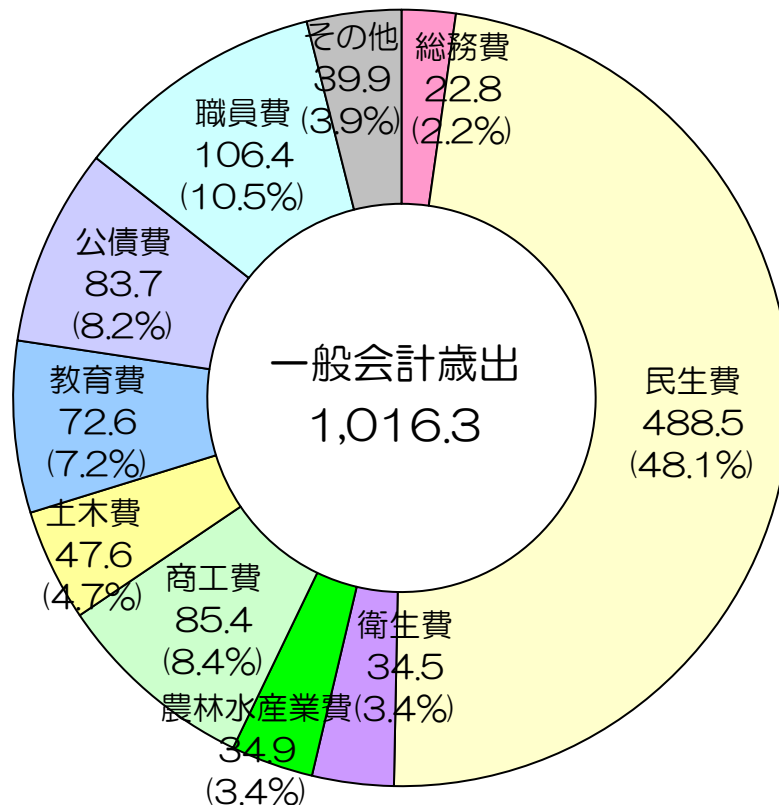


(単位：千円)

	H30	R1	R2	前年度対比
通常債	2,660,300	2,586,400	2,865,900	279,500
借換債	176,000	0	0	0
臨時財政対策債	2,558,363	2,112,895	2,007,297	▲ 105,598
減収補てん債	0	0	320,300	皆増
猶予特例債	0	0	401,000	皆増
合 計	5,394,663	4,699,295	5,594,497	895,202

(2) 歳 出

◇一般会計決算額＜歳 出＞（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比＜歳 出＞

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	3,071,842	2,279,825	▲ 792,017	74.2	2.2
民 生 費	50,390,928	48,854,143	▲ 1,536,785	97.0	48.1
衛 生 費	3,585,771	3,446,308	▲ 139,463	96.1	3.4
農 林 水 産 業 費	4,225,410	3,493,262	▲ 732,148	82.7	3.4
商 工 費	9,963,696	8,542,289	▲ 1,421,407	85.7	8.4
土 木 費	5,579,999	4,761,530	▲ 818,469	85.3	4.7
教 育 費	8,479,856	7,261,057	▲ 1,218,799	85.6	7.2
公 債 費	8,375,886	8,368,230	▲ 7,656	99.9	8.2
職 員 費	11,182,692	10,642,243	▲ 540,449	95.2	10.5
そ の 他	4,157,442	3,985,786	▲ 171,656	95.9	3.9
議 会 費	345,036	323,023	▲ 22,013	93.6	0.3
労 働 費	109,435	91,607	▲ 17,828	83.7	0.1
消 防 費	1,956,226	1,943,115	▲ 13,111	99.3	1.9
諸 支 出 金	1,721,642	1,628,041	▲ 93,601	94.6	1.6
予 備 費	25,103	0	▲ 25,103	0.0	0.0
合 計	109,013,522	101,634,673	▲ 7,378,849	93.2	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

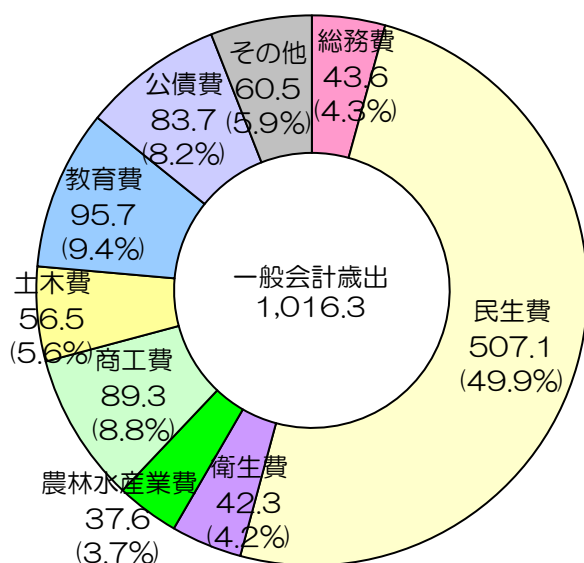
一般会計歳出は、予算現額 1,090 億 1,352 万 2 千円に対し、決算額は 1,016 億 3,467 万 3 千円となりました。予算対比 73 億 7,884 万 9 千円の減となっておりますが、このうち 21 億 1,618 万 2 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 10.5%、公債費が 8.2%で、合計 18.7%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 66.8%となります。

また、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体で 93.2%となっています。特に総務費で執行率が低くなっていますが、これは、翌年度に繰り越した事業費が未執行となっていることが要因となっています。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後（単位：億円）



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,358,506	4.3
民生費	50,706,539	49.9
衛生費	4,234,185	4.2
農林水産業費	3,762,224	3.7
商工費	8,933,124	8.8
土木費	5,655,306	5.6
教育費	9,566,787	9.4
公債費	8,368,230	8.2
その他	6,049,772	5.9
議会費	405,899	0.4
労働費	116,926	0.1
消防費	3,351,382	3.3
諸支出金	1,628,041	1.6
職員費	547,524	0.5
歳出	101,634,673	100.0

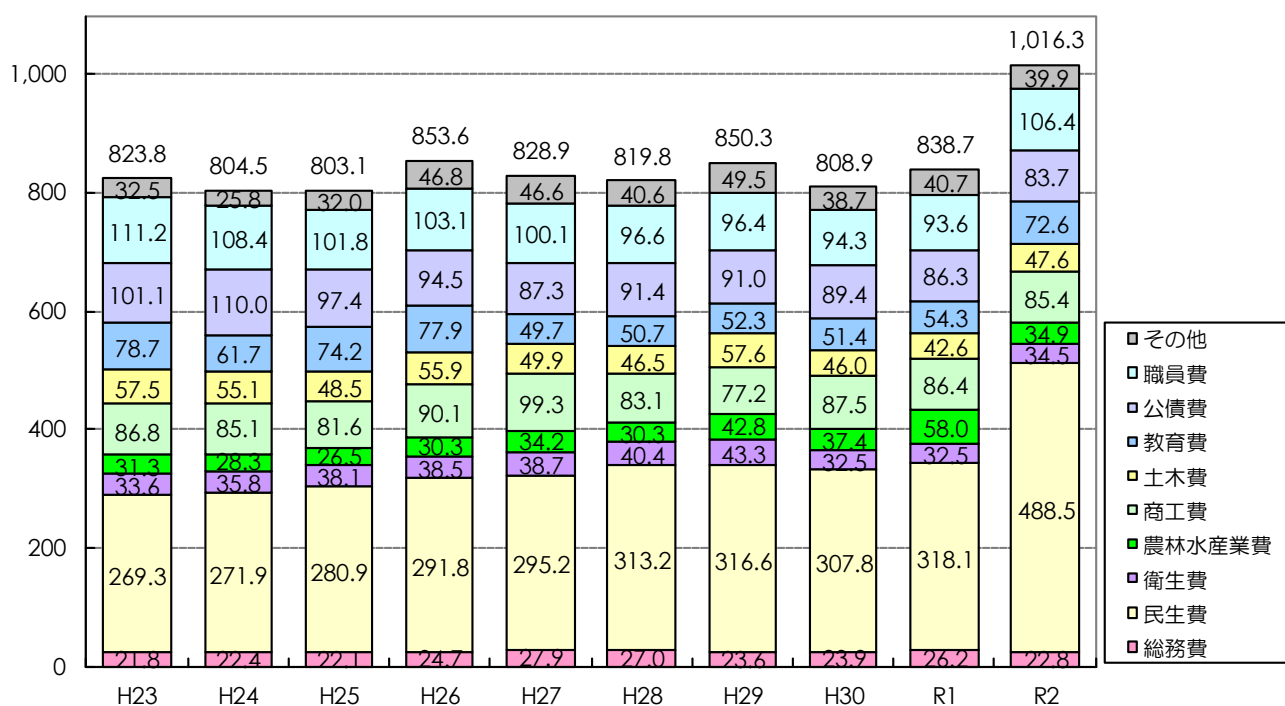
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成23年度と比較した場合、民生費が219億2,277万7千円(81.4%)、消防費が15億5,113万6千円(395.7%)、農林水産業費が3億6,698万7千円(11.7%)の増となっている一方、公債費が17億4,545万3千円(17.3%)、土木費が9億8,806万6千円(17.2%)、教育費が6億1,286万4千円(7.8%)、職員費が4億7,823万6千円(4.3%)の減となっています。

◇目的別 歳出決算額の推移 (単位：億円)



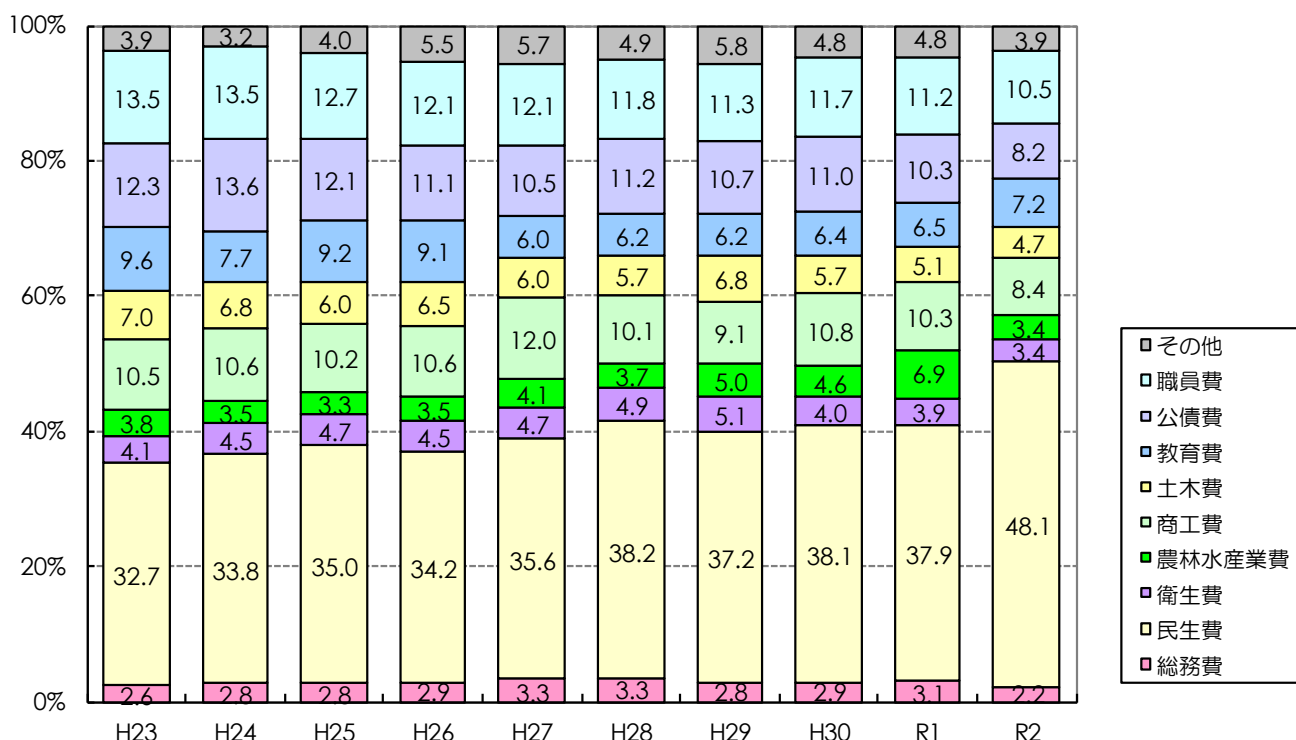
(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総務費	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713	2,704,828	2,355,616	2,384,804	2,624,658	2,279,825
民生費	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034	31,317,806	31,655,623	30,780,671	31,808,340	48,854,143
衛生費	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106	4,039,237	4,331,630	3,252,879	3,249,490	3,446,308
農林水産業費	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072	3,033,953	4,281,151	3,742,225	5,795,174	3,493,262
商工費	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165	8,306,191	7,715,478	8,754,512	8,643,366	8,542,289
土木費	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450	4,648,044	5,764,979	4,598,645	4,254,666	4,761,530
教育費	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118	5,075,109	5,230,629	5,141,249	5,432,495	7,261,057
公債費	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393	9,139,429	9,100,235	8,937,876	8,629,763	8,368,230
職員費	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198	9,660,202	9,645,066	9,425,793	9,363,382	10,642,243
その他	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092	4,059,477	4,946,702	3,871,567	4,067,018	3,985,786
議会費	426,478	400,216	397,852	399,607	388,377	356,809	355,050	346,477	345,057	323,023
労働費	448,860	172,655	233,510	164,032	93,686	98,978	89,683	97,136	91,124	91,607
消防費	391,979	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344	1,713,828	1,750,557	1,755,967	1,877,636	1,943,115
災害復旧費	51,512	3,617	5,722	5,206		175,662	1,199,218	76,123		
諸支出金	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685	1,714,200	1,552,194	1,595,864	1,753,201	1,628,041
合 計	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352	101,634,673

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成 23 年度と比較すると、民生費で 15.4 ポイント、消防費で 1.4 ポイント増加している一方、公債費で 4.1 ポイント、職員費で 3.0 ポイント、教育費で 2.4 ポイント減少しています。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総務費	2.6	2.8	2.8	2.9	3.3	3.3	2.8	2.9	2.9	2.2
民生費	32.7	33.8	35.0	34.2	35.6	38.2	37.2	38.1	37.9	48.1
衛生費	4.1	4.5	4.7	4.5	4.7	4.9	5.1	4.0	3.9	3.4
農林水産業費	3.8	3.5	3.3	3.5	4.1	3.7	5.0	4.6	6.9	3.4
商工費	10.5	10.6	10.2	10.6	12.0	10.1	9.1	10.8	10.3	8.4
土木費	7.0	6.8	6.0	6.5	6.0	5.7	6.8	5.7	5.1	4.7
教育費	9.6	7.7	9.2	9.1	6.0	6.2	6.2	6.4	6.5	7.2
公債費	12.3	13.6	12.1	11.1	10.5	11.2	10.7	11.0	10.3	8.2
職員費	13.5	13.5	12.7	12.1	12.1	11.8	11.3	11.7	11.2	10.5
その他	3.9	3.2	4.0	5.5	5.7	4.9	5.8	4.8	4.8	3.9
議会費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
労働費	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消防費	0.5	0.4	0.5	2.7	2.9	2.1	2.1	2.2	2.2	1.9
災害復旧費	0.1					0.2	1.4	0.1	0.0	0.0
諸支出金	2.3	2.1	2.7	2.1	2.2	2.1	1.8	2.0	2.1	1.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成27年度と令和2年度で比較したものです。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金を支給したことなどにより、負担金補助及び交付金が169億4,974万2千円（634.0%）の増となっているほか、障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が21億3,999万9千円（11.8%）の増となっています。

衛生費では、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、貸付金が2億6,477万1千円（60.4%）の減となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより、負担金補助及び交付金が6億7,257万7千円の減（45.8%）となっているほか、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより貸付金が8億6,084万円（65.9%）の増となっています。

商工費では、市街地再開発事業費の増加などにより、負担金補助及び交付金が12億8,241万2千円（122.4%）の増となっているほか、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が32億6,800万円（40.1%）の減となっています。

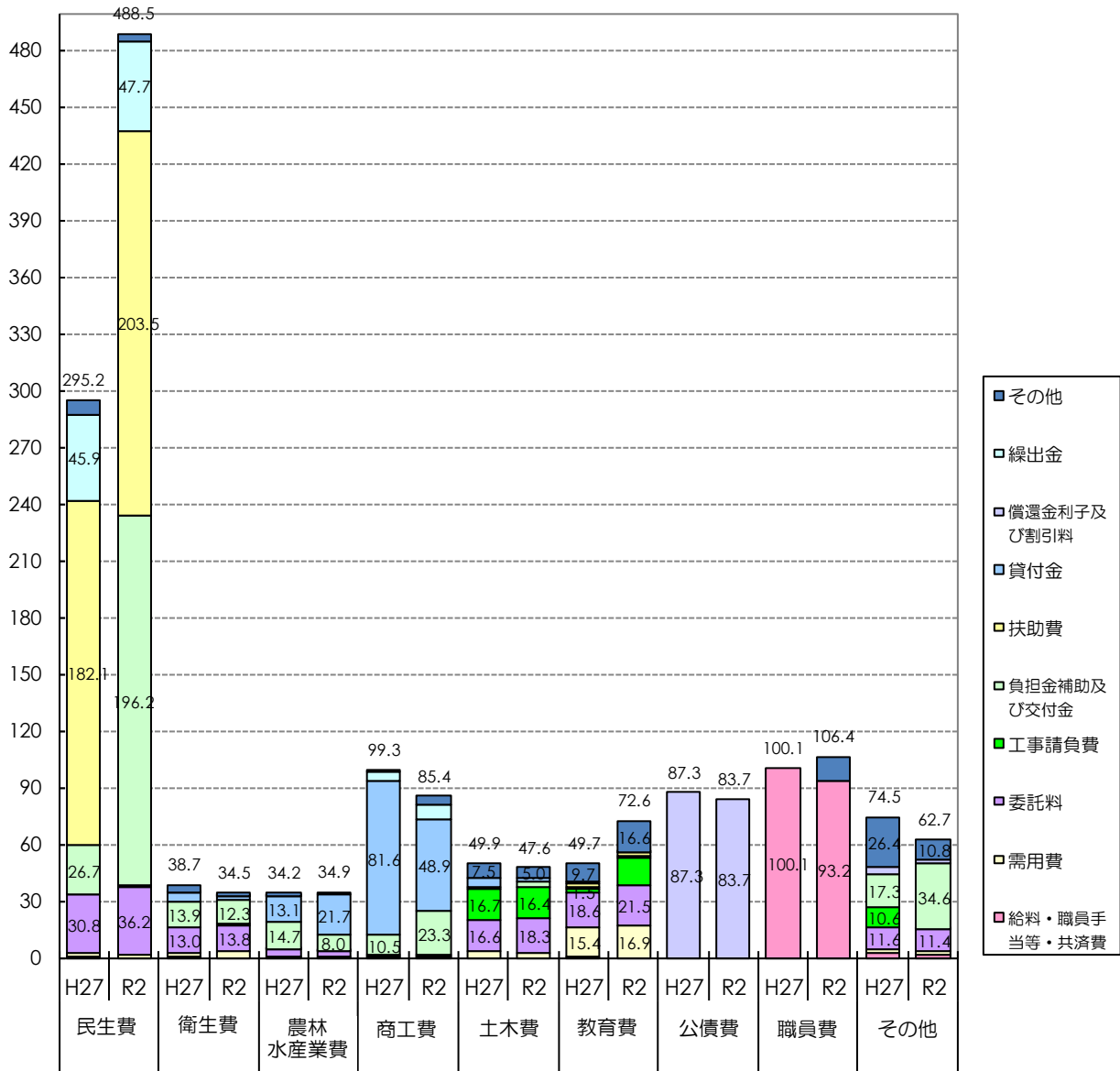
土木費では、公共交通機関を対象とした生活交通路線維持確保事業費の増加により、負担金補助及び交付金が2億1,619万7千円（352.7%）の増となっているほか、住宅改修等に対する貸付金が減少しているため、貸付金が2億5,379万3千円（49.8%）の減となっています。

教育費では、学校リニューアル改修事業費の増加などにより、工事請負費が13億1,258万6千円（881.4%）の増となっています。

その他では、消防救急無線デジタル化事業費の減少などにより、工事請負費が10億4,722万4千円（98.7%）の減となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2
給料・職員手当等・共済費	49,249	0	10,739	0	1,537	0	2,007	0	3,954	0
需用費	169,259	140,450	280,920	341,575	30,556	18,262	10,696	11,919	333,510	256,991
委託料	3,075,785	3,615,064	1,297,534	1,377,778	382,639	321,590	123,181	112,449	1,655,161	1,837,030
工事請負費	9,331	32,120	0	78,848	51,939	41,239	227	0	1,672,638	1,635,584
負担金補助及び交付金	2,673,439	19,623,181	1,390,888	1,223,168	1,468,680	796,103	1,047,525	2,329,937	61,302	277,499
扶助費	18,210,237	20,350,236	596	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	438,601	173,830	1,306,917	2,167,757	8,158,000	4,890,000	509,689	255,896
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,590,238	4,774,082	37,815	58,442	49,693	0	498,557	713,649	0	0
その他	746,496	319,010	416,013	192,667	126,111	148,311	86,972	484,335	748,196	498,530
合 計	29,524,034	48,854,143	3,873,106	3,446,308	3,418,072	3,493,262	9,927,165	8,542,289	4,984,450	4,761,530

◇目的別 歳出・節別構成 (単位：億円)



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2	
59,434	0	0	0	10,011,235	9,324,061	240,262	140,518	10,378,417	9,464,579	給料・職員手当等・共済費
1,544,157	1,693,642	0	0	0	0	232,602	218,525	2,601,700	2,681,364	需用費
1,857,451	2,146,301	0	0	0	0	1,168,493	1,137,649	9,560,244	10,547,861	委託料
148,918	1,461,504	0	0	0	0	1,060,754	13,530	2,943,807	3,262,825	工事請負費
123,577	93,633	0	0	0	0	1,737,178	3,453,726	8,502,589	27,797,247	負担金補助及び交付金
232,999	190,427	0	0	0	0	0	0	18,443,832	20,540,663	扶助費
30,408	20,180	0	0	0	0	0	0	10,443,615	7,507,663	貸付金
0	0	8,734,387	8,368,230	0	0	373,603	223,837	9,107,990	8,592,067	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	5,176,303	5,546,173	繰出金
969,174	1,655,370	6	0	963	1,318,182	2,640,913	1,077,826	5,734,844	5,694,231	その他
4,966,118	7,261,057	8,734,393	8,368,230	10,012,198	10,642,243	7,453,805	6,265,611	82,893,341	101,634,673	合 計

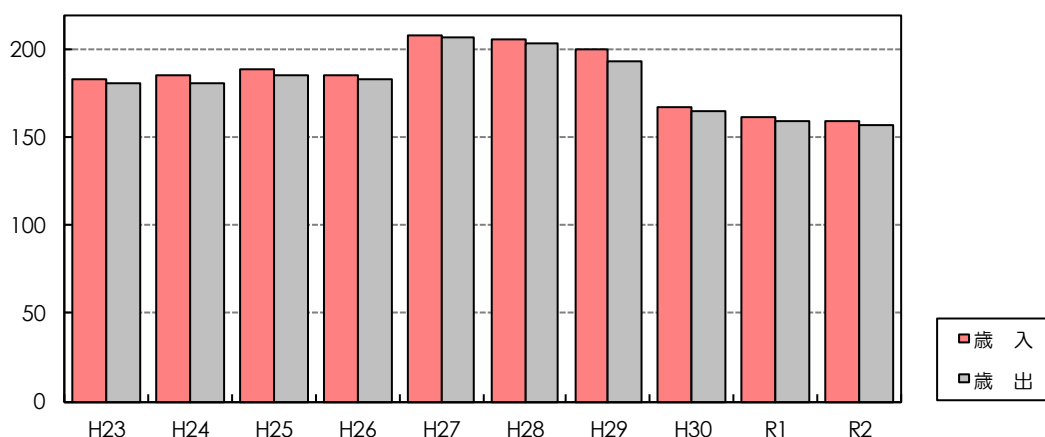
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

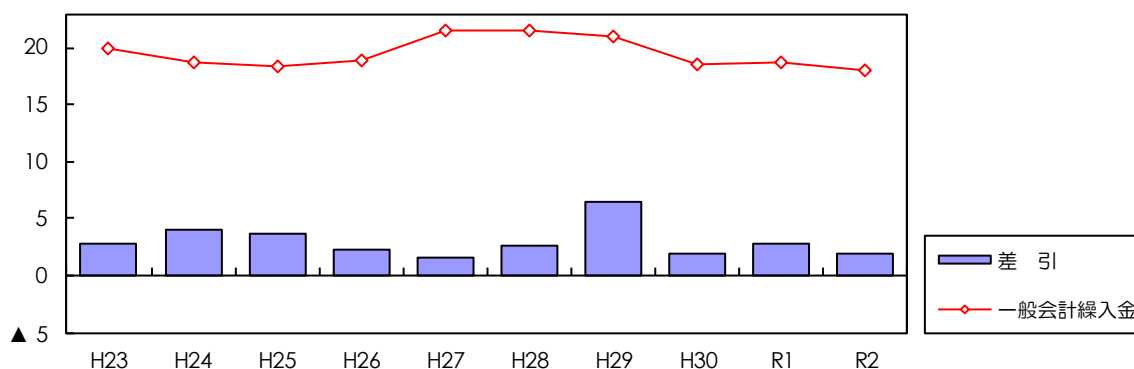
国民健康保険会計の令和2年度決算は、歳入総額 159 億 5,396 万 2 千円、歳出総額 157 億 5,165 万 6 千円、歳入歳出差引 2 億 230 万 6 千円の黒字となりました。一般会計からは、17 億 2,445 万 5 千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ 10 年全体として増加傾向にありましたが、平成 30 年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことから、決算規模は減少傾向にあります。

◇国民健康保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



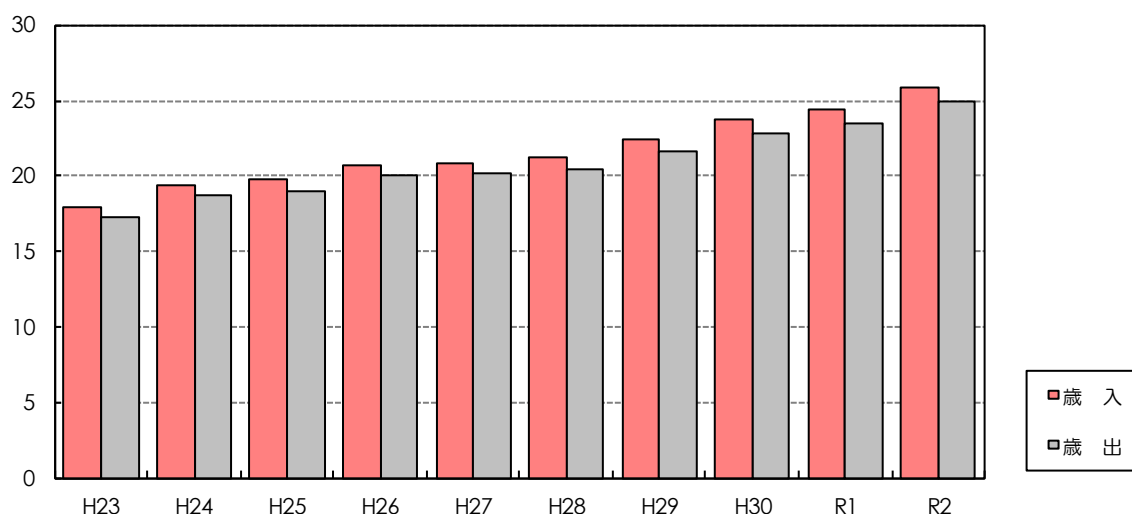
(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090	20,674,767	19,997,240	16,763,929	16,196,558	15,953,962
歳出	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656
差引	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866	647,021	200,586	277,118	202,306
一般会計繰入金	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177	1,779,331	1,785,397	1,724,455

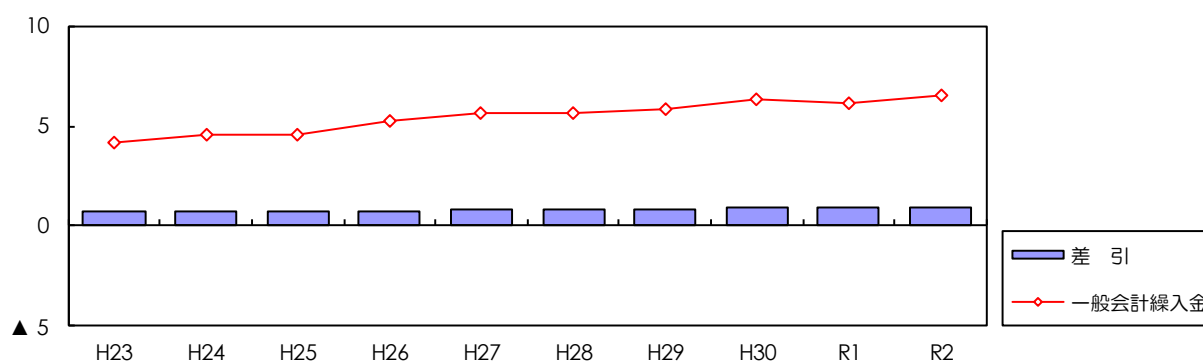
(2) 後期高齢者医療会計

平成 20 年度に設置された後期高齢者医療会計の令和 2 年度決算は、歳入総額 25 億 8,869 万 7 千円、歳出総額 24 億 9,393 万円、歳入歳出差引 9,476 万 7 千円となり、翌年度に繰り越しました。一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、6 億 4,729 万 6 千円の繰出しを行っています。被保険者数の増に伴い、決算額規模も増加傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



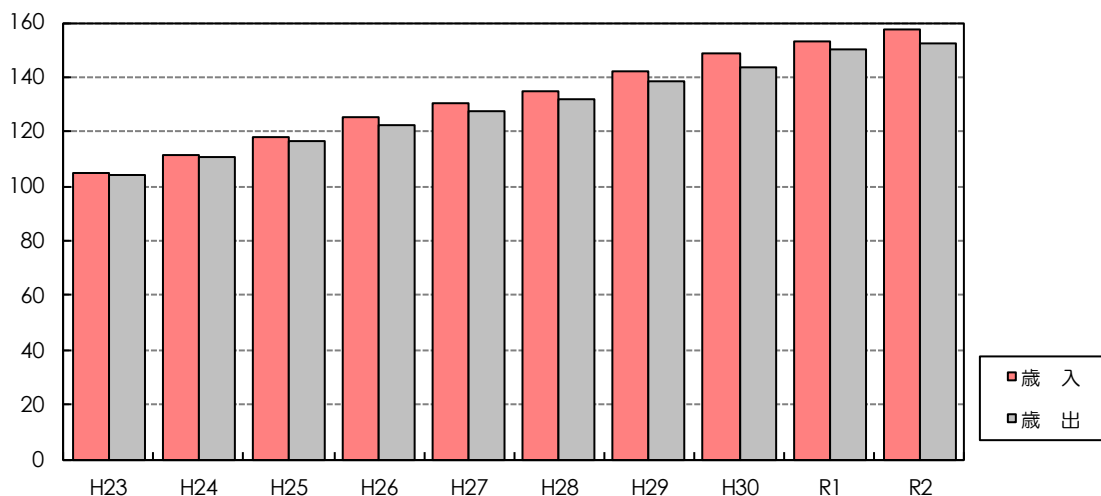
(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545	2,126,755	2,246,356	2,374,841	2,440,241	2,588,697
歳出	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930
差引	66,240	74,672	74,379	73,693	75,238	77,423	83,619	87,933	88,756	94,767
一般会計繰入金	417,790	460,737	460,993	523,653	559,909	556,234	580,586	625,618	614,938	647,296

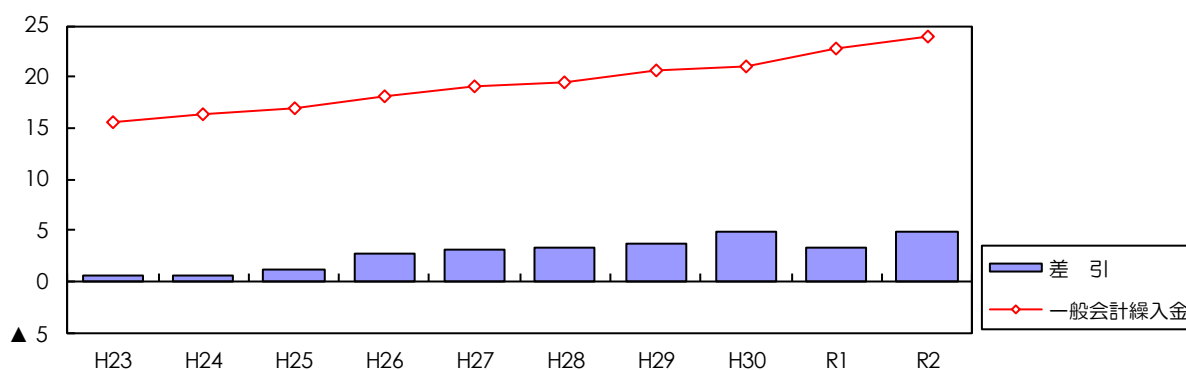
(3) 介護保険会計

平成12年度に設置された介護保険会計の令和2年度決算は、歳入総額157億1,186万3千円、歳出総額152億2,931万9千円、歳入歳出差引4億8,254万4千円となり、翌年度に繰り越しました。一般会計からは、一定の繰出基準に基づき、24億233万1千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加する傾向にあります。

◇介護保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401	13,492,644	14,238,340	14,868,129	15,335,636	15,711,863
歳出	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319
差引	57,184	61,328	117,583	260,498	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338	482,544
翌年度繰越額	8,247									
実質収支	57,184	61,328	117,583	252,251	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338	482,544
一般会計繰入金	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891	1,954,054	2,065,031	2,099,090	2,268,393	2,402,331

(4) 中島霊園事業会計

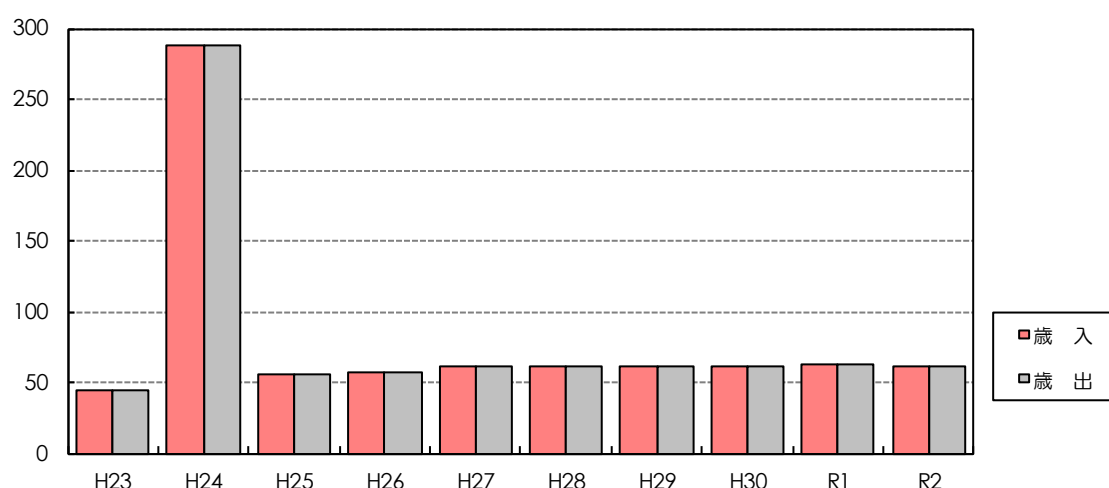
中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

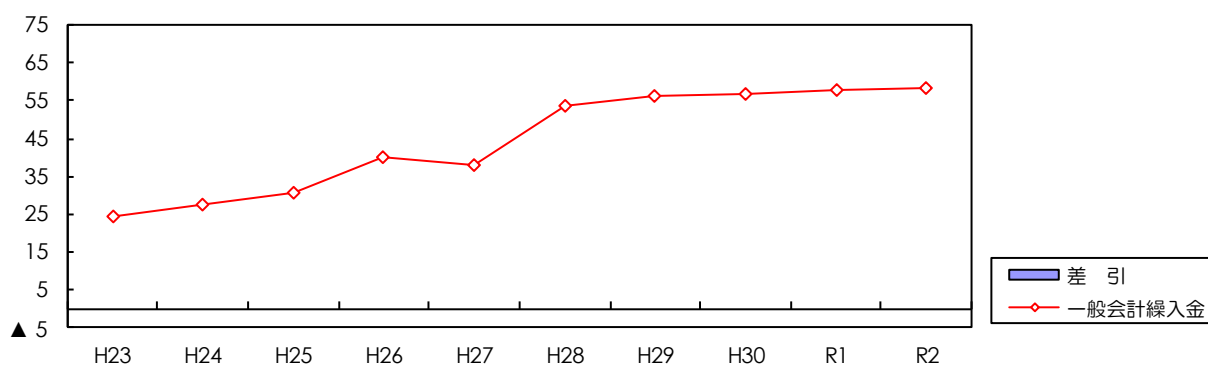
令和 2 年度決算は、歳入歳出とも 6,131 万 1 千円ですが、一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 5,844 万 2 千円の繰出しを行っています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311
歳出	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	24,200	27,763	30,484	40,015	37,815	53,623	56,046	56,892	58,032	58,442

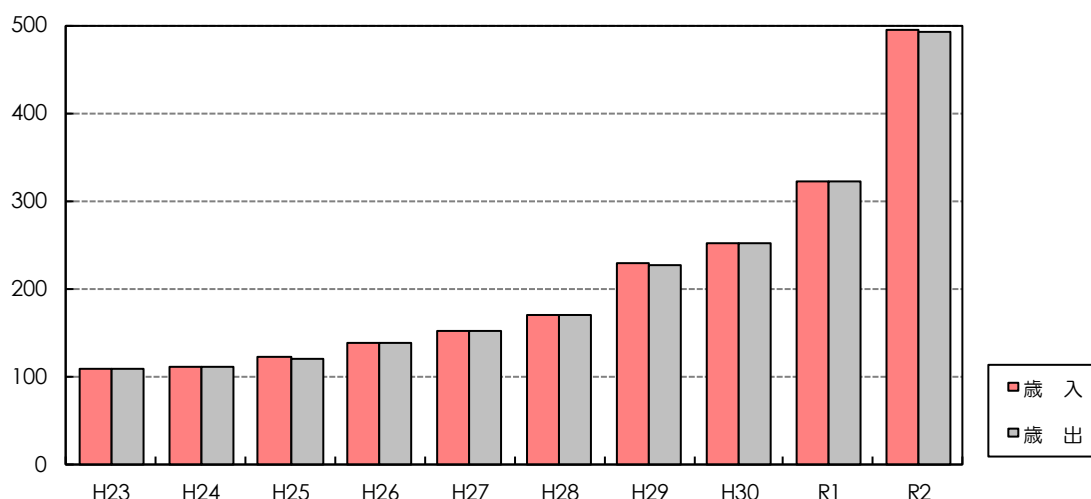
(5) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

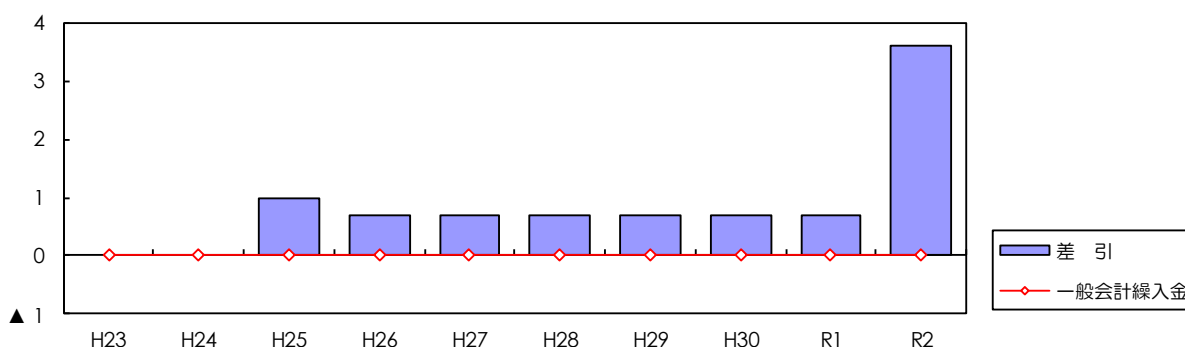
令和 2 年度決算は、歳入総額 495 億 8,044 万 4 千円、歳出総額 492 億 2,327 万 1 千円、歳入歳出差引 3 億 5,717 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

インターネット販売等による勝馬投票券販売収入の増などにより、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計 歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇ばんえい競馬会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356	15,239,261	16,992,731	22,834,957	25,238,858	32,196,374	49,580,444
歳出	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271
差引	913	0	99,583	68,526	68,968	68,780	68,404	68,059	68,333	357,173
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

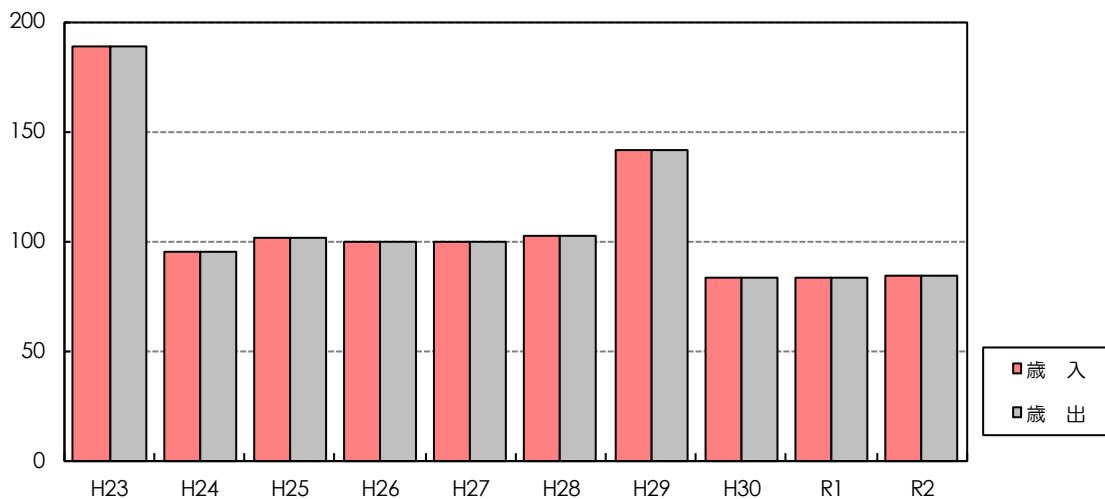
(6) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、施設の老朽化等に伴い、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

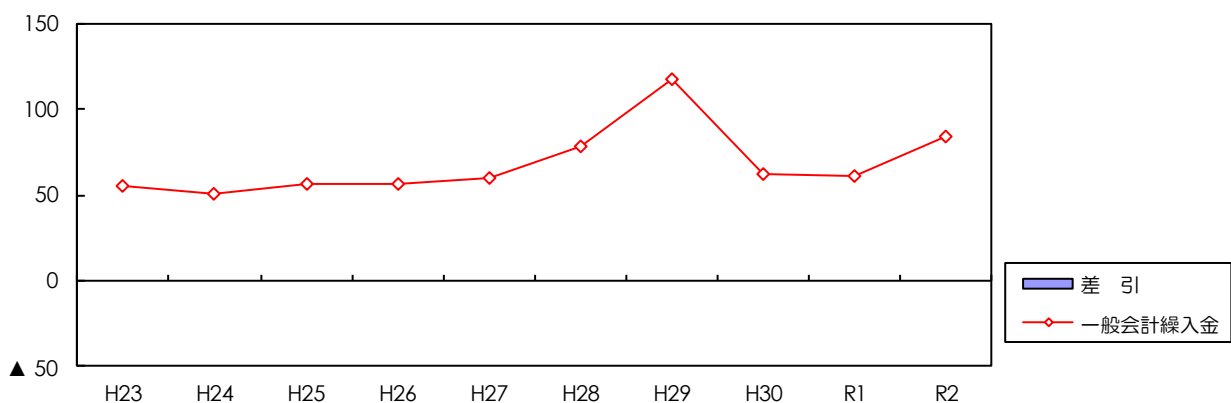
平成29年度には中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため決算規模が大きくなっています。

令和2年度決算は、歳入歳出ともに8,453万1千円となっており、一般会計からは、駐車場の管理費及び市債償還費として収支不足分の8,453万1千円の繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531
歳出	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	55,058	50,403	56,988	56,915	60,283	78,354	118,222	62,291	60,752	84,531

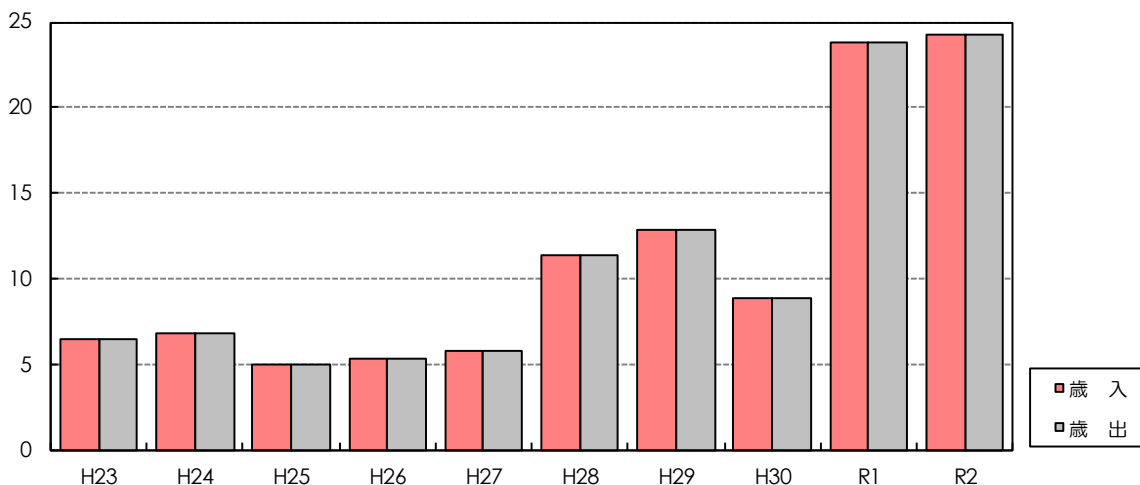
(7) 空港事業会計

とちぎ帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して空港事業会計を設置しました。

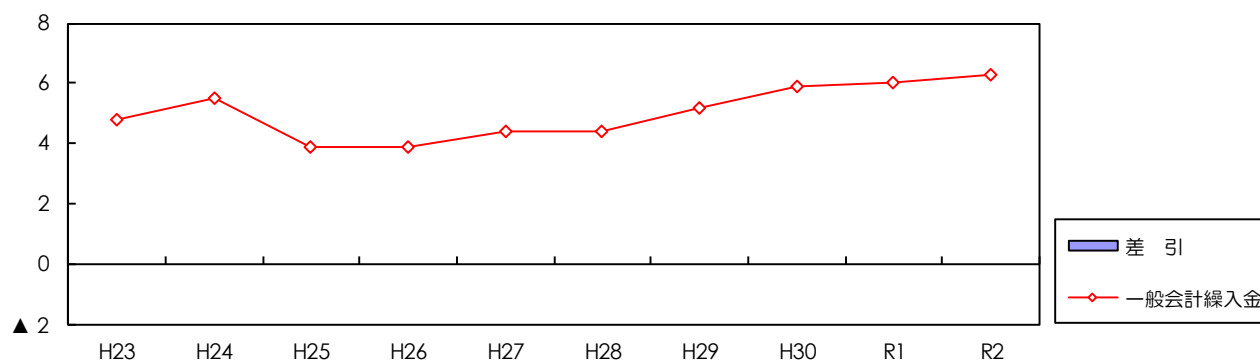
令和 2 年度決算は、滑走路・灯火の改良工事や監視制御装置の製造を実施したため、決算規模が増加しており、歳入歳出とも 24 億 2,787 万 6 千円となっています。一般会計からは、収支不足分 6 億 2,911 万 8 千円の繰出しを行っています。

なお、空港事業会計は、空港運営の民間委託に伴い、令和 3 年度から一般会計へ移行しています。

◇空港事業会計 歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇空港事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	642,172	678,561	503,601	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025	2,427,876
歳出	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025	2,427,876
差引	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	481,676	550,664	388,045	393,353	438,275	435,160	521,602	588,592	599,470	629,118

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

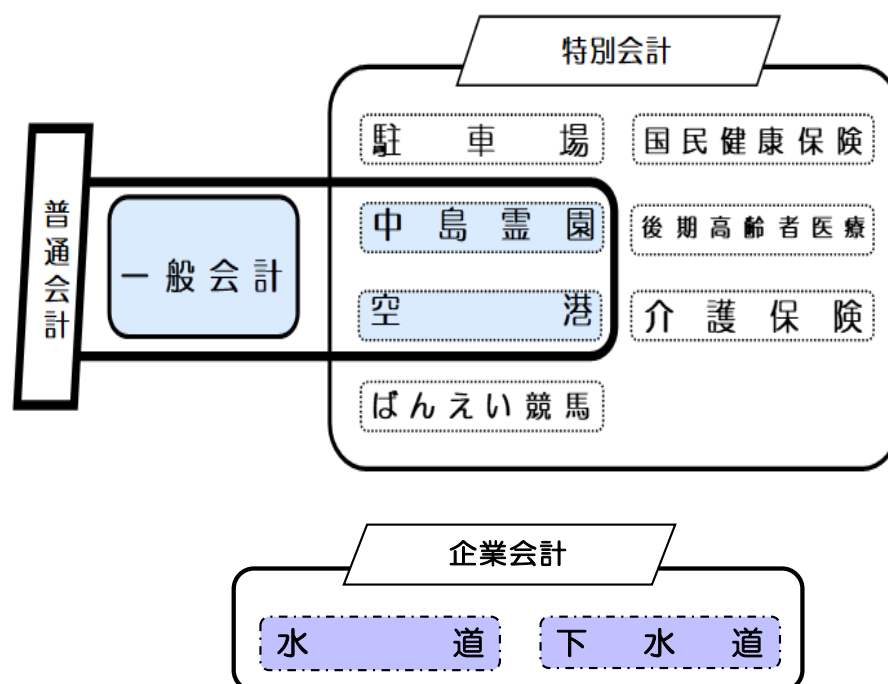
帯広市の令和2年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など7種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計10種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の3会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



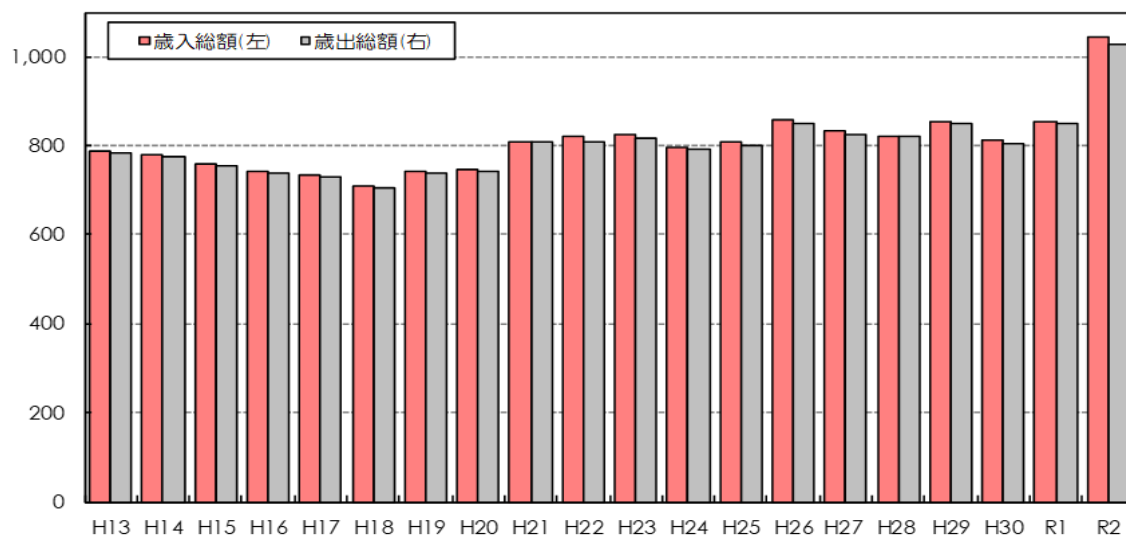
1 決算の推移

(1) 決算規模

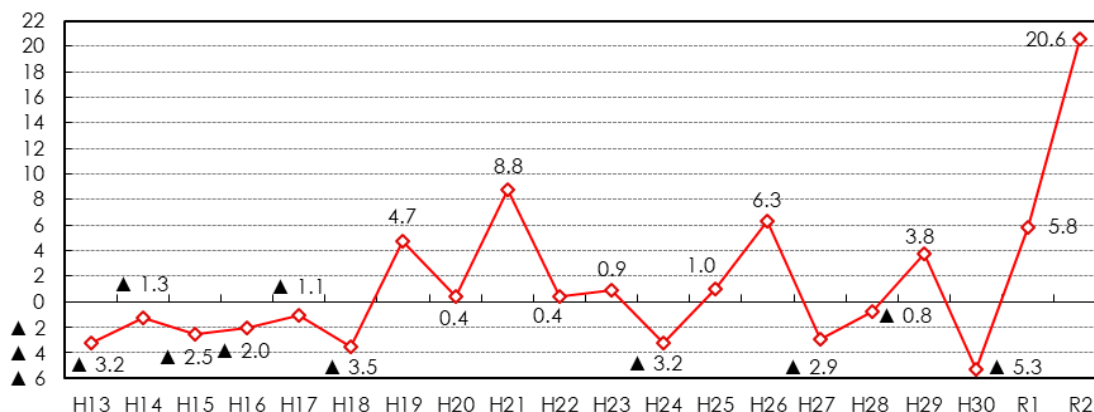
帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成11年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありましたが、平成27、28年度は、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことなどにより減少しました。令和2年度は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、前年度対比で大幅に増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



歳出伸率（単位：％）



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入総額	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828
歳出総額	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026
差引	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
歳出伸率	▲3.2	▲1.3	▲2.5	▲2.0	▲1.1	▲3.5	4.7	0.4	8.8

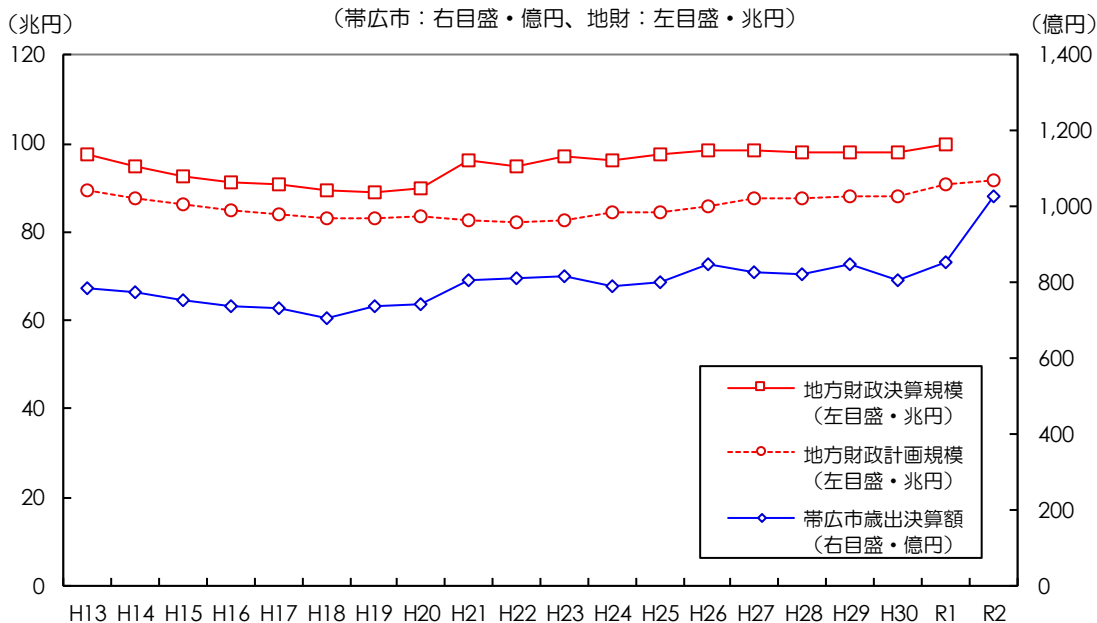
帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向でしたが、平成20年度から、概ね増加傾向となりました。その後、平成26年度以降は概ね横ばいで推移しています。

（単位：億円）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
帯広市歳出決算額	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2
地方財政決算規模	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064
地方財政計画規模	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9
947,750	970,026	964,186	974,120	985,228	984,052	981,415	979,984	980,206	997,022	
821,268	825,054	842,764	844,532	855,745	877,675	876,702	879,986	881,087	907,975	917,473

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移



（単位：千円、%）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193
81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958
1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235
0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3	▲ 2.9	▲ 0.8	3.8	▲ 5.3	5.8	20.6

(2) 決算収支

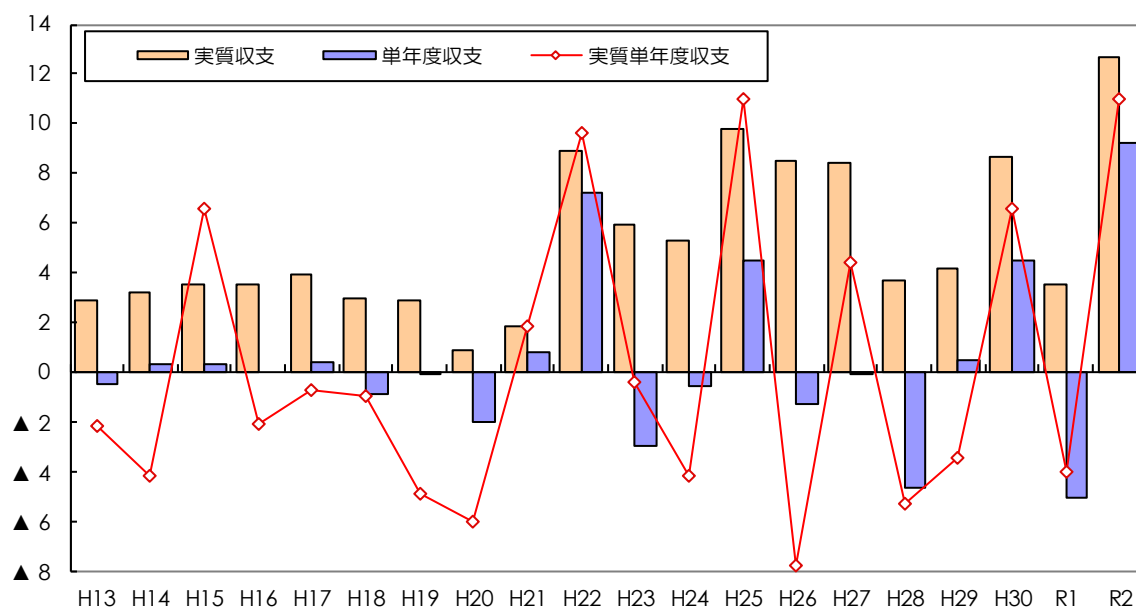
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

令和2年度の帯広市の実質収支は、12億7,364万4千円、実質単年度収支については、10億9,798万7千円の黒字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

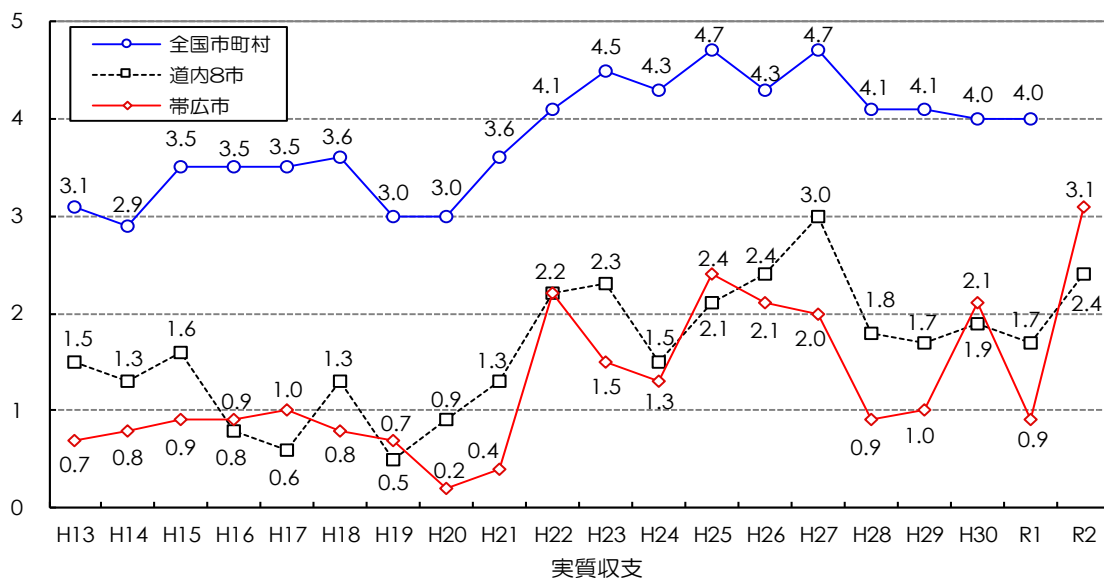


		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入総額	①	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828
歳出総額	②	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026
歳入歳出差引	①-②=③	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
翌年度繰越財源	④	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879
実質収支	③-④=⑤	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923
単年度収支	⑤-⑤_{n-1}=⑥	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974
積立金	⑦	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440
繰上償還額	⑧							29,285	417	161
積立金取崩	⑨	342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000	
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のことになります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、1%以下となりました。平成 30 年度は 2%台に上昇しましたが、令和元年度は再度 1%以下となっています。令和 2 年度は実質収支が増えたことから、上昇しています。

◇実質収支比率の状況（単位：%）



* 実質収支比率 =

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

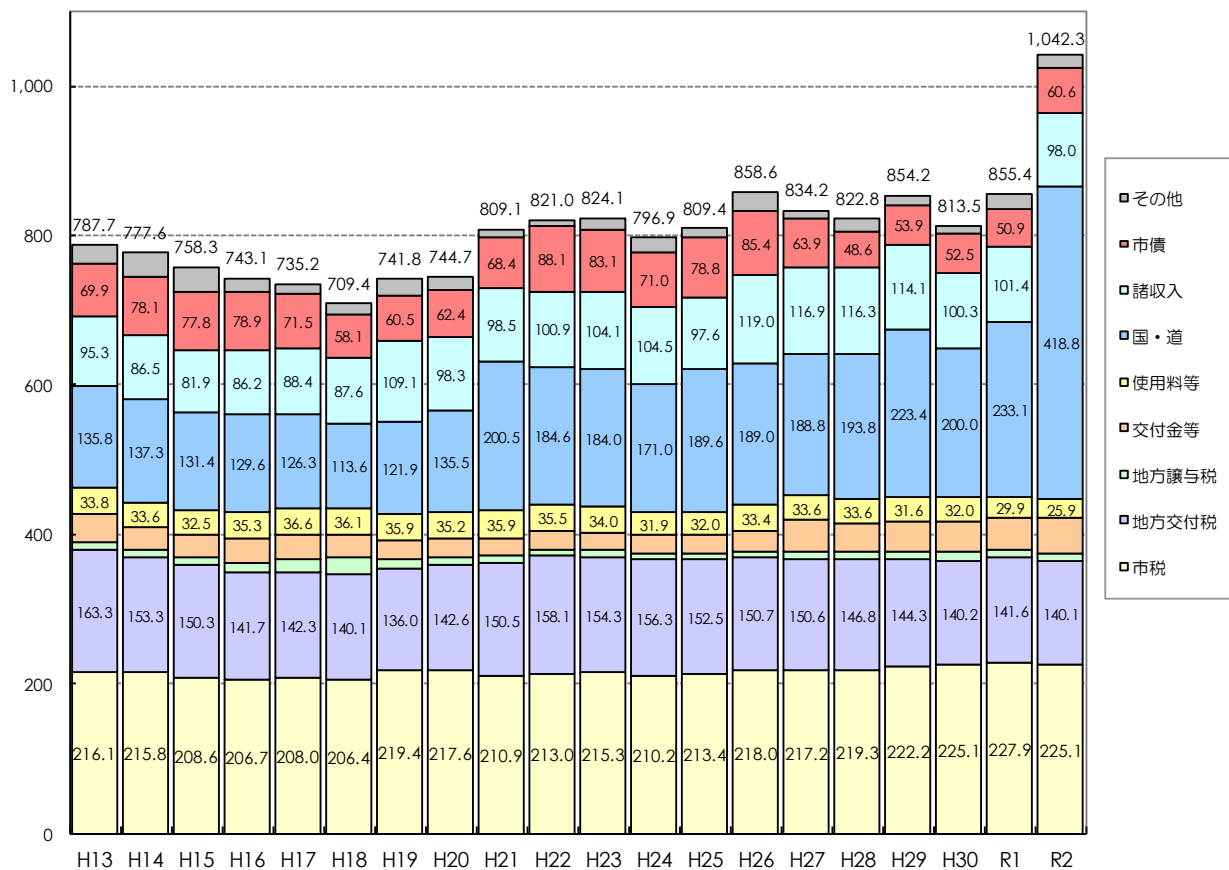
(単位：千円)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193
81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958
1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235
171,088	26,642	26,877	16,687	421	4,612	15,260	2,112	85	17,439	262,591
893,370	591,323	526,863	978,354	850,041	838,247	367,088	419,118	865,660	353,025	1,273,644
717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159	52,030	446,542	▲ 512,635	920,619
186,873	447,795	296,660	777,958	490,838	450,493	420,485	184,322	210,218	433,290	177,368
53,193	36,350	216	0	0	0	0	0	0	0	0
	225,661	650,000	130,000	1,143,786	0	481,295	587,050	0	317,000	0
957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969	▲ 350,698	656,760	▲ 396,345	1,097,987

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、近年では社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増などにより、総額では800億円を超える状況が続いています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、1,000億円を超えています。

◇項目別 歳入決算額の推移（単位：億円）

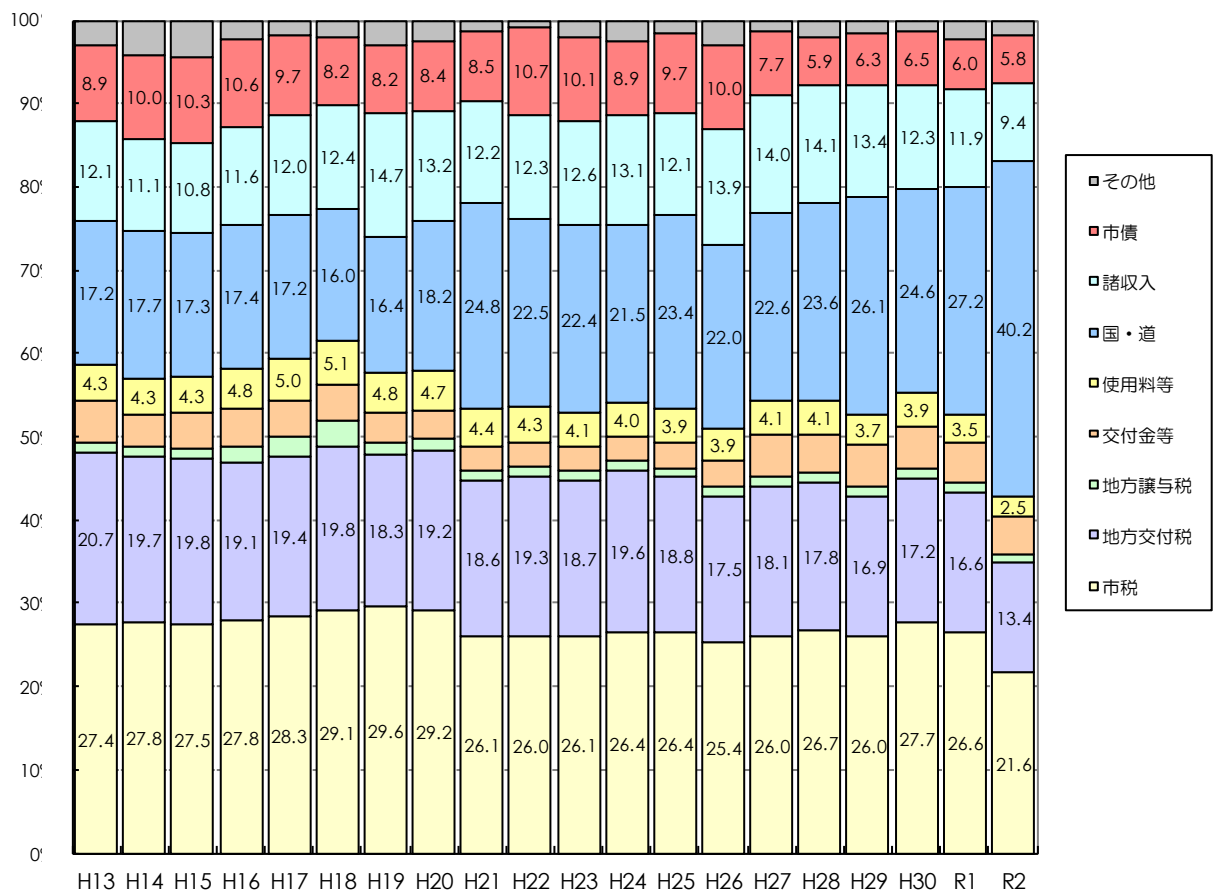


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市 税	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
地方交付税	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
地方譲与税	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
交付金等	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638
使用料等	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165
国・道	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269
諸収入	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476
市債	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169
その他	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566
合 計	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇項目別 歳入構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025
市税	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058
地方交付税	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791
地方譲与税	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348
交付金等	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545	3,203,946	2,991,937	2,587,271
使用料等	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502	19,996,065	23,313,910	41,880,898
諸収入	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474
市債	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097
その他	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044	1,122,216	1,896,543	1,755,231
合計	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、令和2年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

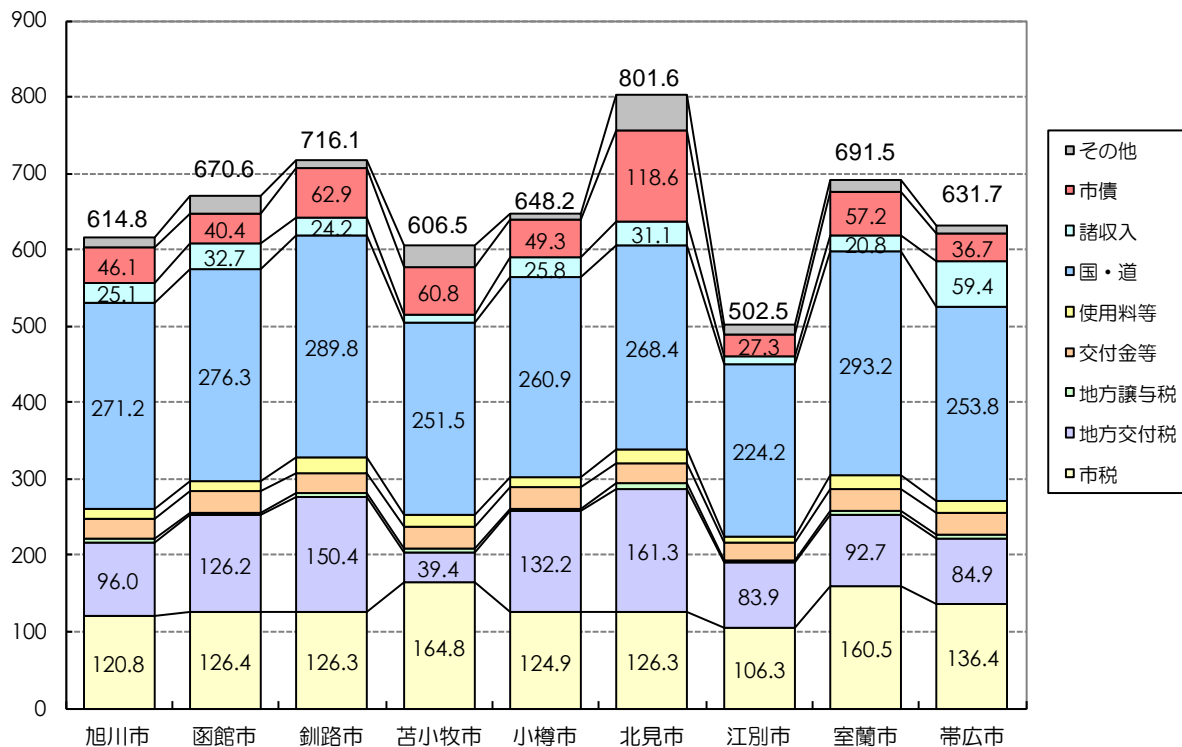
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,827,865	31,613,319	20,753,265	27,984,891	13,938,443	14,497,511	12,699,478	12,961,827	22,513,025
地方交付税	31,659,088	31,564,123	24,714,580	6,686,260	14,756,210	18,511,870	10,027,949	7,482,600	14,014,058
地方譲与税	1,227,656	741,900	692,010	740,617	326,338	722,848	388,697	338,757	800,791
交付金等	9,017,898	6,875,721	4,518,577	4,817,286	3,144,232	3,147,795	2,885,853	2,385,907	4,820,348
使用料等	4,097,123	3,721,865	3,355,505	2,858,386	1,563,586	1,897,496	926,043	1,386,844	2,587,271
国・道	89,443,080	69,084,954	47,608,098	42,710,111	29,127,152	30,813,441	26,792,095	23,678,206	41,880,898
諸収入	8,289,991	8,173,435	3,982,832	1,761,699	2,882,768	3,569,637	1,442,478	1,682,715	9,797,474
市債	15,215,039	10,108,200	10,339,181	10,317,930	5,503,406	13,613,281	3,260,145	4,619,555	6,061,097
その他	3,991,725	5,776,454	1,691,965	5,119,575	1,113,793	5,232,682	1,629,278	1,310,251	1,755,231
合 計	202,769,465	167,659,971	117,656,013	102,996,755	72,355,928	92,006,561	60,052,016	55,846,662	104,230,193

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
年度末人口	329,822	250,022	164,298	169,808	111,634	114,784	119,502	80,762	165,001

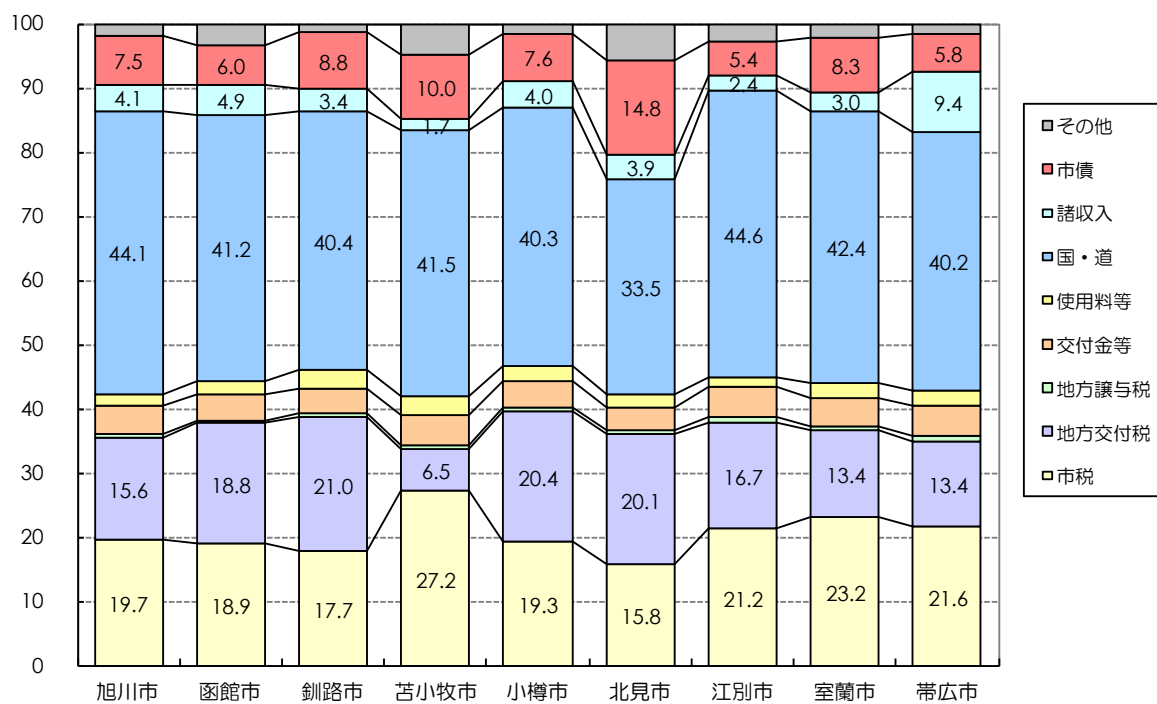
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	120,756	126,442	126,315	164,803	124,858	126,302	106,270	160,494	136,442
地方交付税	95,988	126,245	150,425	39,375	132,184	161,276	83,914	92,650	84,933
地方譲与税	3,722	2,967	4,212	4,362	2,923	6,297	3,253	4,195	4,853
交付金等	27,342	27,501	27,502	28,369	28,166	27,424	24,149	29,542	29,214
(以上小計)	247,808	283,155	308,454	236,909	288,131	321,299	217,586	286,881	255,442
使用料等	12,422	14,886	20,423	16,833	14,006	16,531	7,749	17,172	15,680
国・道	271,186	276,316	289,767	251,520	260,917	268,447	224,198	293,185	253,822
諸収入	25,135	32,691	24,242	10,375	25,823	31,099	12,071	20,835	59,378
市債	46,131	40,429	62,929	60,762	49,299	118,599	27,281	57,200	36,734
その他	12,103	23,104	10,298	30,149	9,977	45,588	13,634	16,224	10,638
合 計	614,785	670,581	716,113	606,548	648,153	801,563	502,519	691,497	631,694

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



◇項目別 歳入構成比内訳（単位：%）

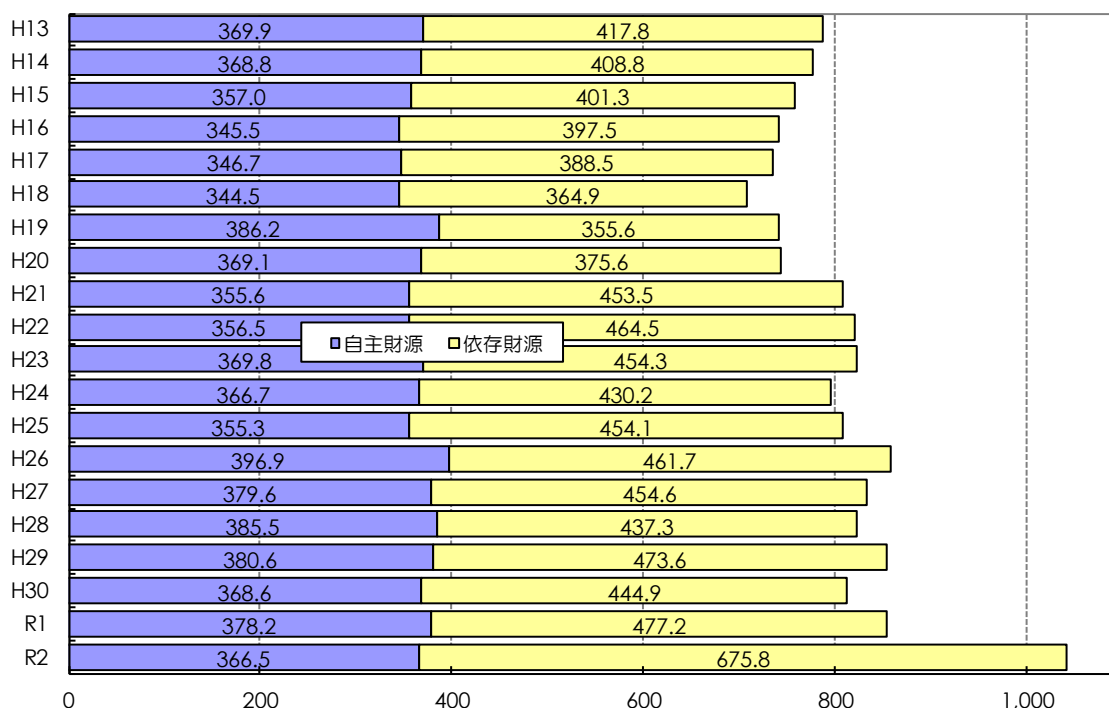


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

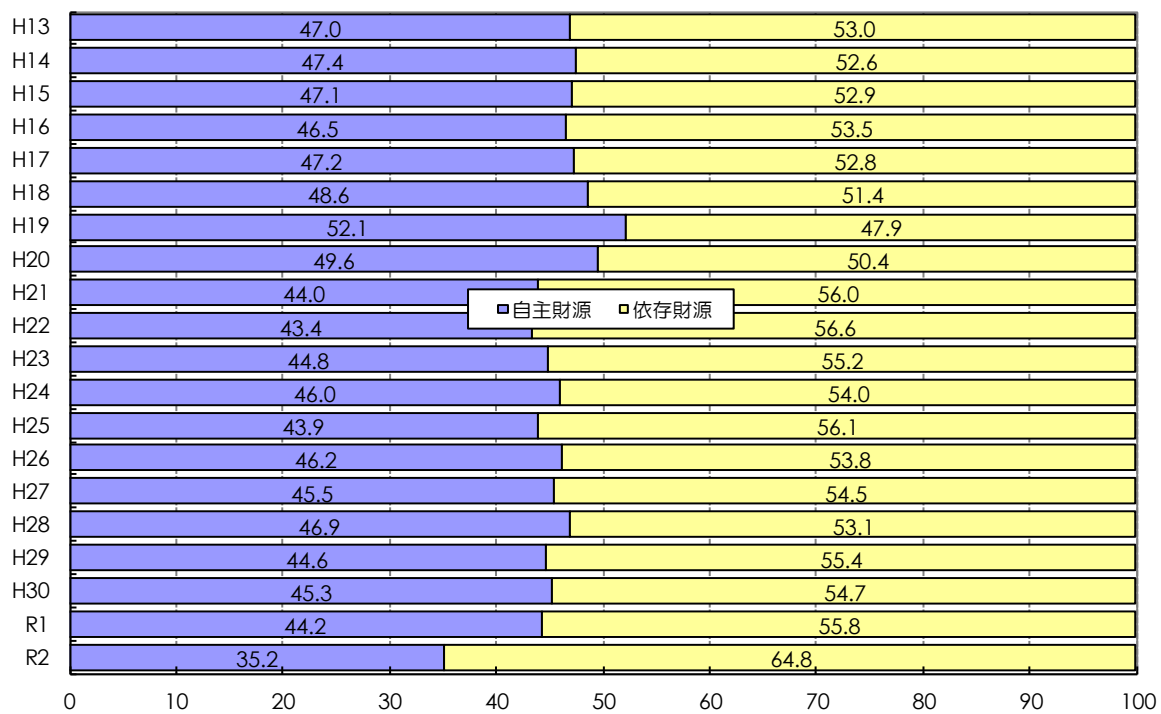
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、大きく低下しています。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
自主財源	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303
市税	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
分担金・負担金	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892
使用料・手数料	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273
繰入金	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338
繰越金	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483
財産収入	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931
寄附金	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814
諸収入	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476
依存財源	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525
地方交付税	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
地方譲与税	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
交付金等	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638
国庫支出金	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877
道支出金	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392
市債	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169
合計	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828
自主財源比率	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571	36,859,488	37,824,401	36,653,001
	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025
	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309	1,278,567	1,119,754	979,277
	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236	1,925,379	1,872,183	1,607,994
	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913	605,174	727,823	212,522	638,233	290,256
	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464
	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053	144,330	96,553	132,074	319,342	497,507
	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673	33,669	65,320	356,390	73,223	597,004
	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474
	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973	44,494,903	47,715,004	67,577,192
	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058
	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791
	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348
	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384	14,533,729	15,694,495	36,051,771
	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118	5,462,336	7,619,415	5,829,127
	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097
	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193
	43.4	44.8	46.0	43.9	46.2	45.5	46.9	44.6	45.3	44.2	35.2

(4) 主要一般財源

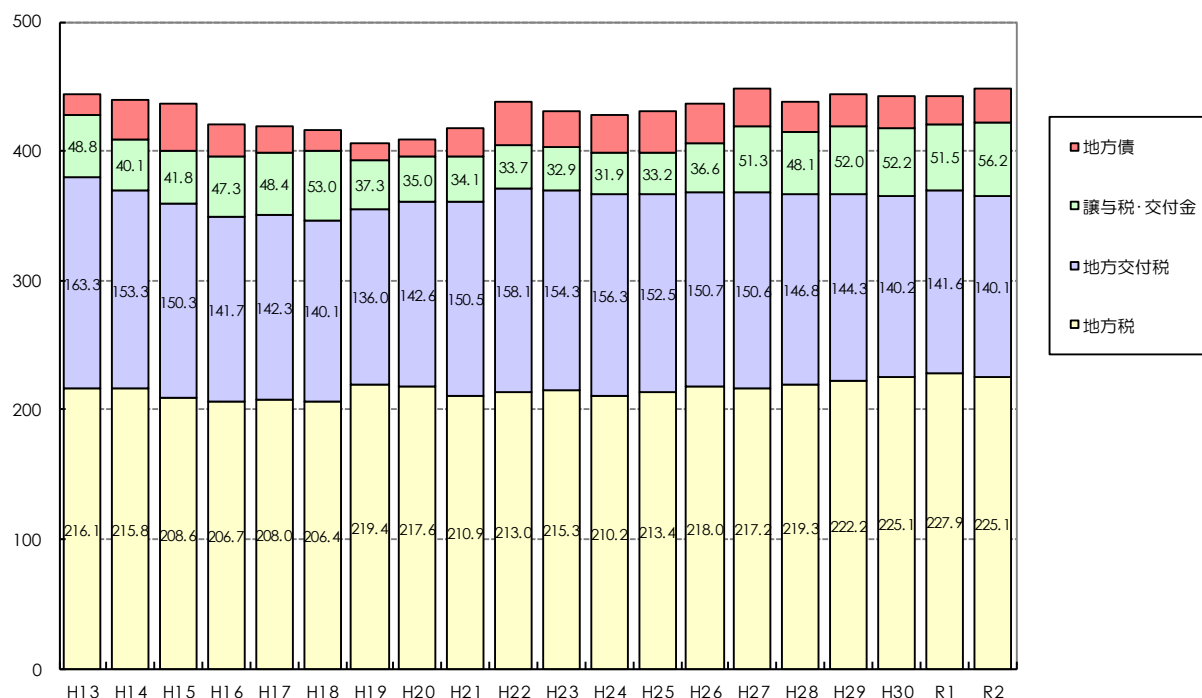
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

令和2年度の主要な一般財源の総額は、447億8,500万8千円で、前年度対比5億6,946万8千円の増となりました。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市税	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
地方交付税	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
譲与税・交付金	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314
地方譲与税	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676
利子割交付金	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980
配当割交付金				13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096
株式譲渡割交付金				13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557
消費税交付金	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294
ゴルフ交付金	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238
特別消費税交付金	527	103							
自動車取得税交付金	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965
環境性能割交付金									
法人事業税交付金									
国有提供交付金	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639
地方特例交付金	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704
交通安全交付金	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165
市債	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969
減税補てん債	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400			
減収補てん債（特例）									217,000
猶予特例債									
臨時財政対策債	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
合 計	44,319,154	43,882,887	43,675,569	42,118,924	41,887,926	41,690,629	40,644,654	40,820,087	41,773,152

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



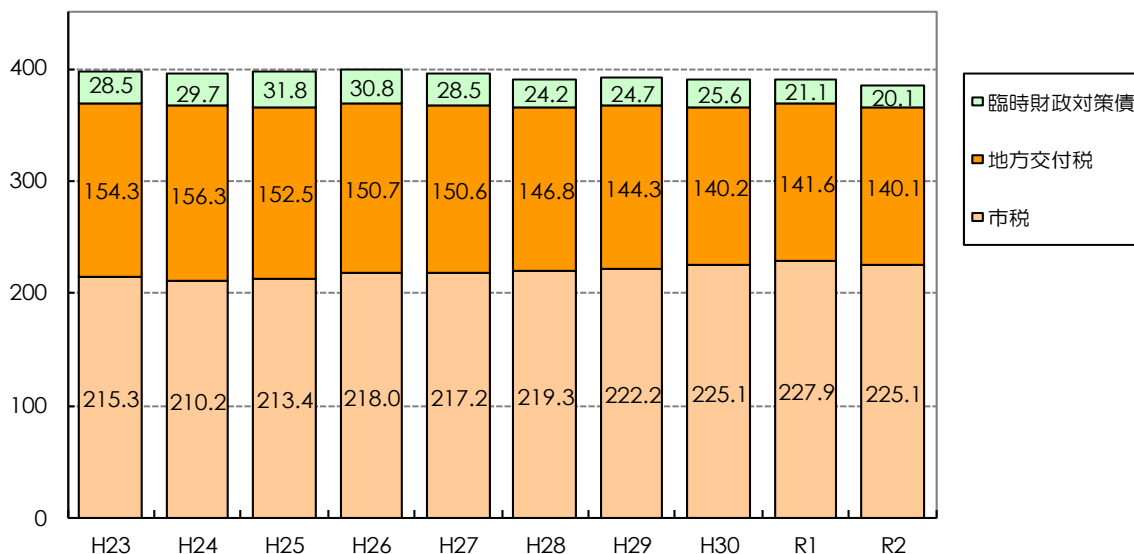
(単位：千円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025
15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058
3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165	5,219,887	5,154,157	5,621,139
935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791
75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523
19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951
6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944
1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611
5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538				
159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086	
									22,264	48,255
										183,560
97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610
202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807
39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087
3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,636,786
										228,489
										401,000
3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297
43,806,731	43,088,594	42,814,750	43,092,801	43,609,165	44,760,845	43,848,433	44,324,106	44,312,018	44,215,540	44,785,008

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

令和2年度は、前年度対比で5億2,700万3千円（1.3%）の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H23	H24	H25	H26	H27
市税	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404
地方交付税	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933
臨時財政対策債	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258
合 計	39,799,921	39,627,701	39,772,092	39,950,271	39,633,595

	H28	H29	H30	R1	R2
	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025
	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058
	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297
合 計	39,034,382	39,121,941	39,092,131	39,061,383	38,534,380

◇地方税、地方交付税等伸率の比較
（対前年度比）

（単位：％）

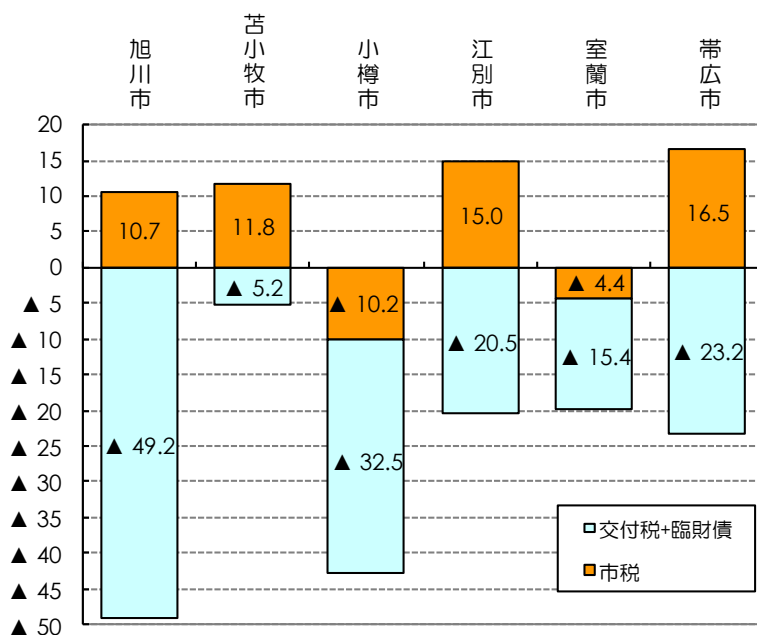
	地財計画	帯広市
地方税	1.9	▲ 1.2
交付税等	1.5	▲ 1.5
交付税	2.5	▲ 1.0
臨財債	▲ 3.6	▲ 5.0
合 計	1.8	▲ 1.3

令和2年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率が、地方税（1.9%）、交付税等（1.5%）、合計1.8%と見込まれていましたが、帯広市では、市税収入の減少などにより、交付税等と合わせた収入額は前年度対比で1.3%の減となりました。

下記の道内各都市（注1）の一般財源額を「地財ショック」（注2）前の平成15年度と令和2年度を比較すると、苫小牧市を除くすべての都市で平成15年度の水準を下回っています。

帯広市においても、市税が増加しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減少により地財ショック前の水準を下回っています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



（注1）函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は平成17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

（注2）「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成16年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で1兆5千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約8億6千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

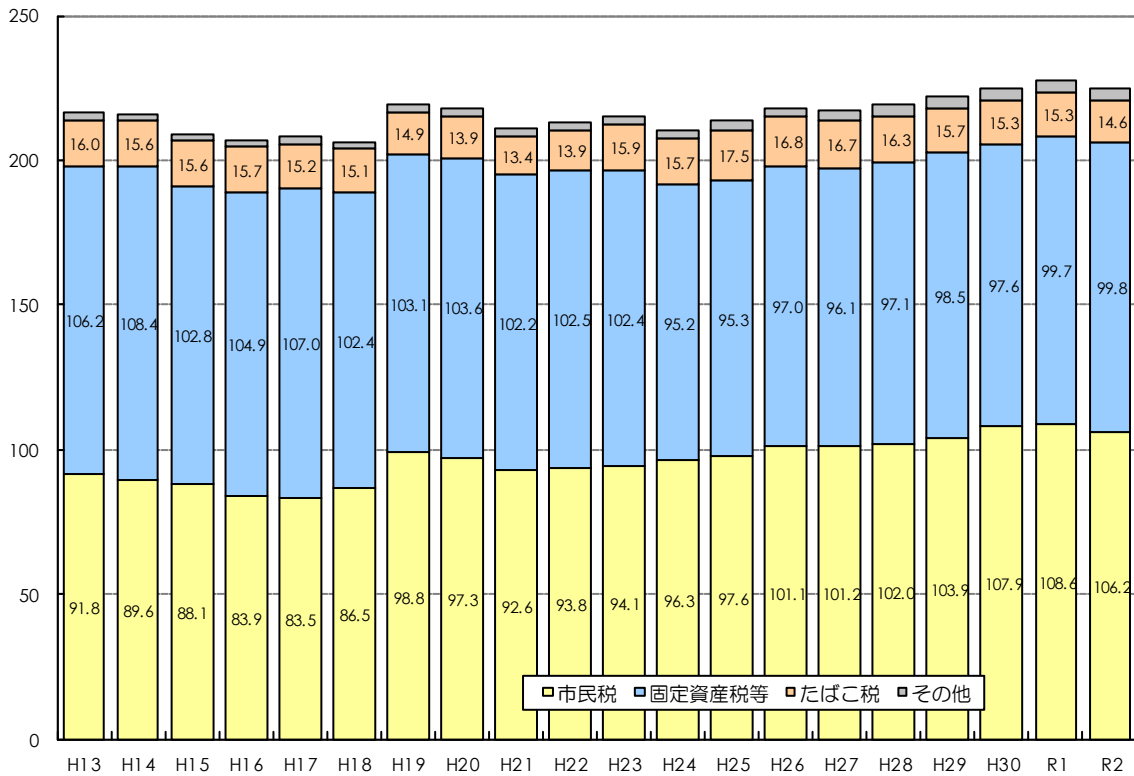
		市税	交付税	臨財債	合計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	R1	40,283,960	32,691,022	4,490,594	77,465,576	▲2,057,312	▲2.6
	R2	39,827,865	31,659,088	4,190,467	75,677,420	▲3,845,468	▲4.8
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	R1	28,199,494	7,366,981	2,459,955	38,026,430	1,816,534	5.0
	R2	27,984,891	6,686,260	2,196,030	36,867,181	657,285	1.8
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	R1	13,594,349	15,759,838	1,302,683	30,656,870	▲3,434,008	▲10.1
	R2	13,938,443	14,756,210	1,128,194	29,822,847	▲4,268,031	▲12.5
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	R1	12,658,606	10,077,743	1,189,757	23,926,106	▲512,995	▲2.1
	R2	12,699,478	10,027,949	1,161,841	23,889,268	▲549,833	▲2.2
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	R1	13,510,349	7,673,016	1,187,718	22,371,083	▲1,159,928	▲4.9
	R2	12,961,827	7,482,600	1,104,609	21,549,036	▲1,981,975	▲8.4
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	R1	22,791,846	14,156,642	2,112,895	39,061,383	▲140,382	▲0.4
	R2	22,513,025	14,014,058	2,007,297	38,534,380	▲667,385	▲1.7

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

令和2年度決算では、225億1,302万5千円、前年度対比2億7,882万1千円（1.2%）の減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予などにより、法人市民税が前年度対比3億3,543万6千円（16.4%）の減少となったことが、主要要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



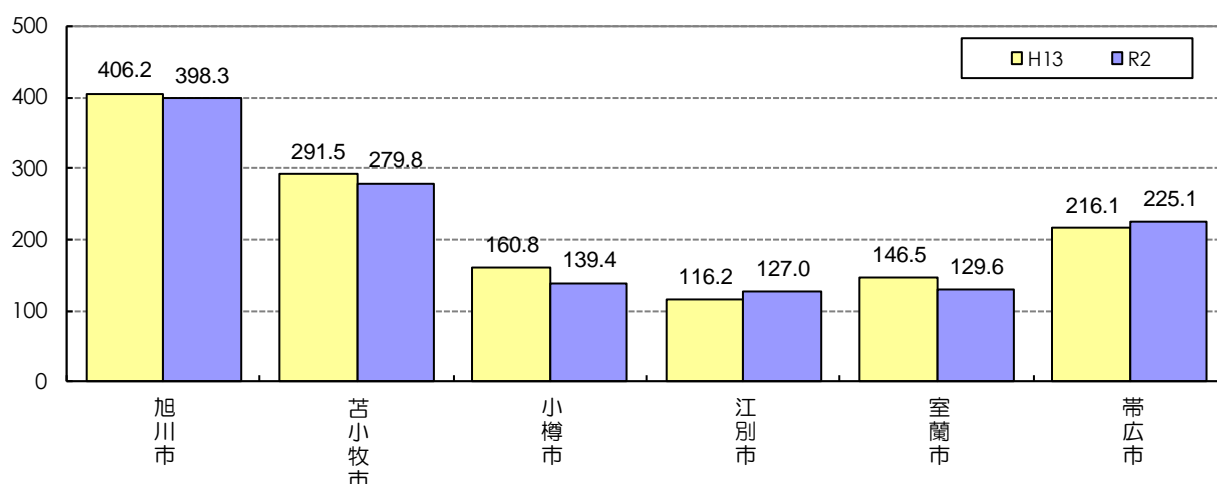
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市民税	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443
個人	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009
法人	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434
固定資産税等	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034
固定資産税	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138
都市計画税	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896
たばこ税	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577
その他	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042
軽自動車税	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274
特別土地保有税	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804	
入湯税	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768
合 計	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096

道内各市においては、20年前である平成13年度と令和2年度を比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市は減少している一方、江別市と帯広市は増加していることがわかります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



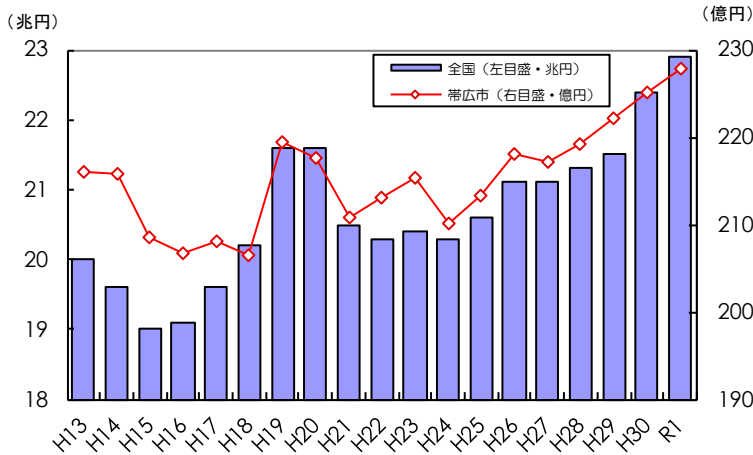
(単位：千円、%)

	H13	R2	H13年度対比	
旭川市	40,623,994	39,827,865	▲ 796,129	▲ 2.0
苫小牧市	29,146,716	27,984,891	▲ 1,161,825	▲ 4.0
小樽市	16,079,729	13,938,443	▲ 2,141,286	▲ 13.3
江別市	11,623,245	12,699,478	1,076,233	9.3
室蘭市	14,651,889	12,961,827	▲ 1,690,062	▲ 11.5
帯広市	21,614,995	22,513,025	898,030	4.2

(単位：千円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491	10,786,464	10,858,658	10,619,196
7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659	8,665,217	8,811,971	8,907,945
1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832	2,121,247	2,046,687	1,711,251
10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292	9,760,470	9,966,823	9,975,449
8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191	8,184,324	8,364,881	8,380,996
1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101	1,576,146	1,601,942	1,594,453
1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206	1,535,436	1,525,983	1,457,309
278,631	285,893	291,529	300,631	310,978	319,653	390,919	410,746	425,610	440,382	461,071
269,584	276,321	282,017	291,231	301,380	310,147	381,543	400,721	414,482	428,402	452,621
11										
9,036	9,572	9,512	9,400	9,598	9,506	9,376	10,025	11,128	11,980	8,450
21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、令和元年度は、前年度対比で2.0%の増となり、帯広市においても前年度対比で1.3%の増となりました。

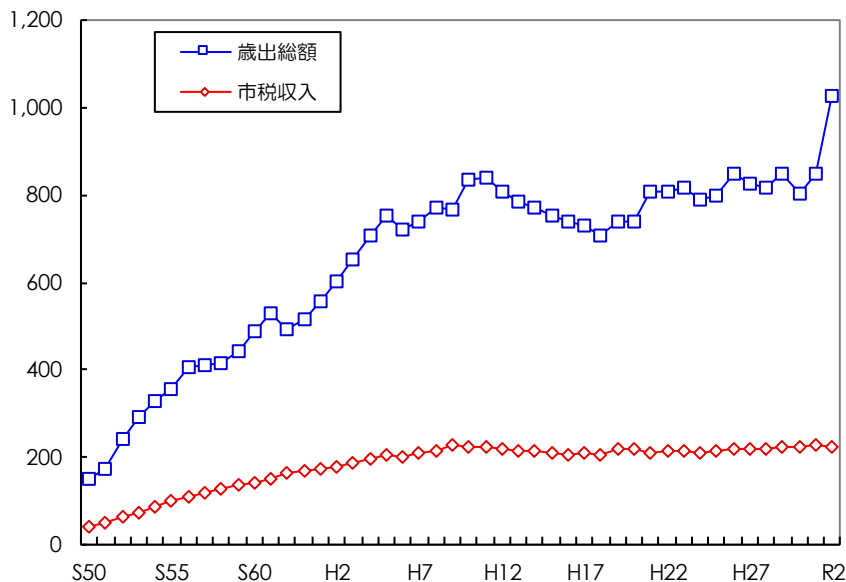
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
全国	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284
前年度対比	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1	▲5.1
帯広市	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096
前年度対比	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8	6.3	▲0.8	▲3.1

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	202,901	203,774	203,152	206,004	211,020	210,763	212,784	215,077	224,235	228,678
	▲1.2	0.4	▲0.3	1.4	2.4	▲0.1	1.0	1.1	4.3	2.0
	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846
	1.0	1.1	▲2.4	1.5	2.1	▲0.4	1.0	1.3	1.3	1.3

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、令和元年度においても26.8%とほとんど変わっていません。歳出総額が大きく拡大している一方で、市税収入額も同様に上昇したためです。令和2年度は、特別定額給付金の支給をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策の実施により、歳出総額が増加したため、市税収入の割合は21.9%に低下しました。

（単位：億円）

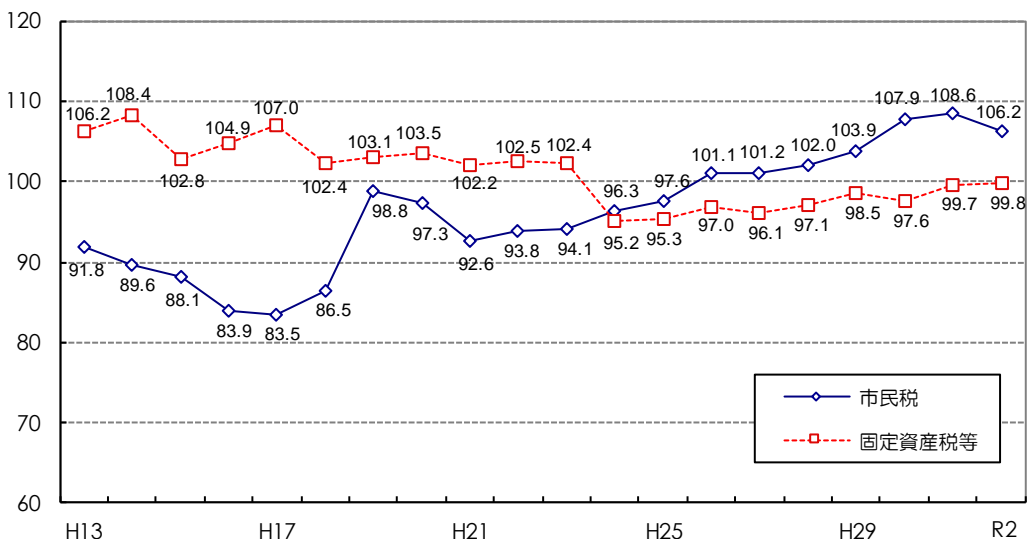
	S50	S55	S60	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額	150.5	356.8	489.1	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8
市税収入	41.9	98.4	142.3	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳出総額	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9
市税収入	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2	225.1	227.9	225.1

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。

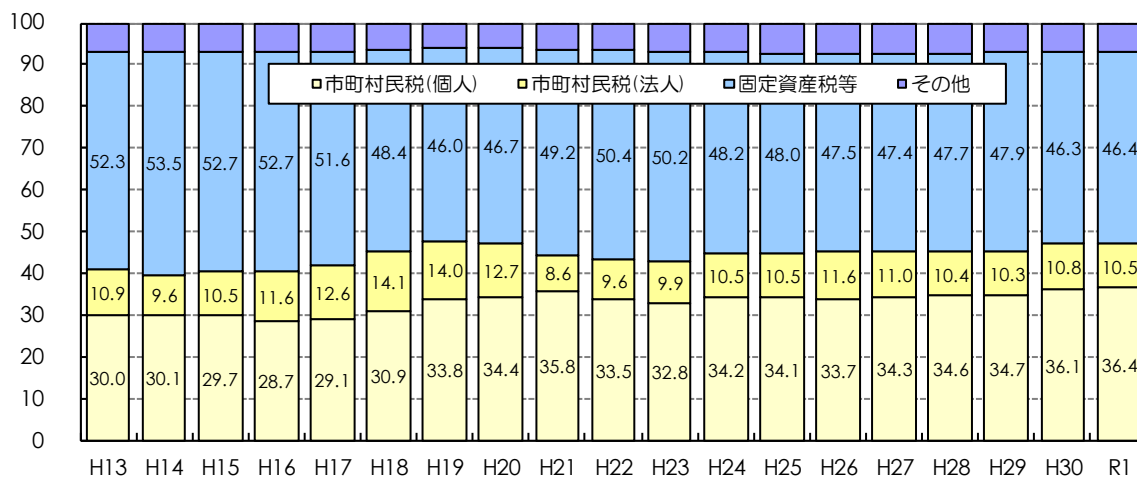
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少し、以降は償却資産の増などにより微増となっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正による影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：％)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市町村民税(個人)	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6	34.7	36.1	36.4
市町村民税(法人)	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4	10.3	10.8	10.5
固定資産税等	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7	47.9	46.3	46.4
その他	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3	7.1	6.8	6.7

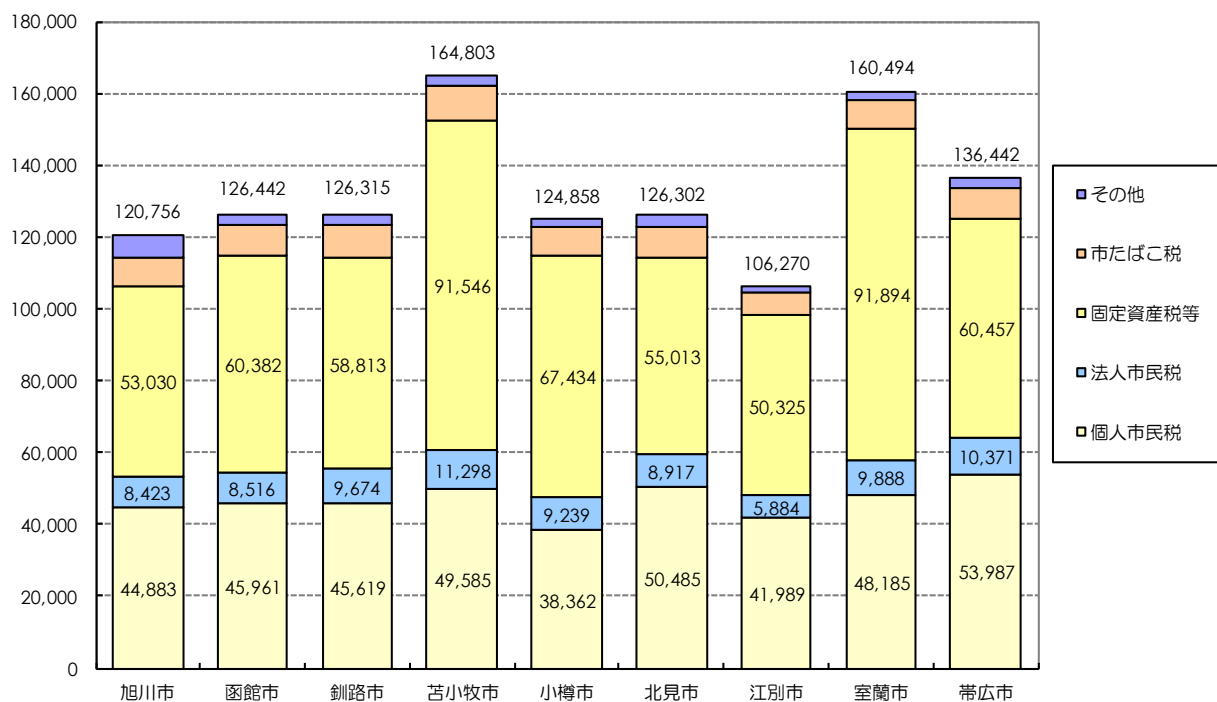
※その他は、たばこ税、軽自動車税、入湯税など

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、令和 2 年度は 13 万 6,442 円となり、20 年前である平成 13 年度と比較すると、11,632 円増加しています。これは、市税合計が平成 13 年度より増加している一方、人口規模は減少しているためです。

	H13	R2
市税合計（千円）	21,614,995	22,513,025
年度末住民基本台帳人口（人）	173,183	165,001
市民1人当たり市税（円）	124,810	136,442

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額<令和2年度>（単位：円）



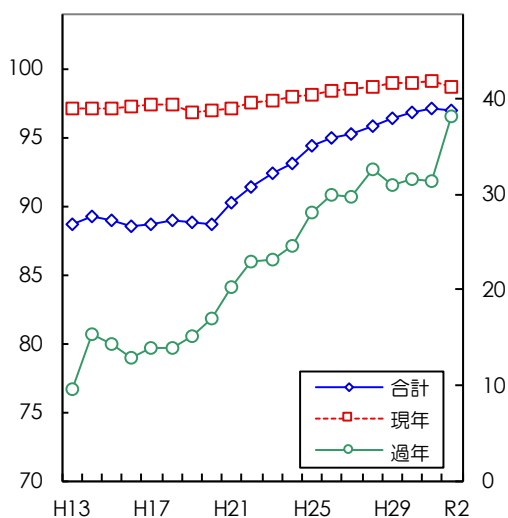
（単位：千円、人、1人あたりは円）

	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,803,395	2,778,084	17,490,583	2,641,036	2,114,767	39,827,865	329,822	120,756
函館市	11,491,350	2,129,242	15,096,952	2,172,509	723,266	31,613,319	250,022	126,442
釧路市	7,495,190	1,589,431	9,662,843	1,498,185	507,616	20,753,265	164,298	126,315
苫小牧市	8,419,937	1,918,448	15,545,266	1,653,850	447,390	27,984,891	169,808	164,803
小樽市	4,282,502	1,031,401	7,527,907	857,682	238,951	13,938,443	111,634	124,858
北見市	5,794,846	1,023,529	6,314,610	989,657	374,869	14,497,511	114,784	126,302
江別市	5,017,741	703,133	6,013,933	740,966	223,705	12,699,478	119,502	106,270
室蘭市	3,891,504	798,603	7,421,564	675,279	174,877	12,961,827	80,762	160,494
帯広市	8,907,945	1,711,251	9,975,449	1,457,309	461,071	22,513,025	165,001	136,442

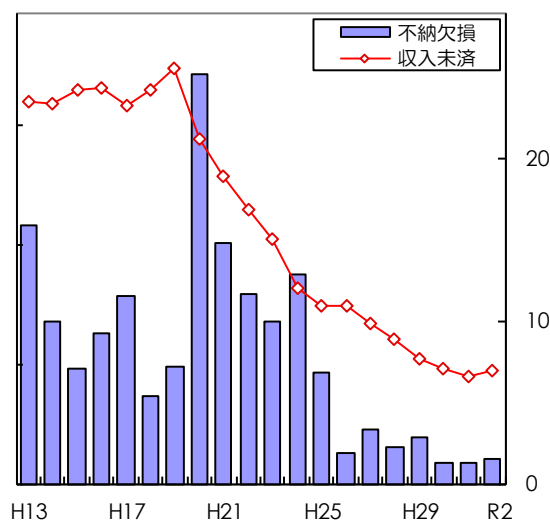
市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成12～20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は毎年改善してきており、令和2年度の収納率は96.9%となりました。

また、収入未済については平成12～20年度は20億円を超えていましたが、近年は減少傾向が続いており、令和2年度は6億8,777万7千円となりました。令和2年度における不納欠損については4,035万7千円となりました。

◇市税収納率の推移（単位：％）
（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）
（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



（単位：％）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
収納率	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3	96.8	97.1	96.9
現年分	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1	98.6
過年分	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0	31.7	31.5	38.1

（単位：千円）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
収入未済	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597
不納欠損	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
収入未済	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825	890,241	774,164	708,885	659,377	687,777
不納欠損	269,869	349,628	187,257	50,953	92,316	59,661	78,322	35,125	32,910	40,357

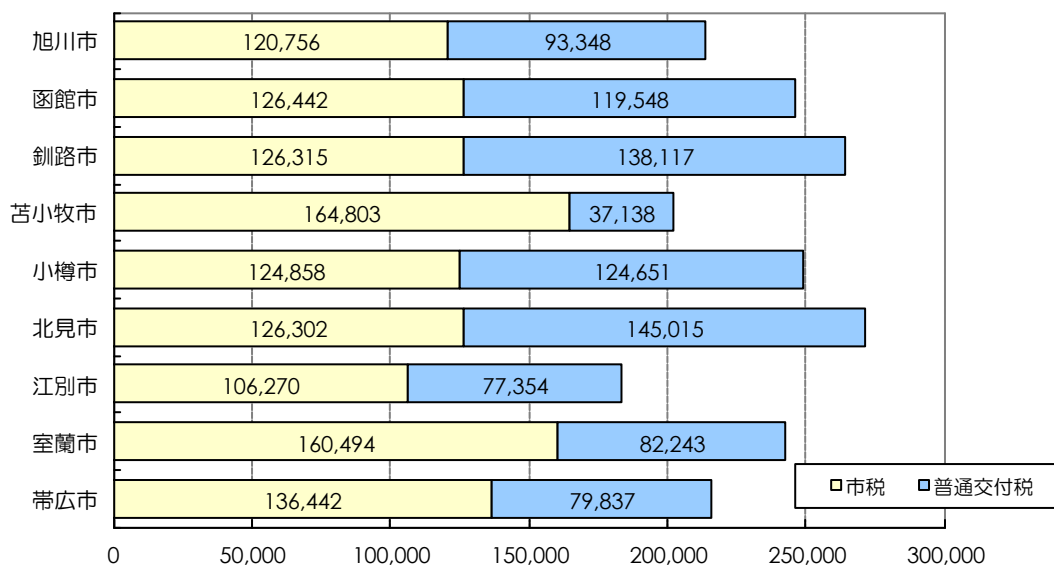
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し市内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付やインターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜令和2年度＞（単位：円）



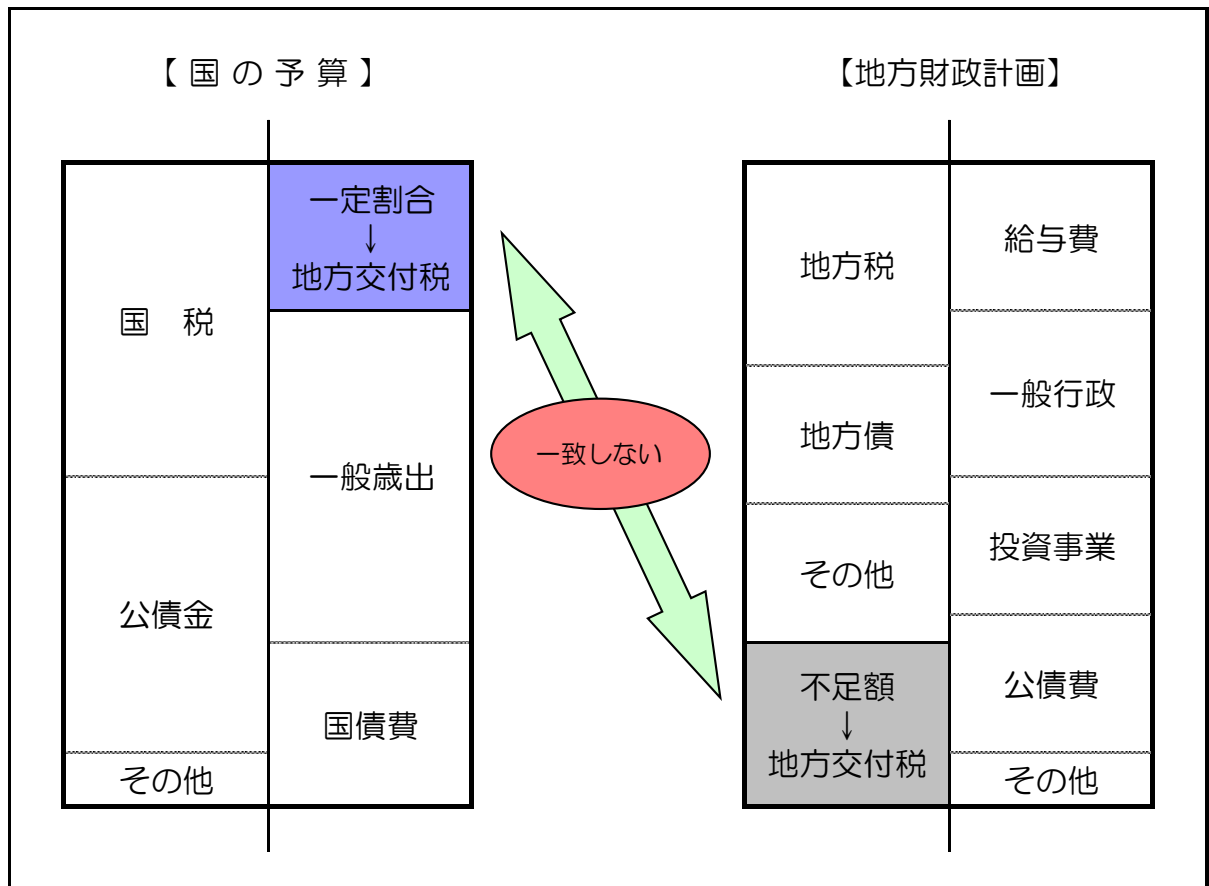
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
旭川市	329,822	39,827,865	30,788,333	70,616,198
		120,756	93,348	214,104
函館市	250,022	31,613,319	29,889,592	61,502,911
		126,442	119,548	245,990
釧路市	164,298	20,753,265	22,692,362	43,445,627
		126,315	138,117	264,432
苫小牧市	169,808	27,984,891	6,306,233	34,291,124
		164,803	37,138	201,941
小樽市	111,634	13,938,443	13,915,213	27,853,656
		124,858	124,651	249,509
北見市	114,784	14,497,511	16,645,369	31,142,880
		126,302	145,015	271,317
江別市	119,502	12,699,478	9,243,960	21,943,438
		106,270	77,354	183,624
室蘭市	80,762	12,961,827	6,642,134	19,603,961
		160,494	82,243	242,737
帯広市	165,001	22,513,025	13,173,204	35,686,229
		136,442	79,837	216,279

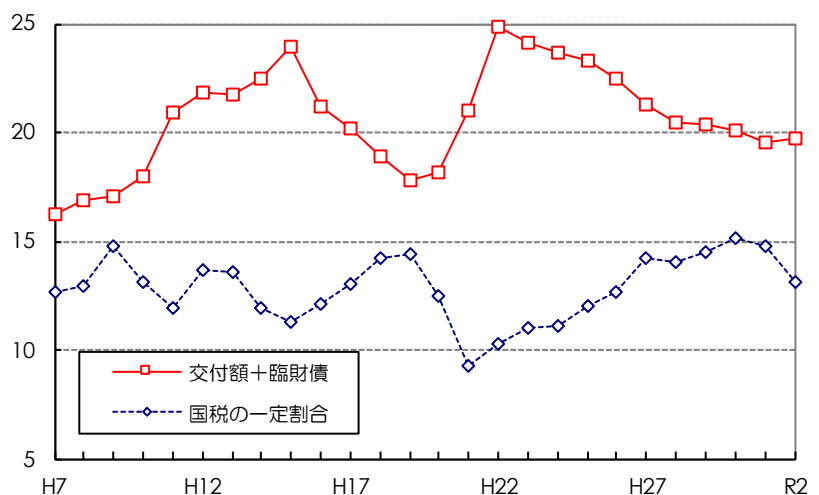
地方交付税は、国税の一定割合(令和2年度:所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税100%)により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額(基準財政需要額)から収入されるであろう税等の額(基準財政収入額)を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移(単位:兆円)

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

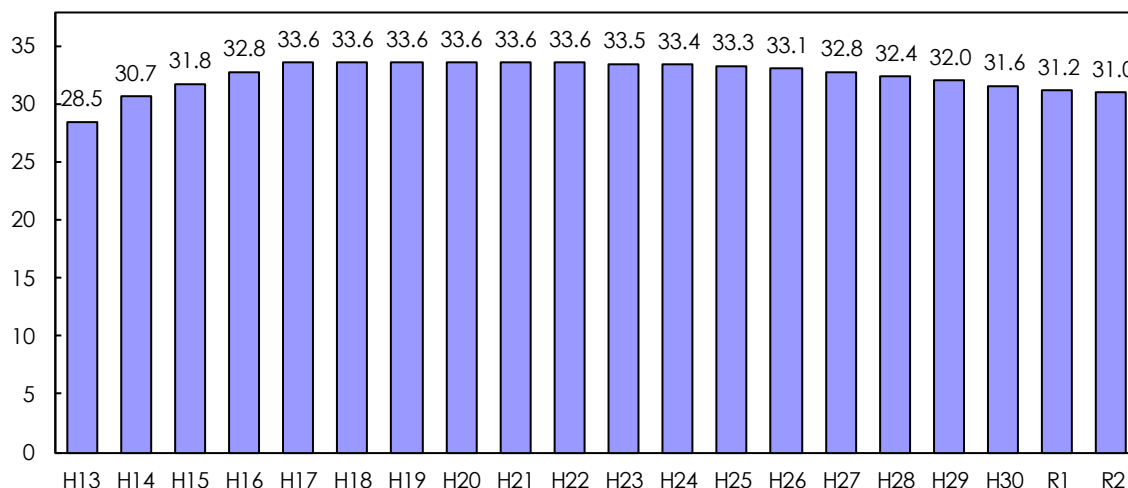
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、所得税、酒税や法人税については平成 27 年度、消費税については令和元年度にそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成 27 年度から除外）。また、平成 26 年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成 13 年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として 30 兆円以上の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
借入金残高	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
335,173	334,173	333,173	331,173	328,173	324,173	320,173	316,173	312,123	309,623

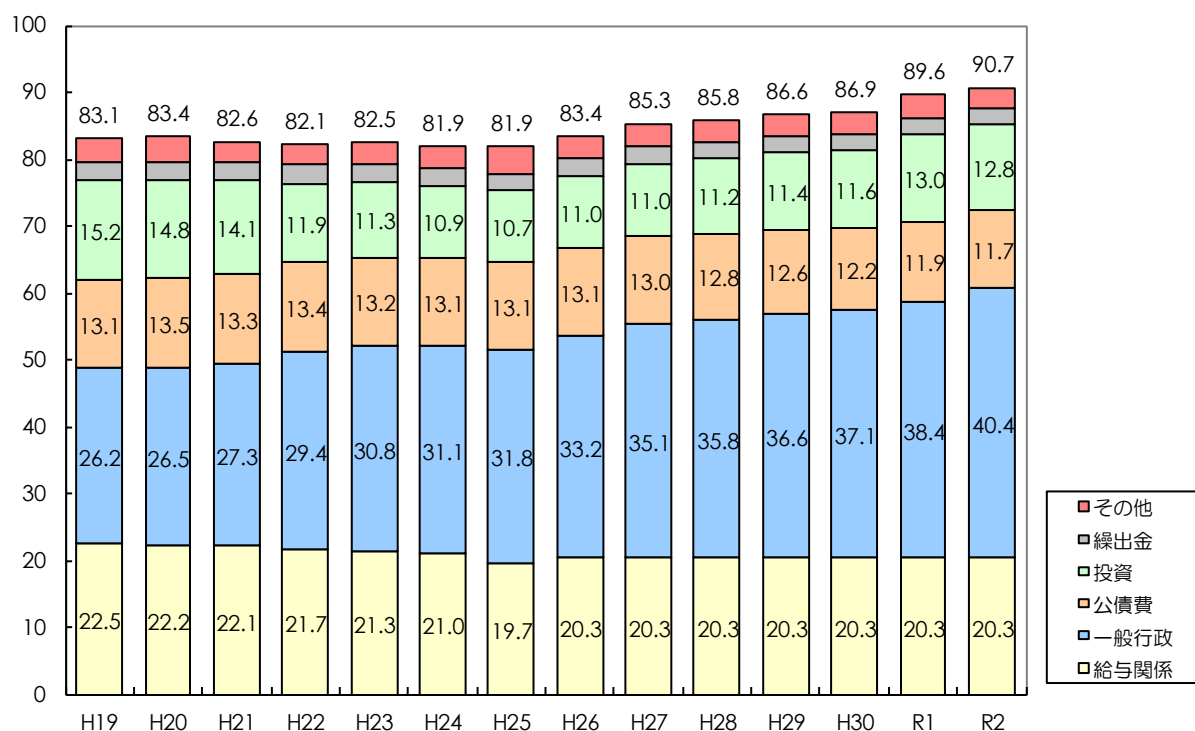
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額が平成 25 年度まで減少傾向だったことがわかります。中でも平成 19 年度時点で約 15.2 兆円だった投資的経費については、平成 25 年度には約 10.7 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年増加しており、近年では「まち・ひと・しごと創生事業」に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも平成 26 年度以降は前年度対比で増加に転じているなど、地方の歳出削減は難しいものとなっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



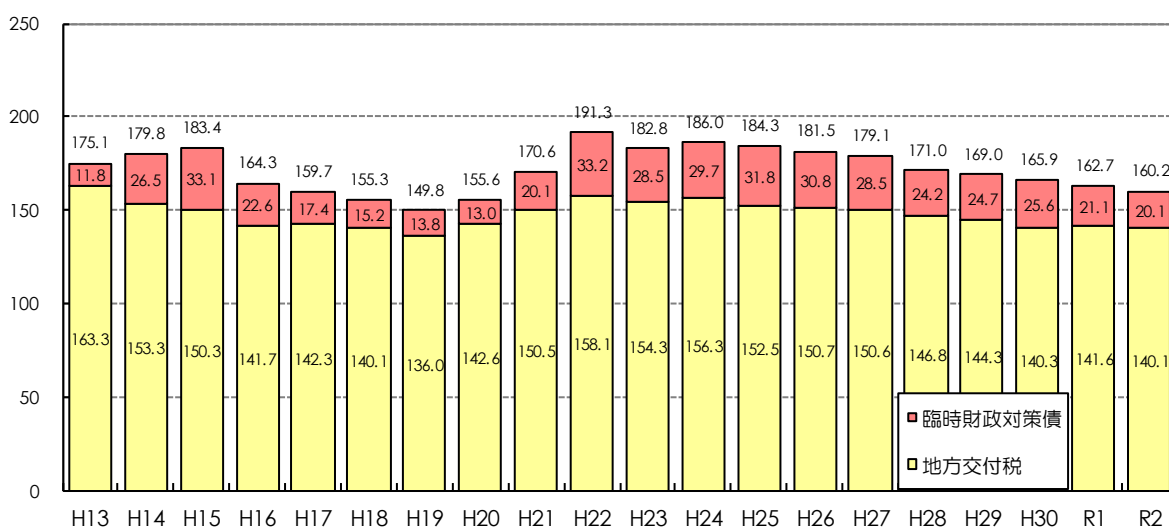
(単位：億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
給与関係経費	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351	203,274	203,209	203,144	203,307	202,876
一般行政経費	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589	357,931	365,590	370,522	384,197	403,717
公債費	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512	128,051	125,902	122,064	119,088	116,979
投資的経費	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010	112,046	113,570	116,180	130,153	127,614
公営企業繰出金	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397	25,143	25,256	25,584	25,394	24,942
その他	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851	31,148	32,671	31,479	33,791	31,269
合計	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397

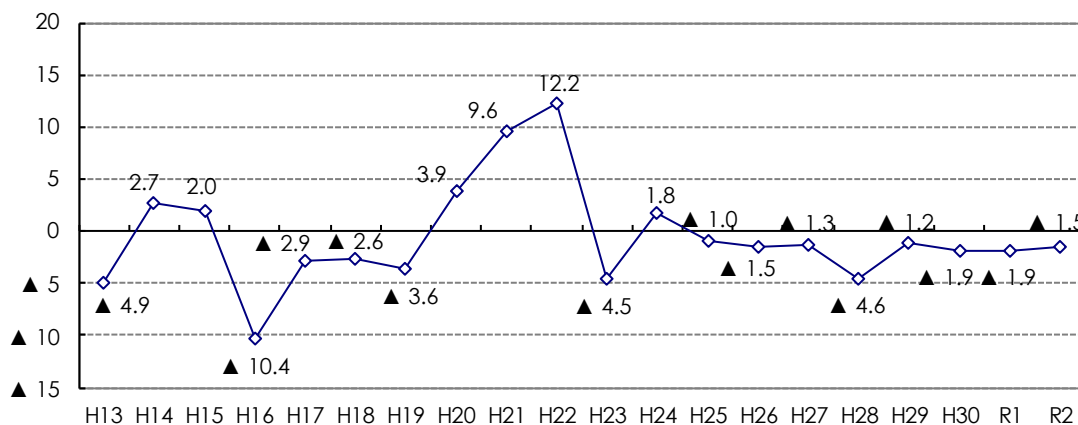
帯広市における地方交付税は、平成 15 年度までは臨時財政対策債と合わせて一定の財源保障はなされてきたと言える状況にありましたが、平成 16 年度に地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

令和 2 年度については、社会福祉費などの基準財政需要額が増加した一方、それ以上に地方消費税交付金や法人事業税交付金などの基準財政収入額が増加したことなどにより、臨時財政対策債を含めた交付額は、前年度対比で 2 億 4,818 万 2 千円（1.5%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
地方交付税	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773
普通交付税	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920
特別交付税	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853
臨時財政対策債	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
合計	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742

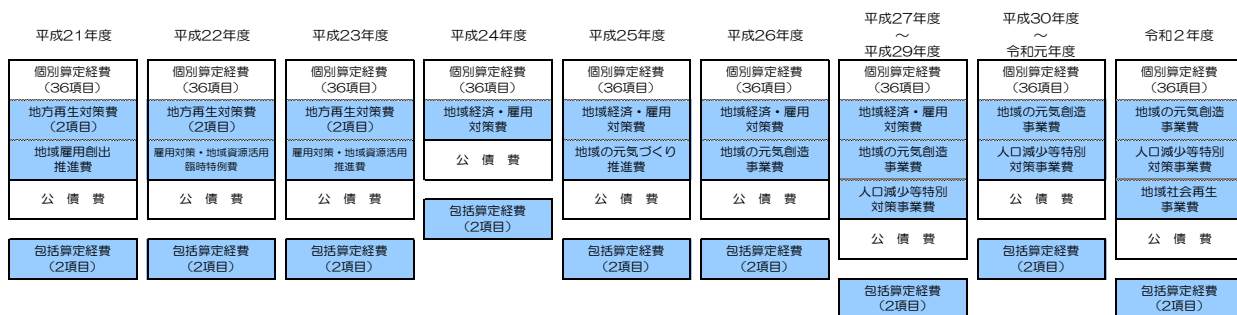
地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

令和2年度需要額の算定においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」などの臨時費目が計上されたほか、地域社会再生事業が新規費目として追加されました。また、「業務改革の取組等の成果を反映した基準財政需要額の見直し（トップランナー方式）」など、既存項目の算定方法を見直す改正が行われています。

帯広市における令和2年度の算定内訳をみると、需要額が社会福祉費などの個別算定経費の増により5億9,548万8千円（1.7%）増加したものの、収入額が地方消費税交付金などの増により8億9,580万4千円（4.4%）の増加となった結果、臨時財政対策債を含めた交付額としては、2億8,826万2千円（1.9%）の減少となりました。

		(単位：千円、%)			
		R1	R2	前年度対比	
個別算定経費	a	29,234,291	29,760,449	526,158	1.8
うち地域の元気創造事業費		418,115	489,659	71,544	17.1
うち人口減少等特別対策事業費		461,145	427,179	▲33,966	▲7.4
うち地域社会再生事業費		0	131,414	131,414	皆増
公債費	b	3,112,573	3,098,568	▲14,005	▲0.4
包括算定経費	c	3,329,264	3,412,088	82,824	2.5
錯誤措置	d	▲511	0	511	皆減
需要額合計	a~d=e	35,675,617	36,271,105	595,488	1.7
収入額合計	f	20,177,295	21,073,099	895,804	4.4
交付基準額	e-f=g	15,498,322	15,198,006	▲300,316	▲1.9
調整額	h	▲29,559	▲17,505	12,054	▲40.8
交付額	g+h=j	15,468,763	15,180,501	▲288,262	▲1.9
普通交付税	k	13,355,868	13,173,204	▲182,664	▲1.4
臨時財政対策債	j-k	2,112,895	2,007,297	▲105,598	▲5.0

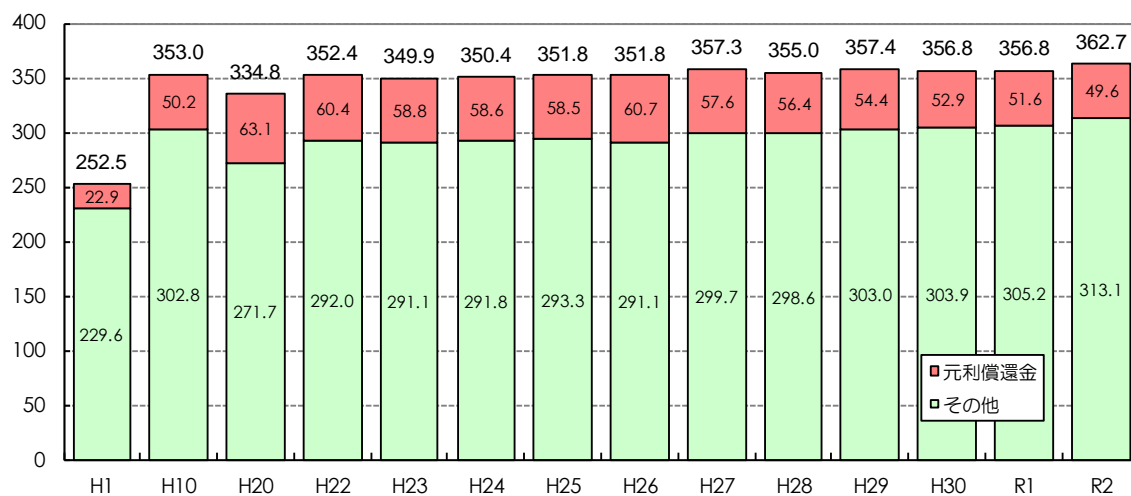


(単位：千円)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058
15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928	13,196,992	13,355,868	13,173,204
732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854
3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297
19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213	16,898,206	16,584,151	16,269,537	16,021,355

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、令和2年度で49億6,540万2千円と、平成元年度の約2.2倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額が年々増加しているためであり、令和2年度の償還措置額は前年度対比で9,250万5千円(4.3%)の増となっています。一方で、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還措置額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還措置額は前年度対比5,248万5千円(14.4%)の減となっています。

◇基準財政需要額の内訳(単位:億円)



(単位:千円)

	H1	H10	H20	H22	H23	H24	H25
需要額合計	25,253,950	35,305,144	33,477,015	35,237,934	34,985,008	35,039,828	35,182,307
元利償還金	2,290,657	5,021,583	6,305,318	6,039,868	5,873,298	5,863,997	5,848,233
その他	22,963,293	30,283,561	27,171,697	29,198,066	29,111,710	29,175,831	29,334,074

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H10	H20	H22	H23	H24	H25
財源対策債	314,967	94,349	537,354	573,449	591,244	612,807	642,435
補正予算債	81,783	246,151	321,213	277,776	264,292	265,968	259,091
減税補てん債	0	301,899	499,381	524,301	524,366	523,462	523,233
臨時財政対策債	0	0	765,066	990,713	1,107,691	1,194,642	1,308,633

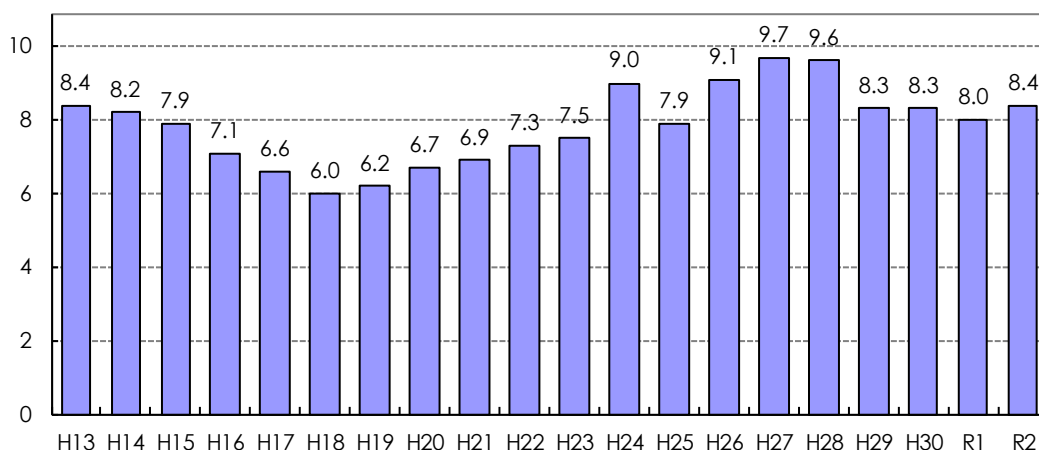
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
需要額合計	35,178,455	35,739,093	35,499,358	35,744,145	35,675,744	35,676,128	36,271,105
元利償還金	6,072,215	5,764,543	5,635,764	5,442,714	5,287,158	5,161,021	4,965,402
その他	29,106,240	29,974,550	29,863,594	30,301,431	30,388,586	30,515,107	31,305,703

上記元利償還金のうち

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財源対策債	655,516	638,641	535,871	440,046	405,165	364,418	311,933
補正予算債	276,328	251,325	254,976	238,407	224,960	223,038	152,501
減税補てん債	522,215	217,523	215,039	213,071	213,069	171,190	132,489
臨時財政対策債	1,501,084	1,664,297	1,818,999	1,964,560	2,077,692	2,158,936	2,251,441

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 29 年度からの交付額は横ばい傾向にあり、令和 2 年度は 8 億 4,085 万 4 千円が交付されました。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
特別交付税	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。また、平成 28 年度に大きく増加した災害復旧に対する措置額が、平成 29 年度以降減少しています。

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	前年度対比
特別支援学級	12,342	13,100	11,249	11,469	13,106	14,920	16,039	17,406	18,342	936
基地対策	2,510	1,676	0	465	4,990	0	0	0	0	0
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	65,586	65,650	230,422	299,186	127,659	137,104	142,783	164,176	161,107	▲ 3,069
現年災害	12	9,268	2,156	3,091	232,452	5,254	276	0	0	0
その他	28,818	28,280	23,434	39,074	38,593	41,613	43,484	42,595	56,187	13,592
合 計	179,268	187,974	337,261	423,285	486,800	268,891	272,582	294,177	305,636	11,459

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の422を、422分の15は都道府県へ、422分の407は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの 算定基礎：道路の延長、面積
	森林環境譲与税	森林環境税のうち20分の3を都道府県へ、20分の17を市町村へ譲与 森林環境税は令和6年度からの課税が予定されているため、譲与税の原資については、令和元年度は譲与税特別会計における借入れにより対応、令和2～6年度は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
法人事業税交付金	都道府県税である法人事業税のうち100分の7.7（令和2年度は100分の3.4）を市町村へ交付 算定基礎：法人税割額、従業員数（令和5年度以降は従業員数のみ）	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税10%のうちの2.2%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村へ交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月より廃止	
環境性能割交付金	都道府県税である自動車税環境性能割から事務費5%を控除した95%のうち100分の47を市町村へ交付 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月に創設	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分の経費を措置する子ども・子育て臨時交付金を創設 令和元年度から、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分を交付 算定基礎：自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の減収見込額	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	

過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成 27 年度及び令和 2 年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に、令和元年 10 月から消費税率が 8%から 10%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しています。

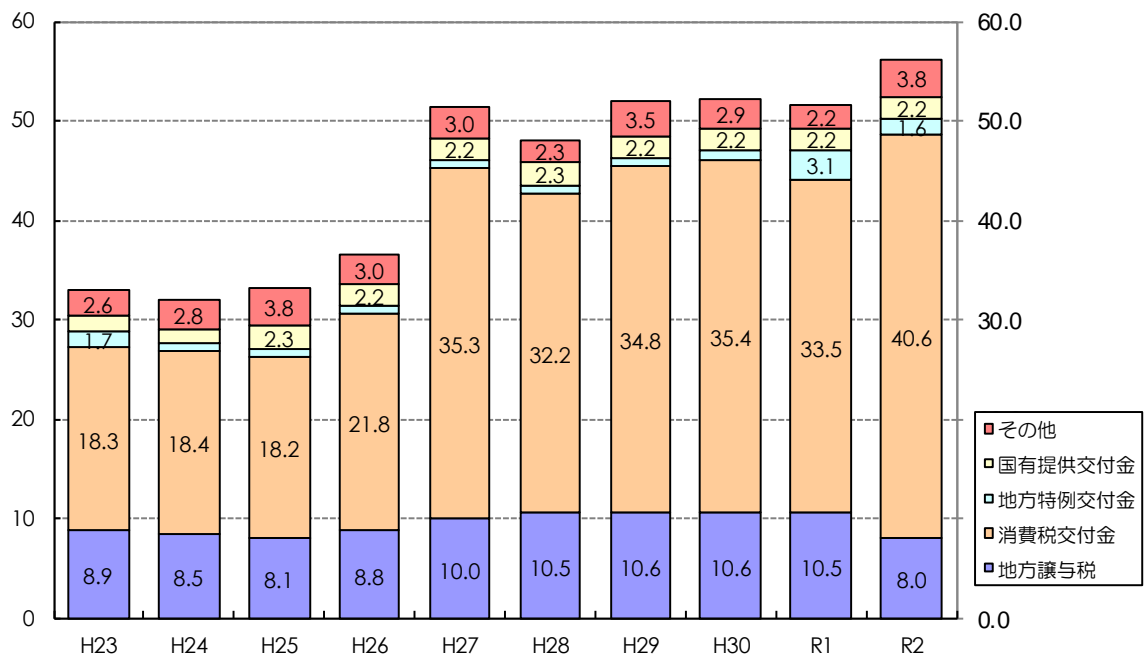
地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより、平成 26 年度より緩やかな増加傾向にありましたが、令和 2 年度は航空機燃料譲与税の減などにより前年度対比で減少しています。

利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少傾向にあります。

法人事業税交付金については、市町村の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、令和 2 年度から交付が始まったものです。

地方特例交付金については、幼児教育の無償化に係る地方負担分の経費を措置する「子ども・子育て臨時交付金」が令和元年度限りの交付であったため、令和 2 年度は前年度対比で減少しています。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方譲与税	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791
利子割交付金	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523
配当割交付金	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951
株式譲渡割交付金	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	183,560
消費税交付金	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611
ゴルフ交付金	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538	—	—	—	—
自動車取得税交付金	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086	—
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	22,264	48,255
国有提供交付金	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610
地方特例交付金	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807
交通安全交付金	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087

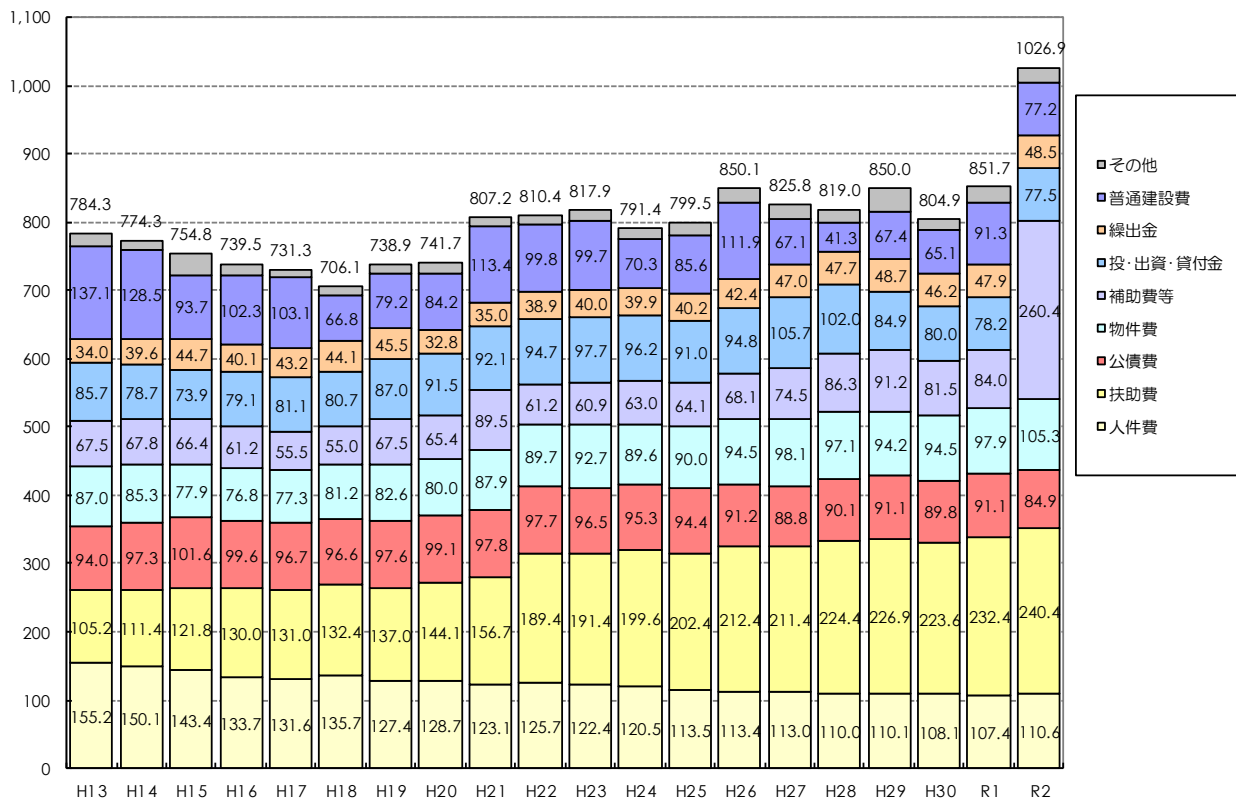
3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う普通建設事業費等の増により、平成11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成19年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより増加しました。

また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にあります。平成28、29年度は臨時福祉給付金の支給、令和元年度は児童扶養手当の支給回数の増（年3回→年6回）、令和2年度はひとり親世帯への臨時特別給付金を支給したことなどにより更に増加しています。

◇性質別 歳出決算額の推移（単位：億円）

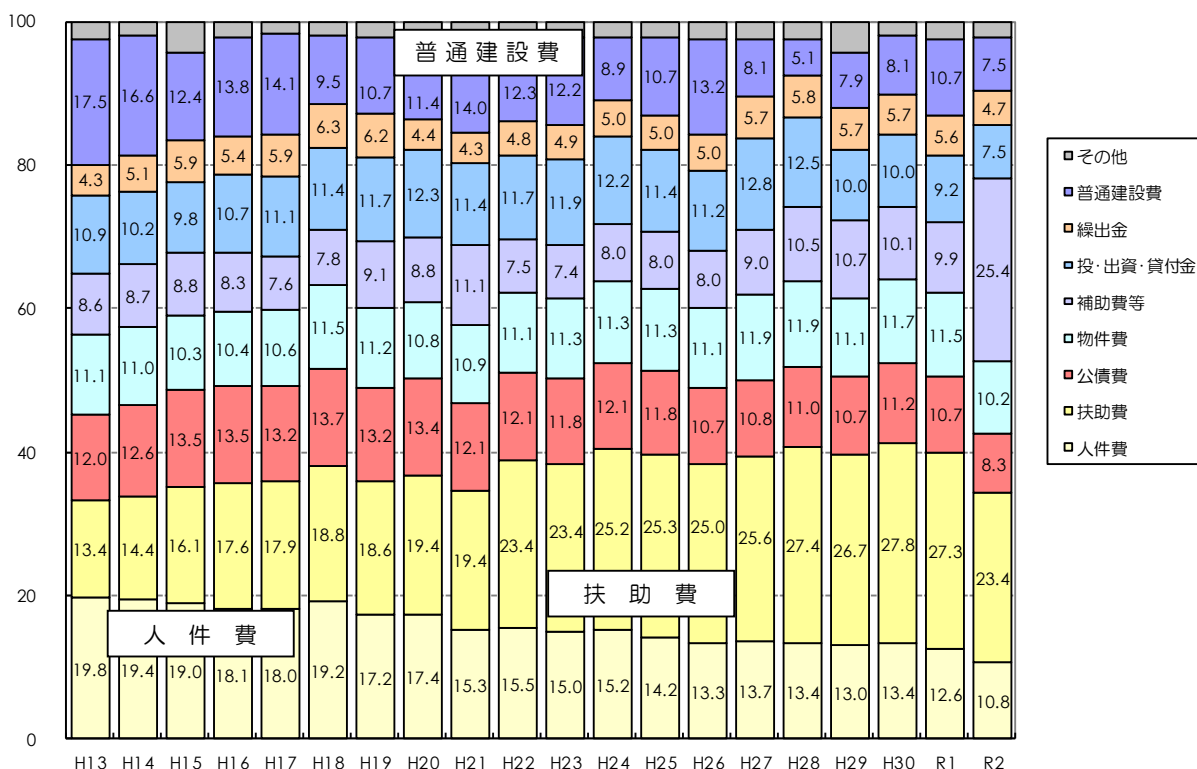


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196
扶助費	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979
公債費	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931
物件費	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627
補助費等	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727
投・出資・貸付金	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810
繰出金	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979
普通建設費	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519
その他	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258
合計	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026

性質別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費や人件費が減少傾向にあります。

◇性質別 歳出構成比の推移（単位：％）



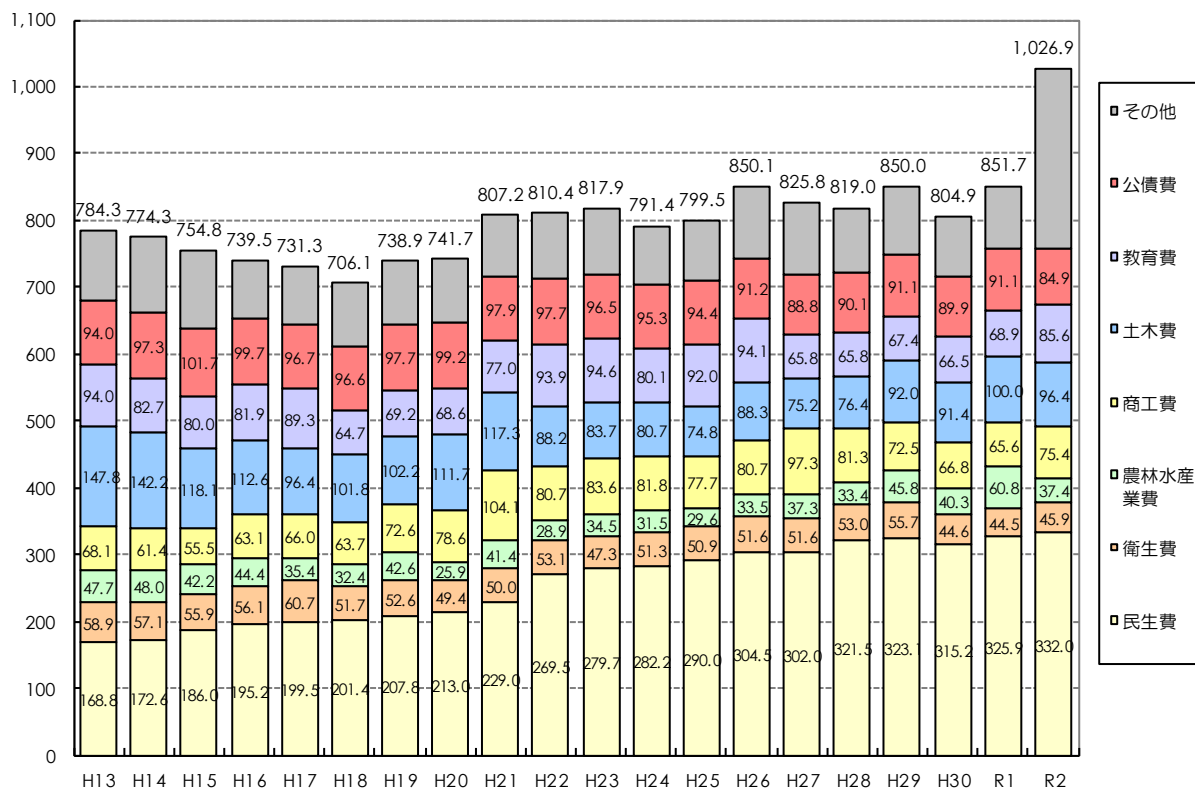
(単位：千円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	10,809,358	10,738,374	11,056,765
18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	22,355,772	23,235,241	24,046,038
9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	8,984,757	9,114,483	8,490,995
8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	9,447,352	9,793,184	10,528,211
6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	8,146,406	8,401,212	26,037,569
9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	8,005,846	7,825,010	7,747,137
3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	4,618,387	4,786,170	4,851,859
9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	6,510,569	9,126,301	7,726,293
1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	1,610,199	2,148,966	2,209,091
81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958

目的別歳出の決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇目的別 歳出決算額の推移 (単位：億円)



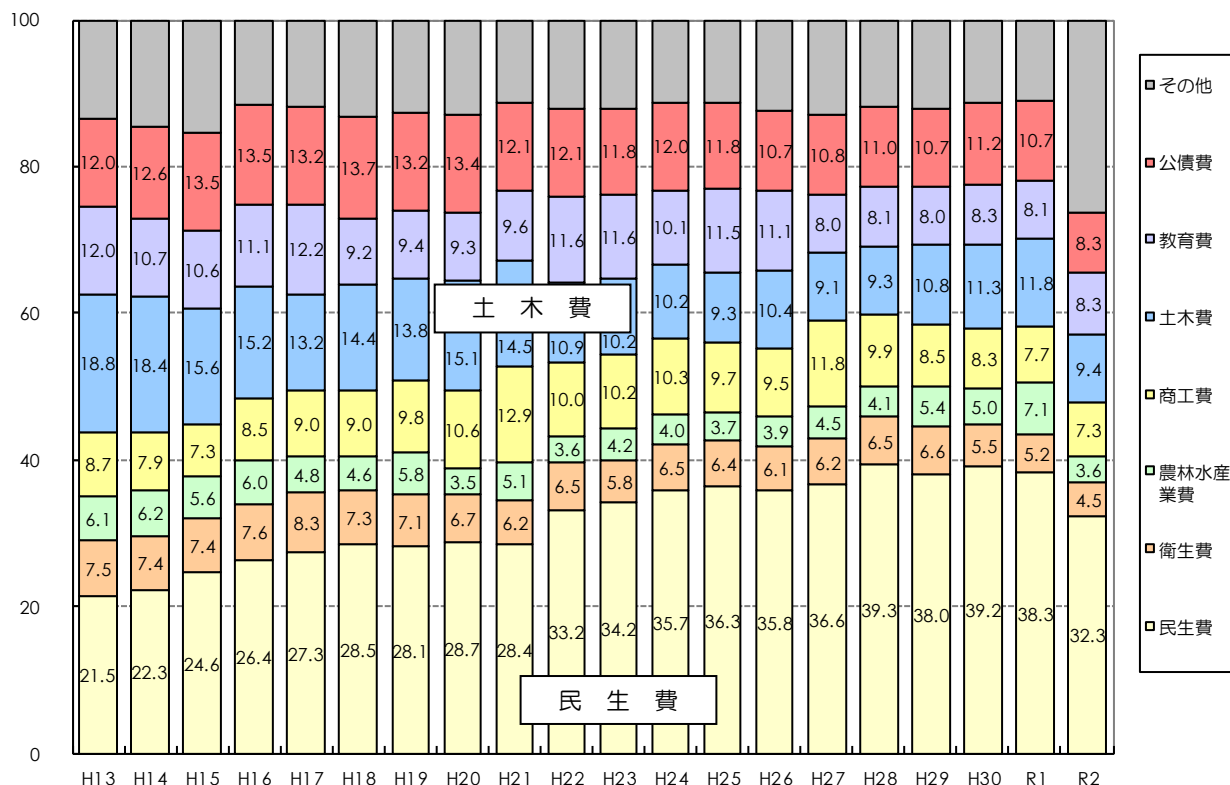
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
民生費	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084
衛生費	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382
農林水産業費	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142
商工費	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709
土木費	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776
教育費	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782
公債費	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774
その他	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377
合計	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026

目的別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、その他（総務費）が大幅に増加しています。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719	31,517,797	32,588,156	33,198,312
5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309	4,459,881	4,449,379	4,589,377
2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696	4,028,505	6,078,034	3,737,404
8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570	6,678,953	6,557,828	7,543,357
8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426	9,141,848	10,000,941	9,642,540
9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468	6,654,887	6,889,772	8,559,585
9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264	8,985,083	9,114,483	8,490,995
9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862	9,021,692	9,490,348	26,932,388
81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 27 年度と令和 2 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が 30 億 4,870 万 4 千円（14.8%）の増加となっています。

衛生費では、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が 3 億 6,317 万 7 千円（63.8%）の減少となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、投・出資・貸付金が 8 億 6,084 万円（65.9%）の増加となっている一方、農業生産体制強化総合推進対策事業費の減少などにより、普通建設事業費が 7 億 9,196 万 2 千円（56.1%）の減少となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、投・出資・貸付金が 32 億 6,800 万円（40.1%）の減少となっています。

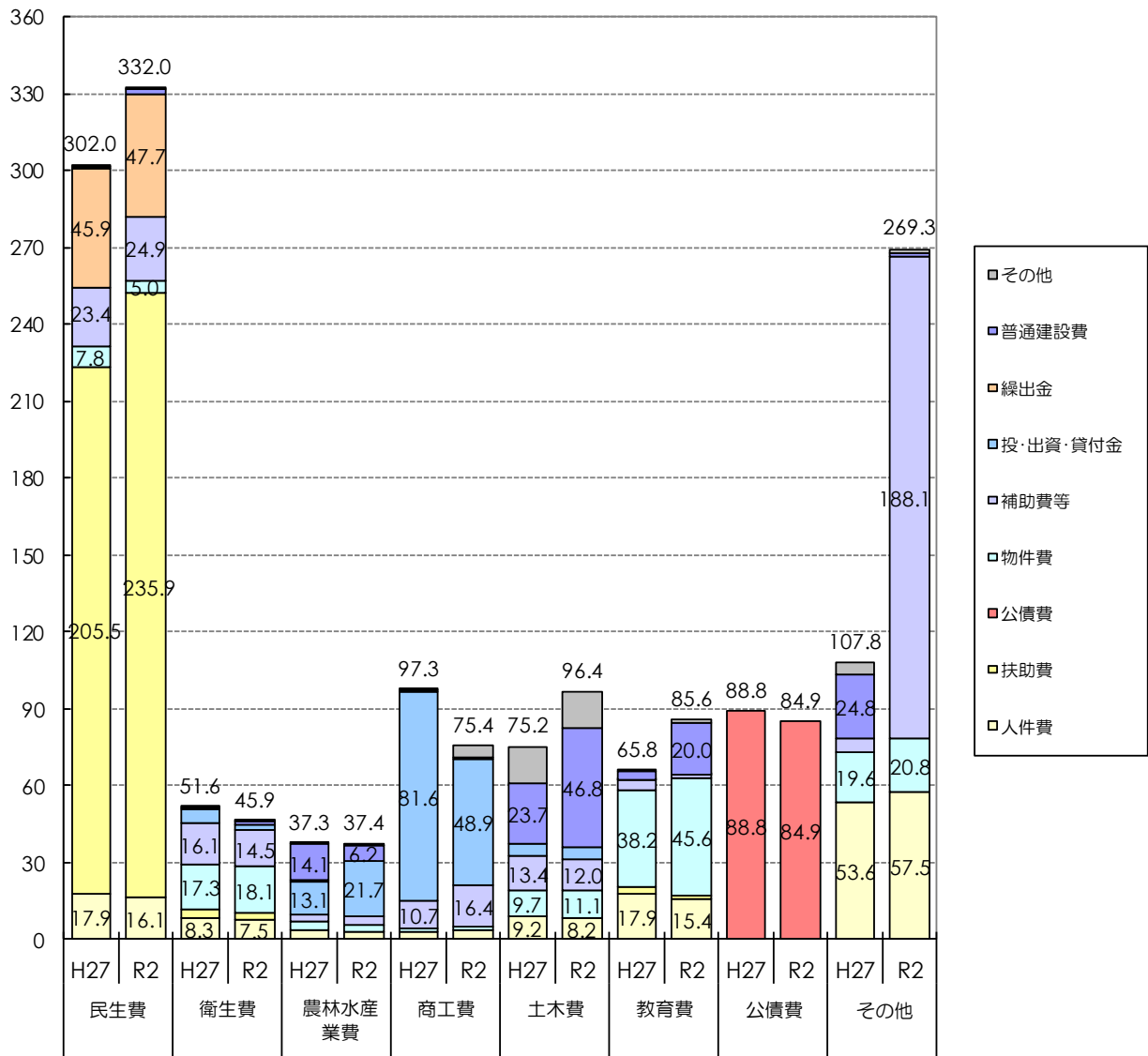
土木費では、空港整備費の増加などにより、普通建設事業費が 23 億 1,633 万 5 千円（97.9%）の増加となっています。

教育費では、大空地区義務教育学校整備費の増加などにより、普通建設事業費が 17 億 2,255 万 8 千円（623.9%）の増加となっています。

その他では、特別定額給付金の支給などにより、補助費等が 183 億 89 万 2 千円（3590.4%）の増加となっている一方、消防救急無線デジタル化整備費の減少などにより、普通建設事業費が 23 億 7,685 万 2 千円（95.7%）の減少となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2
人件費	1,793,301	1,614,094	829,766	746,506	339,969	264,019	258,158	318,061	924,700	822,782
扶助費	20,545,153	23,593,857	358,012	261,754						
公債費										
物件費	784,560	497,148	1,731,604	1,805,199	381,240	313,232	170,684	167,250	967,782	1,110,451
補助費等	2,342,735	2,485,496	1,611,627	1,449,694	205,354	321,198	1,070,137	1,644,459	1,338,558	1,202,735
投・出資・貸付金			569,442	206,265	1,306,917	2,167,757	8,158,000	4,890,000	509,689	462,935
繰出金	4,586,769	4,767,328			49,692		60,283	84,531		
普通建設費	123,885	212,301	47,421	103,446	1,412,766	620,804		797	2,366,717	4,683,052
その他	21,780	28,088	16,346	16,513	35,861	50,394	6,915	438,259	1,410,977	1,360,585
合 計	30,198,183	33,198,312	5,164,218	4,589,377	3,731,799	3,737,404	9,724,177	7,543,357	7,518,423	9,642,540

◇目的別・性質別歳出の構成（単位：億円）



(単位：千円)

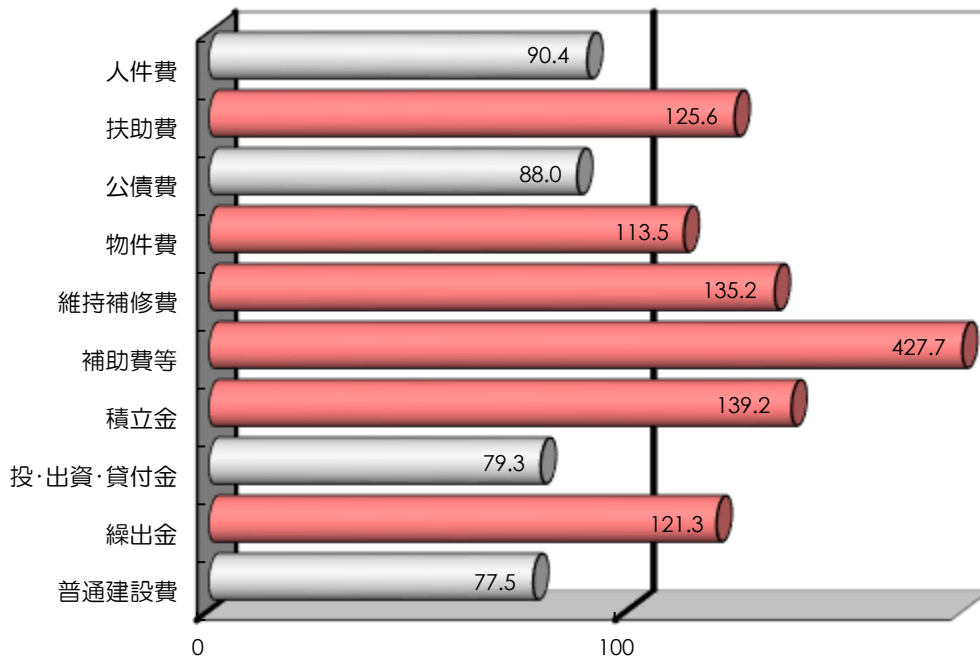
教育費		公債費		その他		合計		
H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2	
1,787,803	1,537,063			5,362,486	5,754,240	11,296,183	11,056,765	人件費
232,999	190,427					21,136,164	24,046,038	扶助費
		8,884,532	8,490,995			8,884,532	8,490,995	公債費
3,816,117	4,556,873	6		1,957,836	2,078,058	9,809,829	10,528,211	物件費
375,846	123,371			509,724	18,810,616	7,453,981	26,037,569	補助費等
30,408	20,180					10,574,456	7,747,137	投・出資・貸付金
						4,696,744	4,851,859	繰出金
276,080	1,998,638			2,484,107	107,255	6,710,976	7,726,293	普通建設費
61,468	133,033			462,644	182,219	2,015,991	2,209,091	その他
6,580,721	8,559,585	8,884,538	8,490,995	10,776,797	26,932,388	82,578,856	102,693,958	合計

このグラフは、平成23年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、補助費等、積立金、維持補修費、扶助費、繰出金、物件費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、普通建設事業費、投資及び出資金並びに貸付金、公債費、人件費となっています。

補助費等が高い伸び率になっているのは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことによるものです。

◇令和2年度 性質別歳出決算額の平成23年度比較（平成23年度=100）

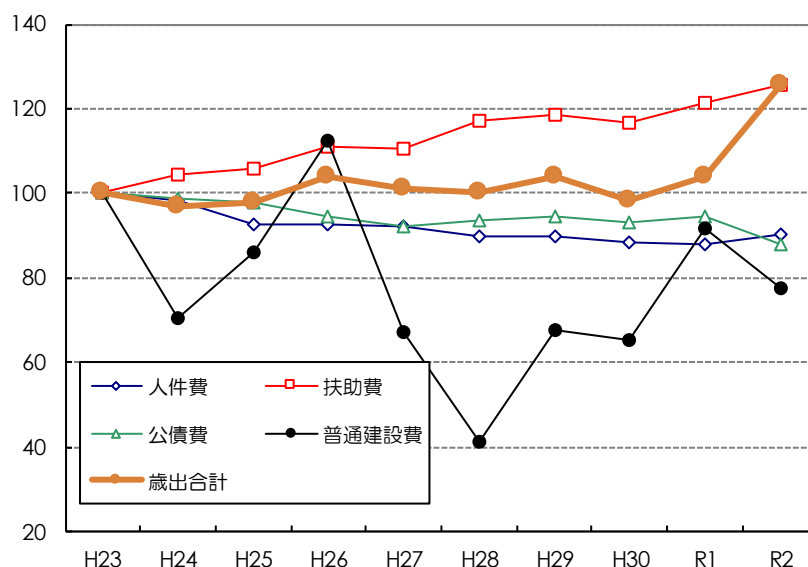


（単位：千円、指数は平成23年度=100）

	H23	R2	指数
人件費	12,237,221	11,056,765	90.4
扶助費	19,142,388	24,046,038	125.6
公債費	9,649,222	8,490,995	88.0
物件費	9,272,316	10,528,211	113.5
維持補修費	1,054,879	1,426,574	135.2
補助費等	6,087,336	26,037,569	427.7
積立金	562,116	782,517	139.2
投・出資・貸付金	9,770,558	7,747,137	79.3
繰出金	4,000,722	4,851,859	121.3
普通建設費	9,965,533	7,726,293	77.5
災害復旧費	51,512	0	皆減
合計	81,793,803	102,693,958	125.6

主要な経費について平成23年度を100とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成26年度以降大きく減少していましたが、平成29年度・令和元年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、指数が上昇しています。

◇平成23年度=100の場合の指数<性質別>



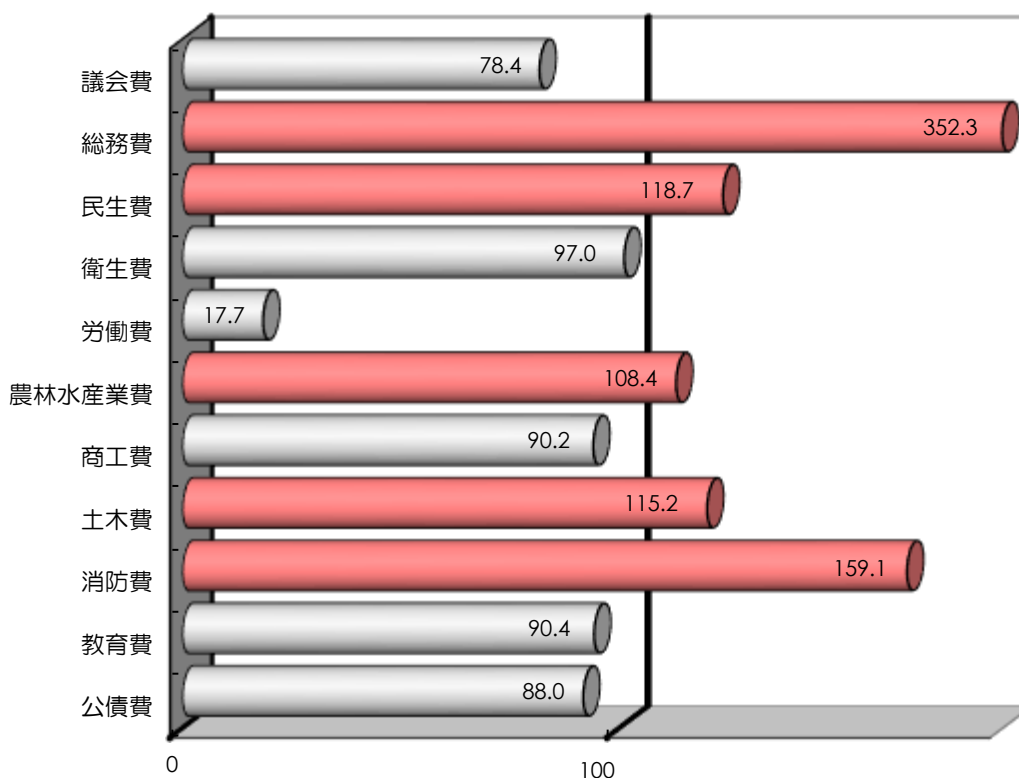
(平成23年度=100)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	100.0	98.4	92.7	92.7	92.3	89.9	90.0	88.3	87.8	90.4
扶助費	100.0	104.3	105.8	111.0	110.4	117.3	118.5	116.8	121.4	125.6
公債費	100.0	98.8	97.8	94.5	92.1	93.4	94.4	93.1	94.5	88.0
普通建設費	100.0	70.5	85.9	112.3	67.3	41.5	67.6	65.3	91.6	77.5
歳出合計	100.0	96.8	97.7	103.9	101.0	100.1	103.9	98.4	104.1	125.6

次に、目的別歳出を、平成23年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、総務費、消防費、民生費、土木費、農林水産業費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、労働費、議会費、公債費、商工費、教育費、衛生費となっています。

なお、総務費が大幅なプラスとなっているのは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことによるものです。

◇令和2年度 目的別歳出決算額の平成23年度比較（平成23年度=100）

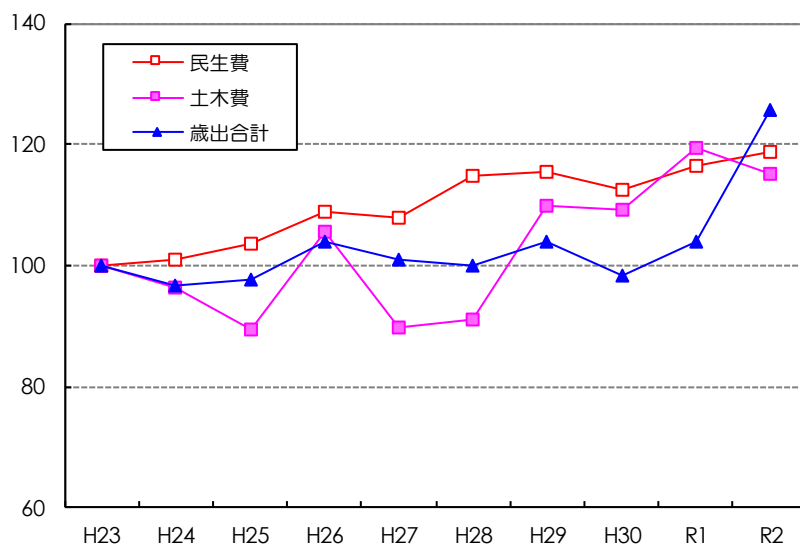


（単位：千円、指数は平成23年度=100）

	H23	R2	指数
議会費	506,823	397,457	78.4
総務費	6,552,592	23,084,840	352.3
民生費	27,968,716	33,198,312	118.7
衛生費	4,731,310	4,589,377	97.0
労働費	576,302	102,127	17.7
農林水産業費	3,447,761	3,737,404	108.4
商工費	8,364,846	7,543,357	90.2
土木費	8,372,827	9,642,540	115.2
消防費	2,104,096	3,347,964	159.1
教育費	9,464,961	8,559,585	90.4
災害復旧費	51,512	0	皆減
公債費	9,652,057	8,490,995	88.0
合計	81,793,803	102,693,958	125.6

目的別歳出を、平成23年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に上昇傾向にあります。土木費は、平成29年度以降100を上回っています。

◇平成23年度=100の場合の指数<目的別歳出>



(平成23年度=100)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民生費	100.0	100.9	103.7	108.9	108.0	114.9	115.5	112.7	116.5	118.7
土木費	100.0	96.4	89.4	105.5	89.8	91.2	109.9	109.2	119.4	115.2
歳出合計	100.0	96.8	97.7	103.9	101.0	100.1	103.9	98.4	104.1	125.6

(2) 歳出構造

令和2年度の道内各市の性質別歳出決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

帯広市と他の8市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同じ水準にあるといえます。義務的経費以外では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっている一方で、繰出金が少なくなっています。

◇歳出決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	20,368,612	16,914,030	12,877,668	10,186,332	9,575,345	7,762,402	6,859,295	4,691,178	11,056,765
扶助費	51,587,259	42,861,675	28,719,227	23,808,441	17,048,021	10,462,730	13,034,237	11,802,975	24,046,038
公債費	17,419,286	12,803,685	12,958,241	7,197,386	5,180,434	8,968,082	3,615,039	4,707,150	8,490,995
物件費	20,375,782	15,443,444	11,418,735	9,682,721	5,620,165	10,913,268	7,212,228	4,892,157	10,528,211
補助費等	45,403,015	38,243,781	27,579,752	24,350,603	18,389,418	24,262,823	16,093,389	13,093,693	26,037,569
投・出資・貸付金	7,443,273	6,955,687	3,437,038	1,750,846	3,176,130	2,625,031	1,607,098	1,553,997	7,747,137
繰出金	15,155,752	13,470,105	7,297,121	6,154,885	6,344,061	5,244,941	4,727,484	3,989,993	4,851,859
普通建設費	16,245,191	12,223,897	10,900,611	13,870,027	4,344,205	18,020,263	3,393,430	8,553,528	7,726,293
その他	5,992,451	6,315,888	1,808,526	4,573,357	2,447,069	3,469,916	2,440,528	1,645,301	2,209,091
合計	199,990,621	165,232,192	116,996,919	101,574,598	72,124,848	91,729,456	58,982,728	54,929,972	102,693,958

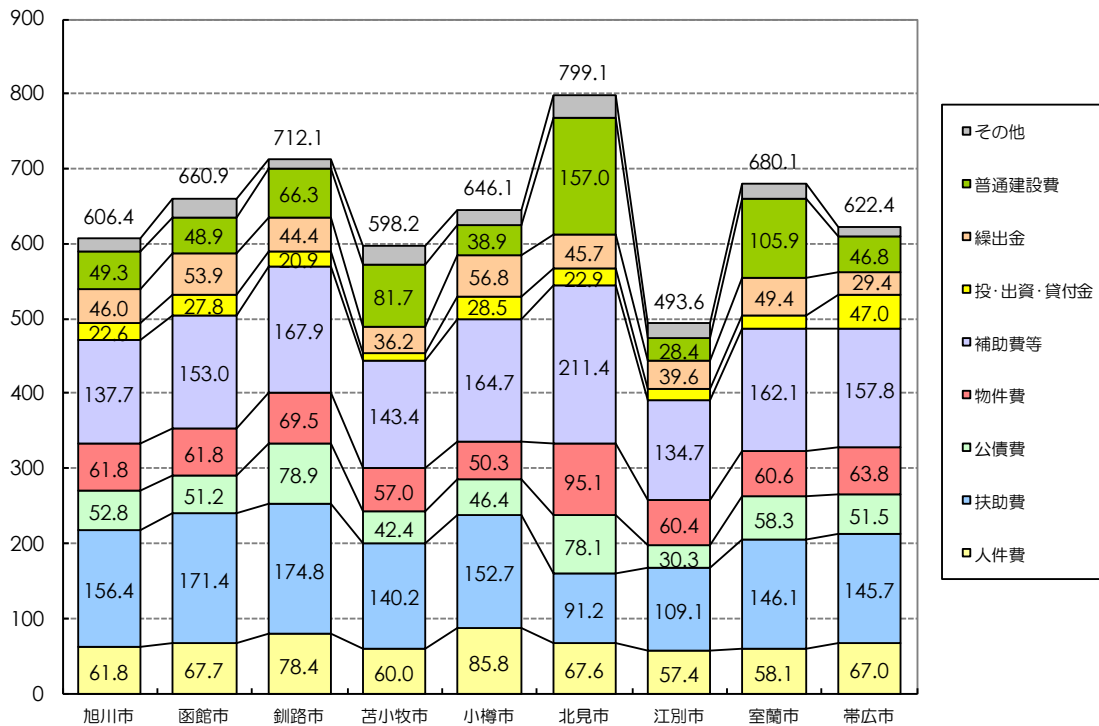
(単位：人)

年度末人口	329,822	250,022	164,298	169,808	111,634	114,784	119,502	80,762	165,001
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

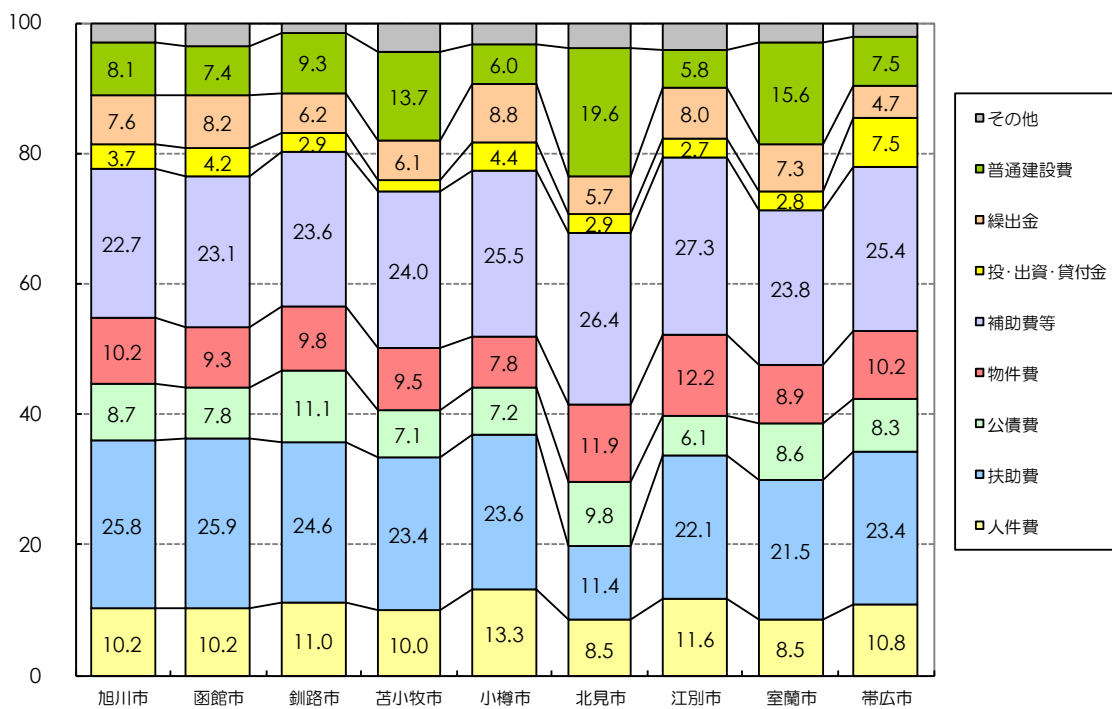
◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	61,756	67,650	78,380	59,987	85,774	67,626	57,399	58,087	67,010	67,082
扶助費	156,410	171,432	174,800	140,208	152,713	91,152	109,071	146,145	145,733	142,742
公債費	52,814	51,210	78,870	42,386	46,406	78,130	30,251	58,284	51,460	54,794
(以上小計)	270,980	290,292	332,050	242,581	284,893	236,908	196,721	262,516	264,203	264,618
物件費	61,778	61,769	69,500	57,021	50,345	95,076	60,352	60,575	63,807	64,552
補助費等	137,659	152,962	167,864	143,401	164,730	211,378	134,671	162,127	157,803	159,349
投・出資・貸付金	22,568	27,820	20,919	10,311	28,451	22,869	13,448	19,242	46,952	20,704
繰出金	45,951	53,876	44,414	36,246	56,829	45,694	39,560	49,404	29,405	46,497
普通建設費	49,254	48,891	66,347	81,681	38,915	156,993	28,396	105,910	46,826	72,048
その他	18,169	25,261	11,008	26,932	21,920	30,230	20,423	20,372	13,388	21,789
合計	606,359	660,871	712,102	598,173	646,083	799,148	493,571	680,146	622,384	649,557

◇人口1人当たり性質別 歳出内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出構成比内訳 (単位：%)



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民1人当たりの金額で比較すると、帯広市は、人件費、扶助費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,766,256	16,063,937	11,527,698	9,241,948	8,990,376	6,814,402	6,358,315	4,244,700	10,588,197
扶助費	14,157,460	12,034,849	7,263,286	6,166,324	4,510,015	2,989,711	3,628,421	2,928,413	6,763,606
公債費	16,770,953	12,586,135	11,969,355	6,631,869	4,890,075	8,294,759	3,480,888	4,372,342	7,843,640
物件費	15,765,330	11,570,832	8,001,325	6,179,102	4,134,782	7,815,459	4,687,163	3,748,748	7,347,219
補助費等	9,415,814	11,599,117	8,890,638	6,800,587	6,576,082	8,032,449	3,581,625	4,309,705	8,636,134
投・出資・貸付金	47,940	76,897	29,154	470,937	800,227	0	568,202	677,737	239,474
繰出金	11,938,230	10,868,098	5,831,949	4,890,620	5,211,097	4,167,855	3,804,716	3,247,818	3,501,252
普通建設費	1,311,584	1,991,907	1,842,897	2,448,742	154,740	746,192	477,904	1,217,152	1,025,175
その他	4,198,064	5,455,256	1,490,316	3,735,799	1,729,174	2,390,970	2,070,534	1,348,623	1,544,077
合 計	92,371,631	82,247,028	56,846,618	46,565,928	36,996,568	41,251,797	28,657,768	26,095,238	47,488,774

(単位：人)

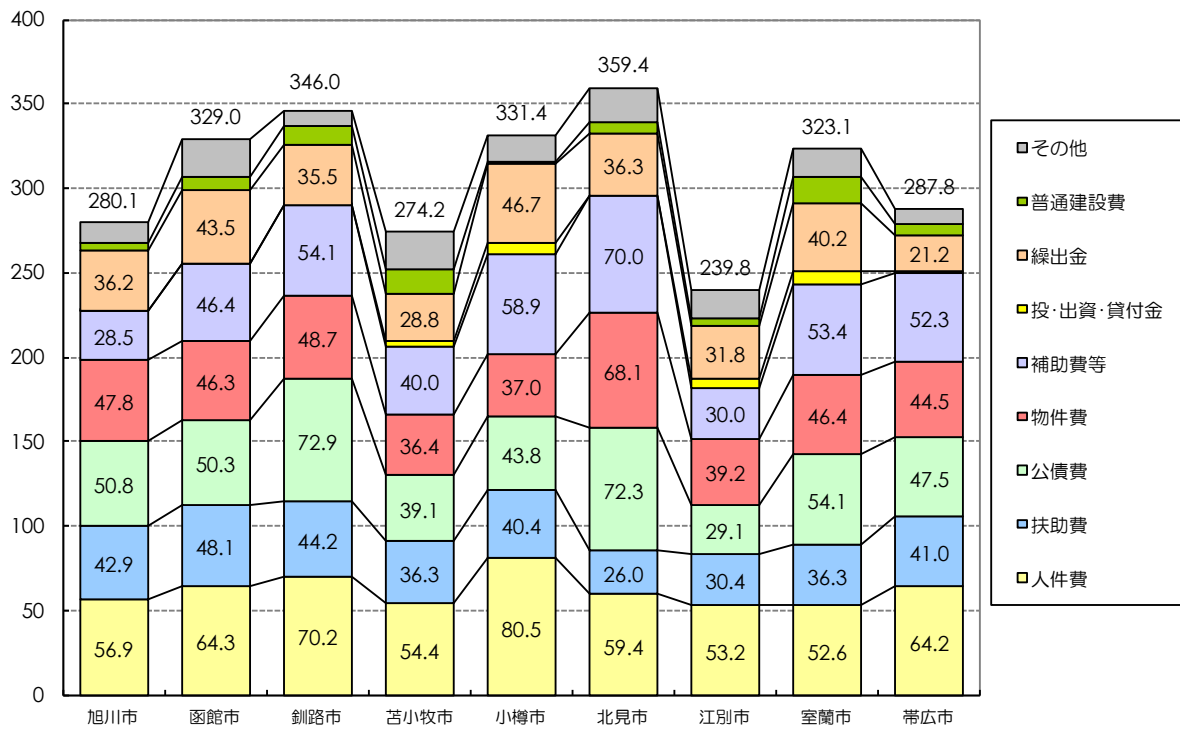
年度末人口	329,822	250,022	164,298	169,808	111,634	114,784	119,502	80,762	165,001
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

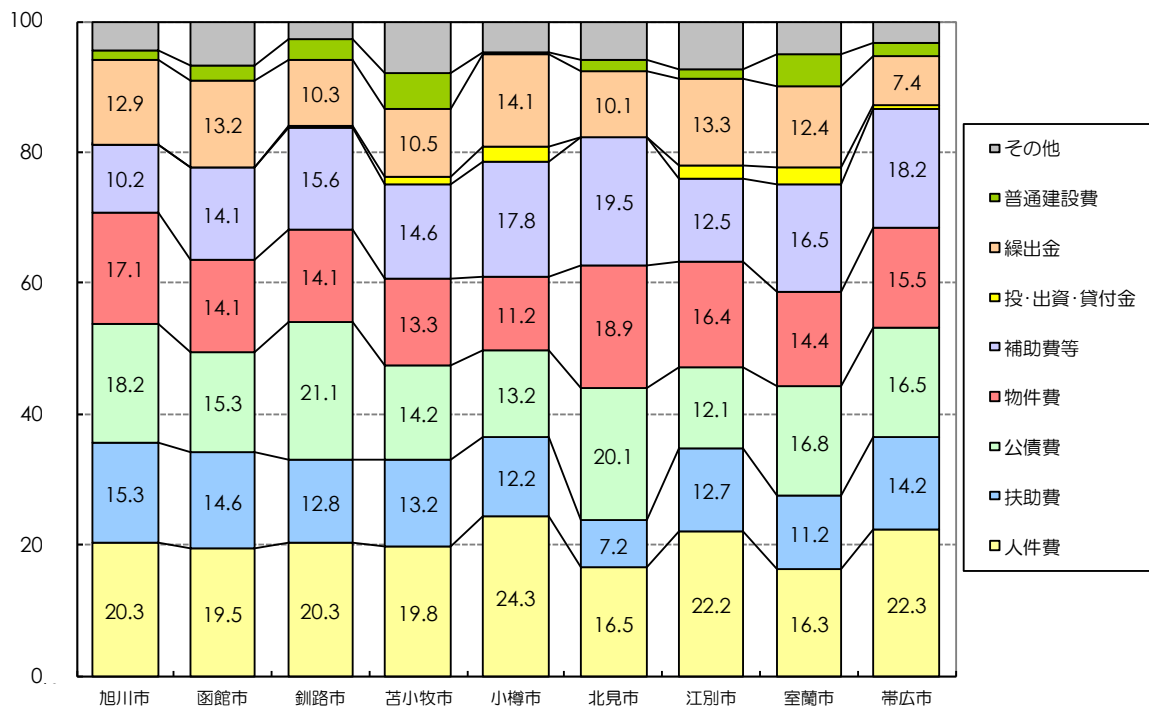
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	56,898	64,250	70,163	54,426	80,534	59,367	53,207	52,558	64,171	61,426
扶助費	42,925	48,135	44,208	36,313	40,400	26,047	30,363	36,260	40,991	38,081
公債費	50,848	50,340	72,852	39,055	43,805	72,264	29,128	54,139	47,537	51,554
(以上小計)	150,671	162,725	187,223	129,794	164,739	157,678	112,698	142,957	152,699	151,061
物件費	47,800	46,279	48,700	36,389	37,039	68,088	39,223	46,417	44,528	46,242
補助費等	28,548	46,392	54,113	40,049	58,907	69,979	29,971	53,363	52,340	47,665
投・出資・貸付金	145	308	177	2,773	7,168	0	4,755	8,392	1,451	2,965
繰出金	36,196	43,469	35,496	28,801	46,680	36,310	31,838	40,214	21,220	37,375
普通建設費	3,977	7,967	11,217	14,421	1,386	6,501	3,999	15,071	6,213	8,068
その他	12,728	21,819	9,071	22,000	15,490	20,830	17,326	16,699	9,358	16,995
合 計	280,065	328,959	345,997	274,227	331,409	359,386	239,810	323,113	287,809	310,371

◇人口1人当たり性質別 歳出充当一般財源内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出充当一般財源構成比内訳 (単位：%)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、不測の支出等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 13 年度には 6 億円以上の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

平成 18 年度からは「まちづくり債（91P 参照）」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金への積立額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されません。

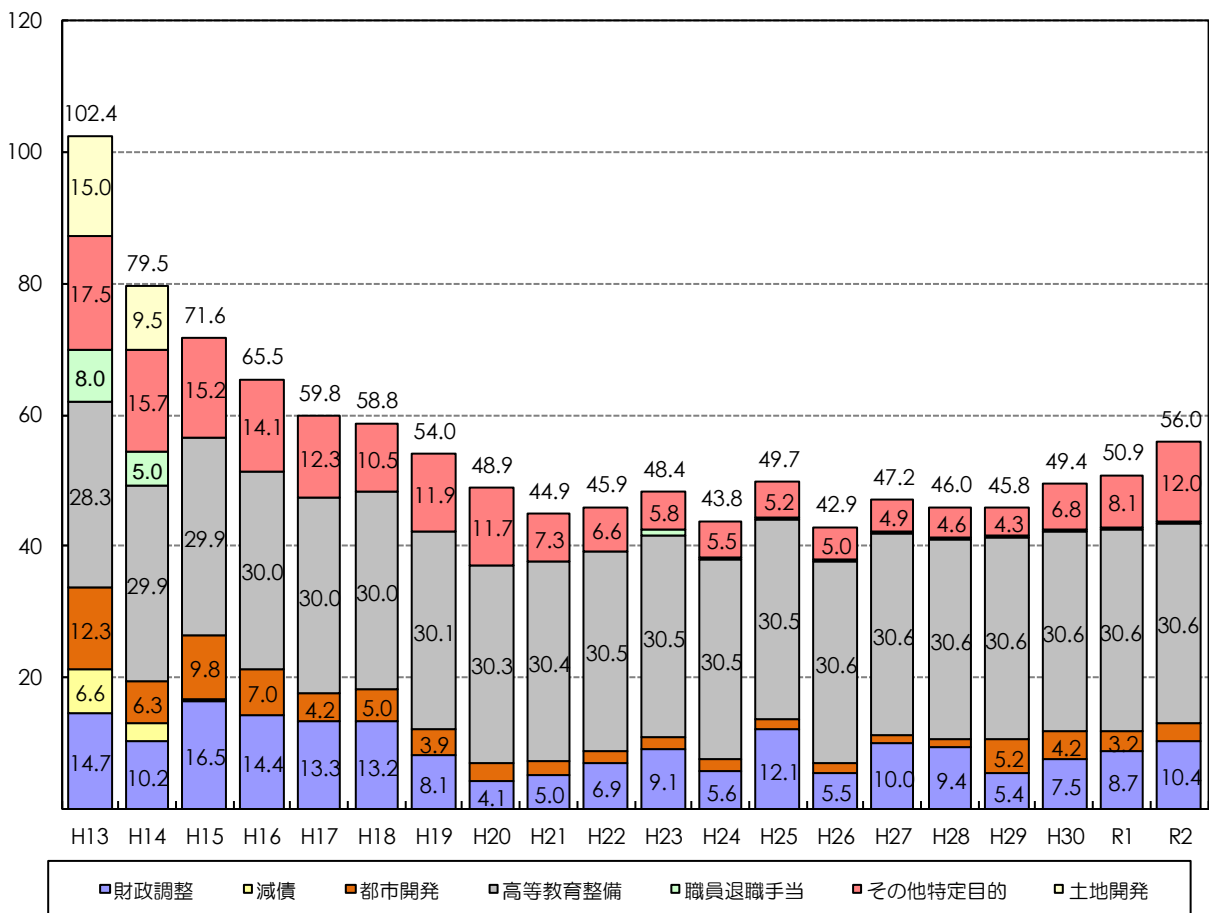
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成 15 年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、平成 13 年度末まで 100 億円を超えていた基金総額は、その後減少傾向にありましたが、近年ではふるさと納税等の寄附額の増加により積立額が増加し、令和 2 年度末には 56 億 115 万 3 千円と、前年度対比 5 億 1,379 万 5 千円の増となっています。

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財政調整	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186
減債	655,833	286,434	17,432				104	324	581
特定目的基金	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388
都市開発	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689
高等教育整備	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366
職員退職手当	799,571	499,586	949	950	950	952	957	963	967
その他	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366
土地開発	1,497,286	948,403							
合 計	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155

◇基金残高の推移（単位：億円）



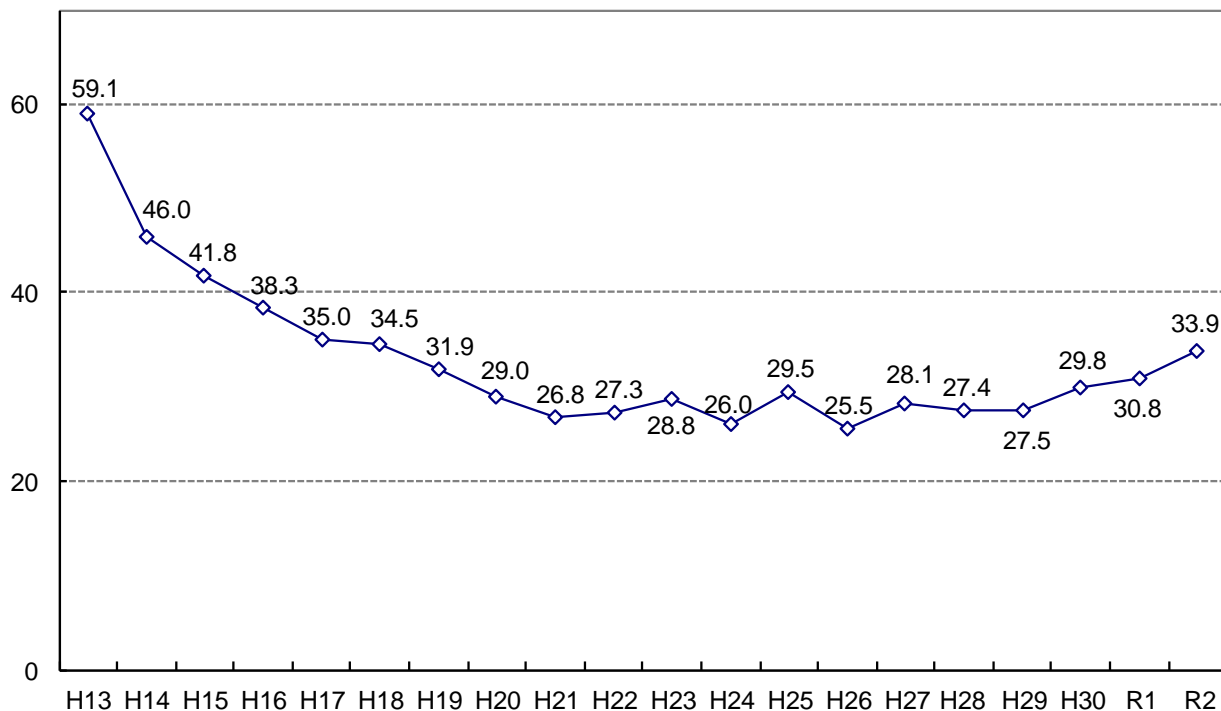
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356	942,546	539,818	750,036	866,326	1,043,694
680	681	703	721	739	740	747	751	755	755	755
3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812	4,193,955	4,220,277	4,556,704
190,960	190,661	190,400	156,448	145,635	128,505	105,806	520,735	418,103	315,927	262,832
3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303	3,060,203	3,061,121	3,062,282
970	100,971	32,669	32,688	32,707	32,725	32,739	32,748	32,758	32,768	32,780
663,543	583,340	550,192	520,656	505,110	493,749	458,341	429,026	682,891	810,461	1,198,810
4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153

基金残高を市民1人当たりにしてみると、平成13年度の59,105円から、令和2年度には33,946円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっていますが、近年では緩やかな増加傾向にあります。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

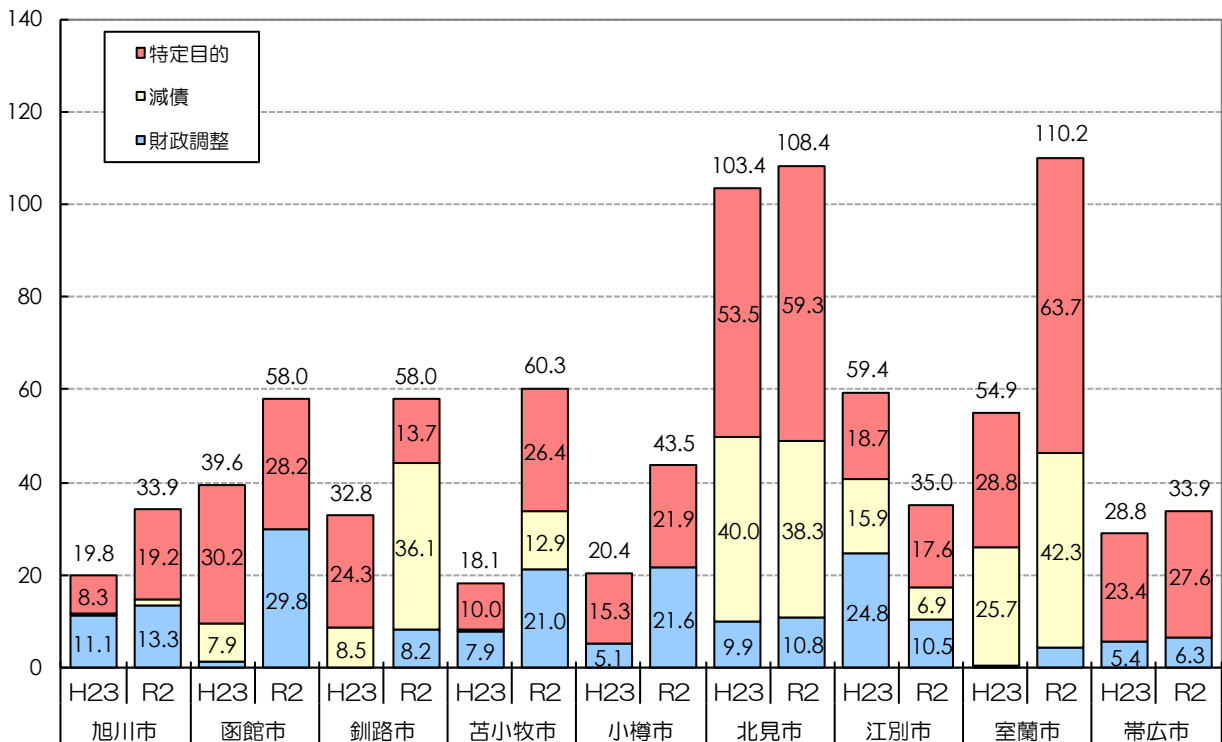


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
基金残高 (千円)	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155
人口 (人)	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395
1人当たり残高 (円)	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
基金残高 (千円)	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153
人口 (人)	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870	167,560	166,867	166,093	165,384	165,001
1人当たり残高 (円)	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946

令和2年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は8番目に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	19,840	24,281	30,020	34,330	33,375	32,891	27,501	28,741	30,081	33,931
函館市	39,552	36,843	50,255	48,396	53,989	51,502	48,879	47,427	51,099	58,028
釧路市	32,810	32,203	45,809	44,152	54,583	59,513	58,939	57,346	57,131	57,996
苫小牧市	18,125	21,164	30,224	34,337	48,634	49,187	55,257	57,040	59,007	60,276
小樽市	20,395	33,232	32,116	30,437	33,763	43,371	44,960	44,253	41,546	43,491
北見市	103,472	103,009	105,936	94,606	102,247	103,592	106,149	112,276	109,673	108,410
江別市	59,450	58,862	57,212	55,002	55,531	49,439	45,819	39,301	31,933	34,968
室蘭市	54,926	62,716	87,103	119,011	117,802	119,199	110,746	110,906	108,415	110,185
帯広市	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946

*土地開発基金除く

(2) 市債残高

借入額

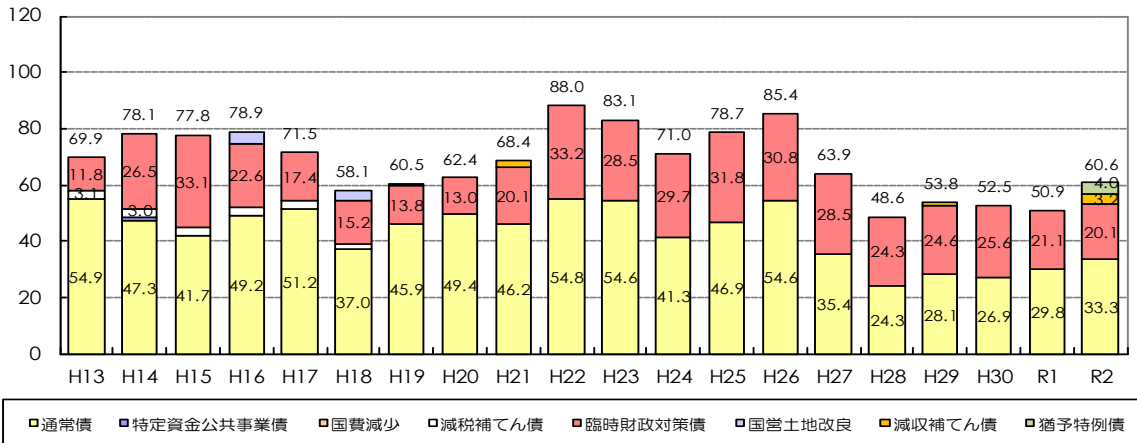
市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、ガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債を発行してきましたが、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が盛んに行われ、その財源として100億円以上発行した時期もありました。

平成13年度以降、普通建設事業等に充てる一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していましたが、平成27年度以降、学校給食調理場の建設などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、減収補てん債及び猶予特例債の発行などにより市債発行額が増加しています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
通常債	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200
特定資金公共事業債		129,871							
国費減少									
減税補てん債	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400			
臨時財政対策債	1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969
国営土地改良				428,900		375,800	71,300		
減収補てん債									217,000
猶予特例債									
合計	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
通常債	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800	2,977,400	3,332,500
特定資金公共事業債											
国費減少											
減税補てん債											
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債											217,000
猶予特例債											
合計	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800	2,977,400	3,332,500

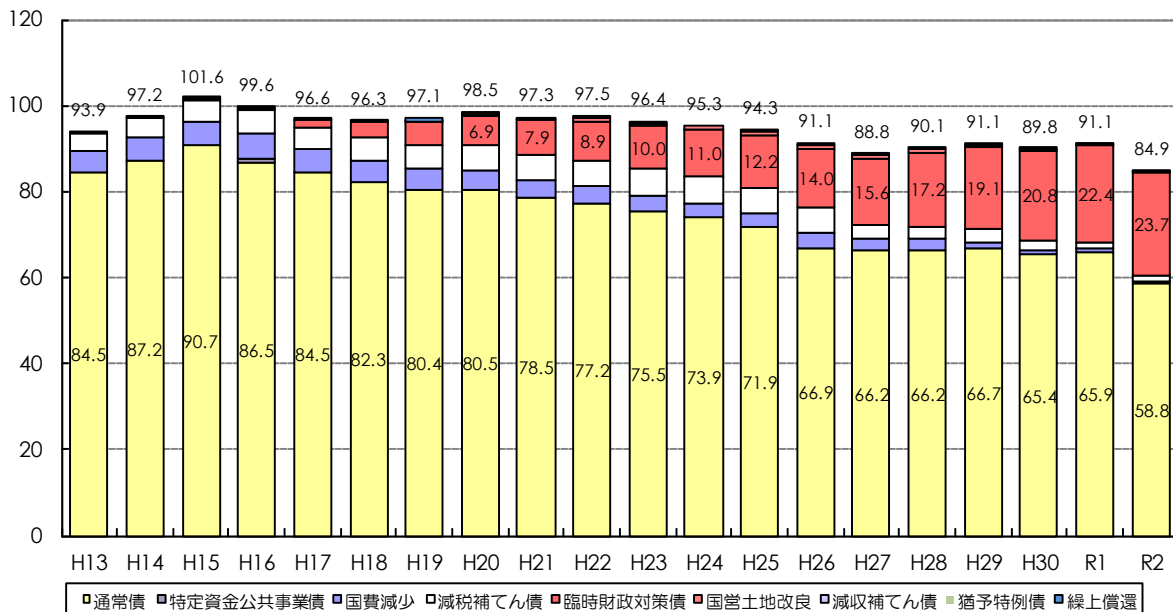
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
通常債	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297
特定資金公共事業債											
国費減少											
減税補てん債											
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債											217,000
猶予特例債											
合計	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加していますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、借り入れた市債を一括償還したものであり、将来の利子負担を軽減する効果があります。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
通常債	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908
特定資金公共事業債				129,871					
国費減少	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951
減税補てん債	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436
臨時財政対策債		13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331
国営土地改良					6,292	7,538	12,493	39,423	79,038
減収補てん債									
猶予特別債									
繰上償還	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161
合計	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970	6,537,259	6,588,357	5,880,515
	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311	271,814	163,017	98,627	87,648	44,949
	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192	303,317	302,106	215,487	145,522	126,465
	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213	2,081,419	2,241,384	2,374,894
	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892	85,420	43,788	33,801	33,260	32,705
	3,296	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162	15,923	15,693	15,732	15,563	27,768
	53,193	36,350	216								
合計	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497	9,106,787	8,982,325	9,111,734	8,487,296

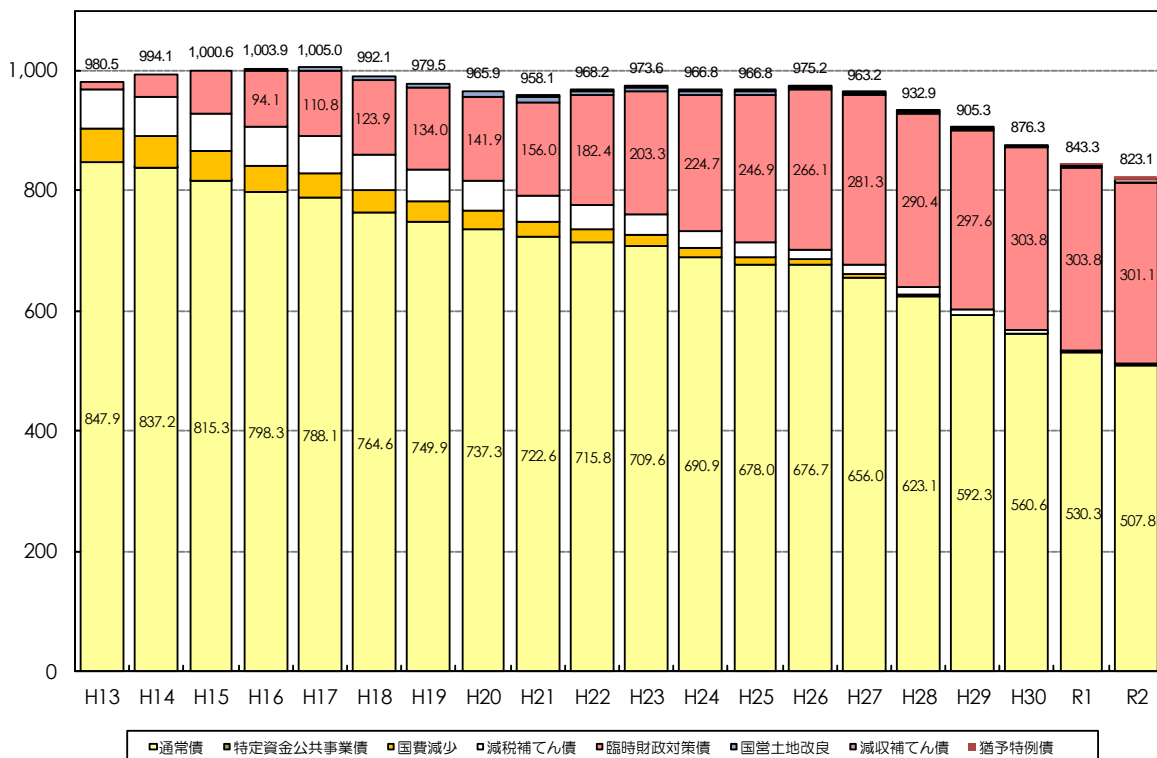
市債残高

市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、総額としては緩やかに減少傾向にあるといえます。

国による地方財政対策として発行が認められた臨時財政対策債は、残高が増加傾向にあります。一方、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等による償還の負担は基本的に生じません。一方、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

令和 2 年度についても、通常債は減少しており、総額では前年度対比で 20 億 2,683 万 6 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

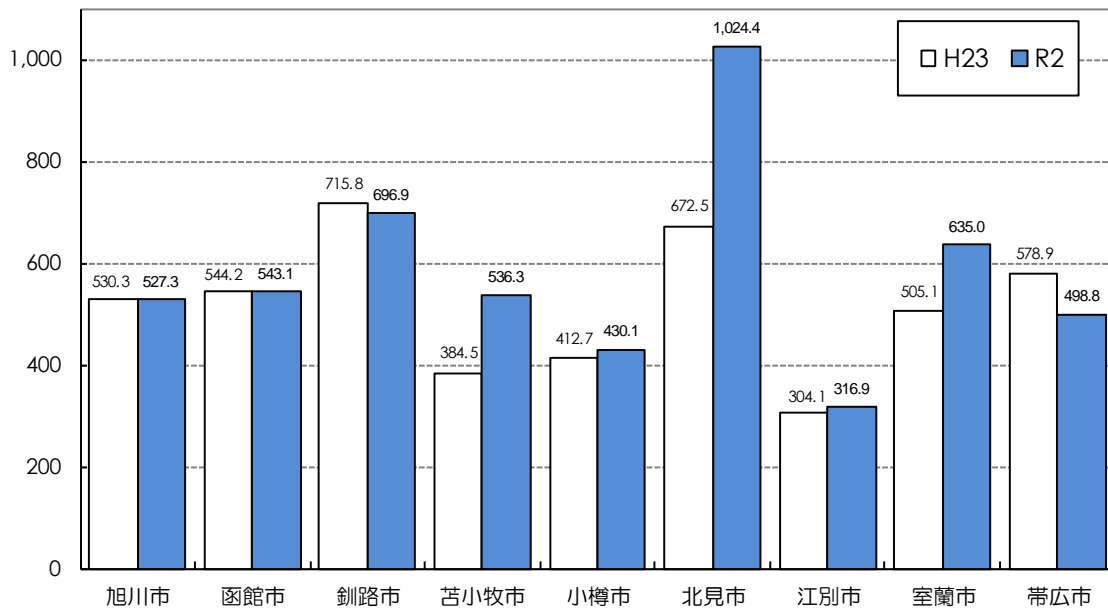


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
通常債	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632
特定資金公共事業債		129,871	129,871						
国費減少	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090
減税補てん債	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651
臨時財政対策債	1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950
国営土地改良				428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470
減収補てん債									217,000
猶予特例債									
合計	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、令和2年度末で49万8,815円となり、平成23年度と比較すると80,053円の減少となっています。

また、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、3番目に少ない額となっています。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況 (単位：千円)



(単位：円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	530,329	527,304	537,816	535,530	531,000	528,469	528,114	529,659	526,235	527,276
函館市	544,238	530,839	539,187	550,328	549,522	540,864	540,896	534,172	544,920	543,144
釧路市	715,766	708,083	707,492	727,087	736,324	730,829	724,826	719,201	699,656	696,949
苫小牧市	384,508	419,685	421,117	423,652	457,864	474,329	480,954	495,334	512,985	536,304
小樽市	412,668	416,919	428,287	426,477	433,377	436,242	429,533	421,605	417,735	430,114
北見市	672,486	683,243	713,574	751,416	802,661	839,939	891,817	929,981	971,260	1,024,380
江別市	304,063	294,378	290,198	299,225	317,191	323,493	325,501	324,368	318,847	316,940
室蘭市	505,107	510,121	566,416	584,869	596,228	594,799	610,389	608,108	624,063	634,952
帯広市	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750	542,526	527,620	509,915	498,815

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194	56,057,475	53,032,842	50,781,202
	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736	390,384	233,584	138,675	53,081	8,847
	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044	621,561	478,163	352,905
	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221	30,382,231	30,376,365	30,105,382
	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528	255,760	216,538	186,638	156,738	126,838
	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708	165,944	260,181	247,417	234,653	528,832
											401,000
	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	90,529,762	87,633,997	84,331,842	82,305,006

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債と同様な意味を持つものとして、将来にわたり発生することが見込まれる債務について、あらかじめその期間や限度額等を定める債務負担行為があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で負担しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり59万5,690円となります。

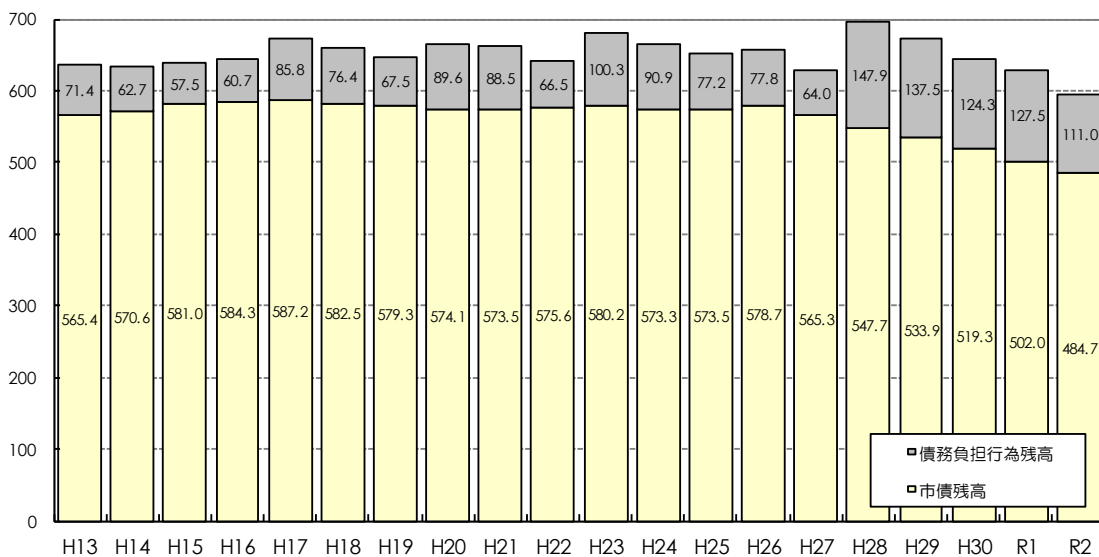
なお、債務負担行為残高が平成27年度から平成28年度にかけて約140億円あまり増加しています。これは平成28年度に指定管理や清掃・警備業務のほか、新しい総合体育館の整備・運営に向けた債務負担行為を設定したことによるものです。

(単位：千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市債	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110
債務負担行為	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425
合 計	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989	91,773,079	89,090,477	86,252,920	83,029,113	79,981,735
	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536	24,782,999	22,947,098	20,650,246	21,093,264	18,307,668
合 計	114,448,090	112,029,034	109,738,173	110,450,046	105,646,525	116,556,078	112,037,575	106,903,166	104,122,377	98,289,403

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市債	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560
債務負担行為	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515
合 計	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	580,200	573,301	573,529	578,710	565,271	547,703	533,901	519,305	502,038	484,735
	100,277	90,858	77,219	77,824	64,065	147,905	137,517	124,329	127,541	110,955
合 計	680,477	664,159	650,748	656,534	629,336	695,608	671,418	643,634	629,579	595,690

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「まちづくり債」として住民参加型ミニ市場公募債を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せをし決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、また、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じるものと考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

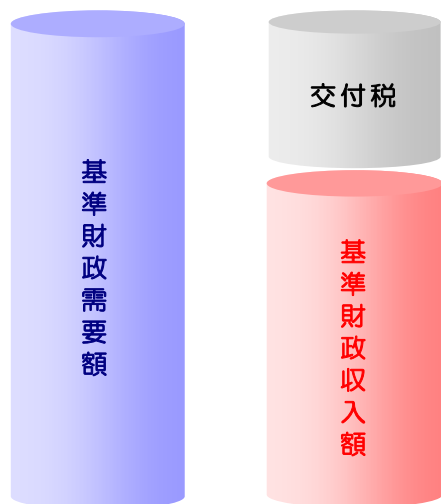
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

* 上記以外の年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

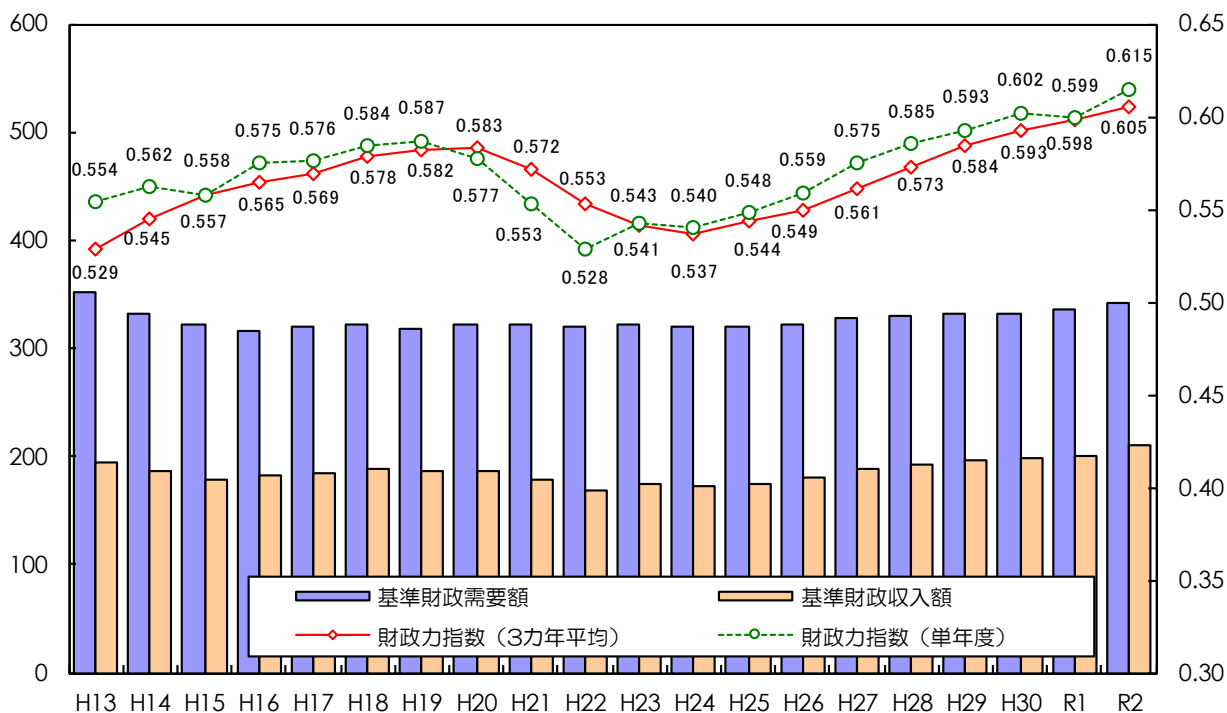
交付税の算定上、必要とされる財源のうち、自前で準備できる財源の割合を示すものであり、地方自治体の財政力を測るものとして、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額等の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



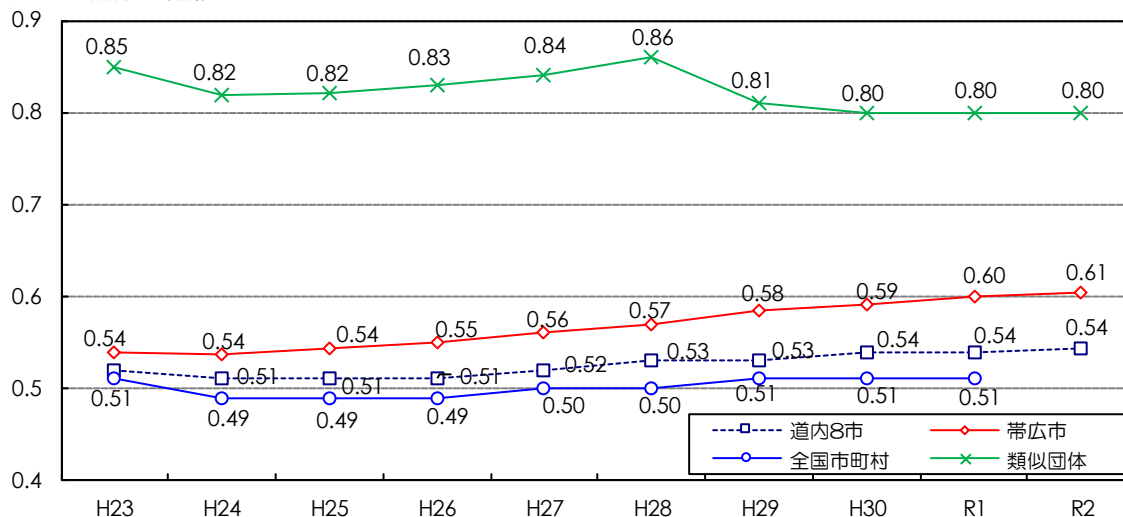
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
基準財政需要額	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309
基準財政収入額	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108
財政力指数（単年度）	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553
財政力指数（3力年平均）	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572

帯広市の財政力指数は、道内8市の平均を上回っています。年々上昇傾向にあります。類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、東京都三鷹市、東京都調布市、宮崎県都城市と本市を含めた5市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、類型の改定があり、平成23年度に21市⇒52市、平成24年度に51市、平成25年度に50市、平成28年度に15市、平成29年度に5市となり、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

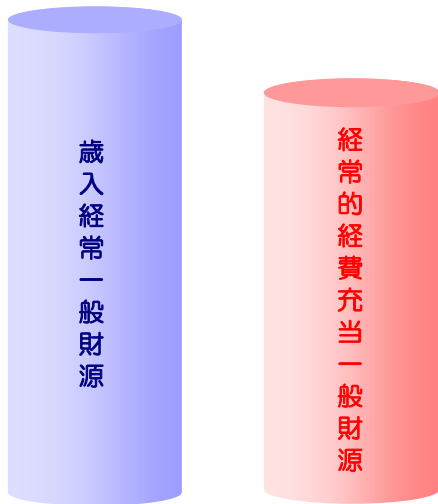
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	0.49	0.48	0.47	0.48	0.49	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54
函館市	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48
釧路市	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
苫小牧市	0.75	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77	0.77	0.78	0.79	0.79
小樽市	0.45	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44	0.44	0.46	0.46
北見市	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
江別市	0.51	0.50	0.50	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56
室蘭市	0.64	0.64	0.64	0.63	0.60	0.61	0.61	0.62	0.62	0.63
8市平均	0.52	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54
類似団体	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.81	0.80	0.80	0.80
帯広市	0.54	0.54	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59	0.60	0.61
全国市町村	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	

*R2の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527	33,117,381	33,563,233	34,263,808
16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012	19,921,137	20,108,645	21,073,099
0.528	0.543	0.540	0.548	0.559	0.575	0.585	0.593	0.602	0.599	0.615
0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573	0.584	0.593	0.598	0.605

(2) 経常収支比率



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

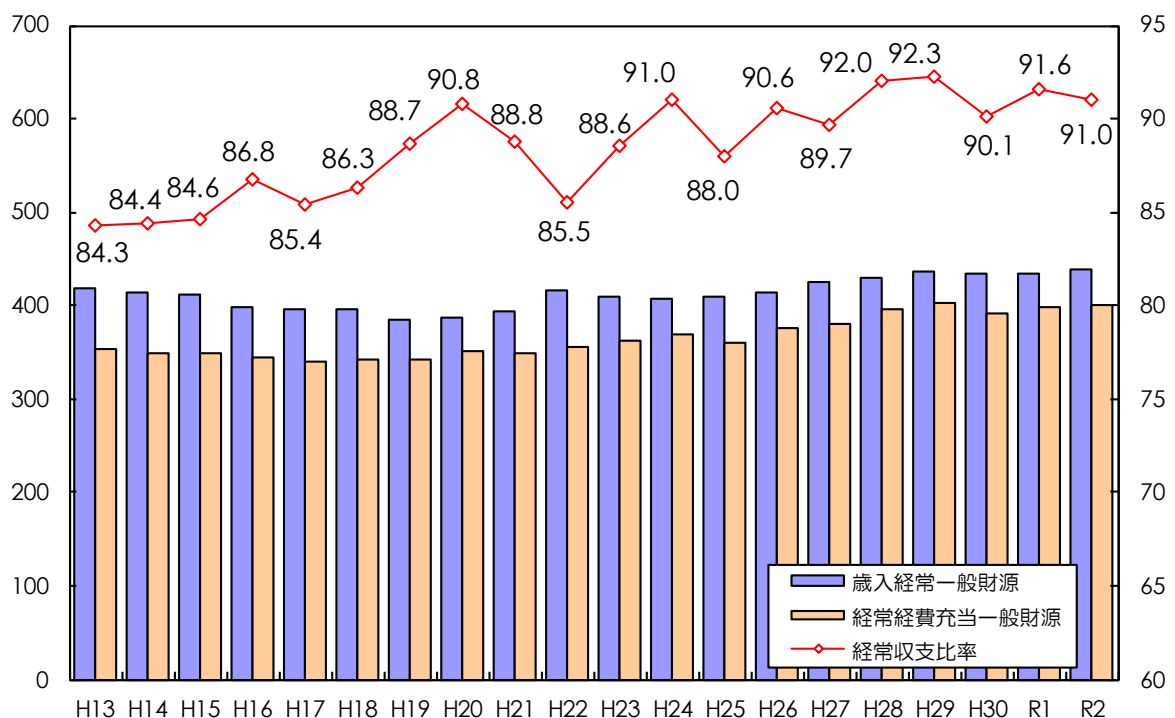
経常収支比率は、毎年経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）のうち、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てた割合として算出します。

決まって収入される歳入のうち、決まって支出される歳入の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の弾力性が低いということになります。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、近年では除雪経費など経常的経費充当一般財源が高い水準となっており、92%前後で推移しています。

なお、平成30年度は、少雪による除雪経費の減などから、下降しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源等の推移（左目盛：億円、右目盛：%）

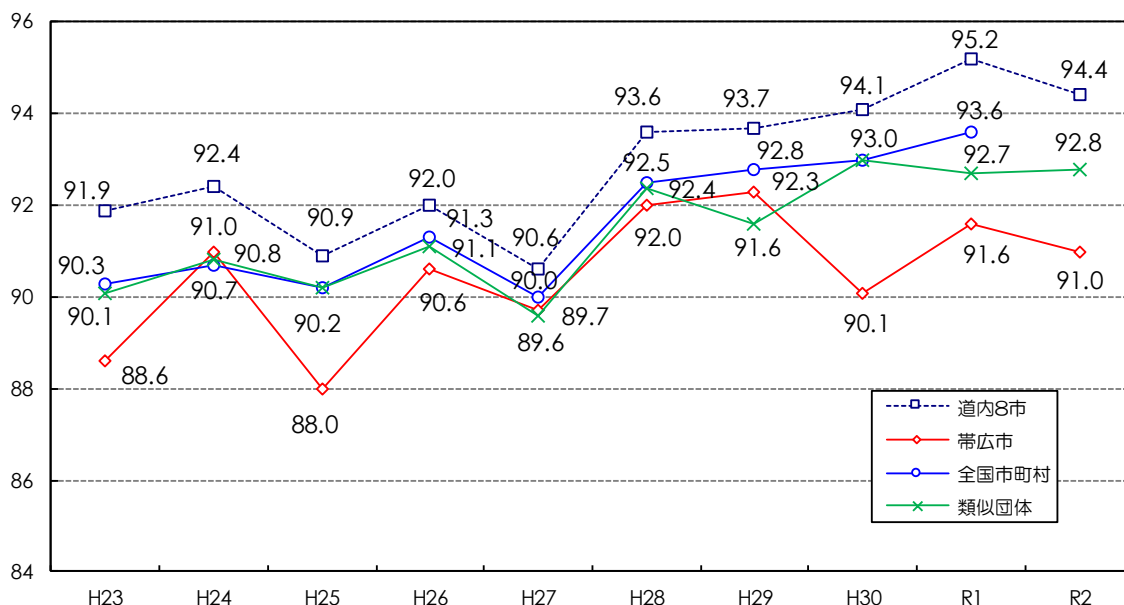


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
歳入経常一般財源	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710
経常的経費充当一般財源	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955
経常収支比率	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8

帯広市の比率は、平成 28 年度に歳入経常一般財源の地方交付税の減などにより上昇しています。平成 30 年度は少雪に伴う除雪経費の減などにより下降しましたが、令和元年度は除雪経費や扶助費の増などにより再び上昇しています。令和2年度は地方消費税交付金の増加や市債償還額の減少などに伴い、前年度より低下しました。帯広市は道内8市の平均及び類似団体の平均に比べ低く推移しています。

なお、経常収支比率が 100 を超えると、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということとなり、非常に窮屈な財政運営を強いられることとなります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	90.5	90.2	88.8	91.4	92.3	93.6	95.4	94.9	94.9	94.9
函館市	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9	91.3	93.3	93.1	93.5
釧路市	96.6	97.2	94.3	96.3	92.1	97.4	96.6	98.0	96.8	95.5
苫小牧市	89.0	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4	89.2
小樽市	97.8	97.8	97.2	98.0	93.3	99.3	99.5	97.7	99.4	96.9
北見市	90.7	89.7	90.2	90.4	90.2	91.5	91.1	91.4	95.0	95.9
江別市	91.6	94.1	93.8	92.8	89.8	94.0	93.8	94.1	96.8	92.6
室蘭市	91.1	92.4	90.6	94.0	93.0	95.2	93.8	94.4	96.3	96.8
8市平均	91.9	92.4	90.9	92.0	90.6	93.6	93.7	94.1	95.2	94.4
類似団体	90.1	90.8	90.2	91.1	89.6	92.4	91.6	93.0	92.7	92.8
帯広市	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0
全国市町村	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	

*R2の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

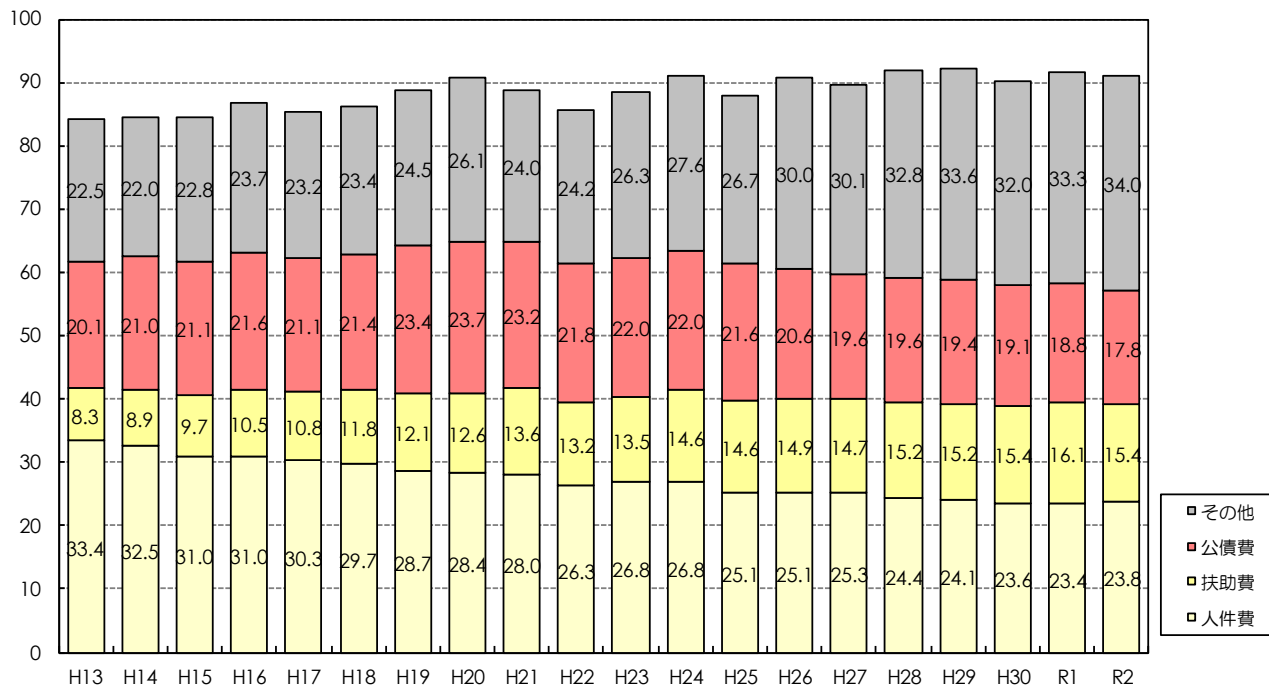
(金額：千円、比率：％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243	43,491,862	43,422,270	43,947,006
	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271	39,192,633	39,775,387	39,994,712
比率	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1	23.6	23.4	23.8
扶助費	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2	15.4	16.1	15.4
公債費	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4	19.1	18.8	17.8
その他	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6	32.0	33.3	34.0
物件費	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5	11.8	11.8	12.3
維持補修費	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6	2.0	3.0	3.1
補助費等	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6	12.3	12.3	12.4
繰出金	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9	5.9	6.2	6.2
合計	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和元年度決算	－ (▲3.05)	－ (▲15.00)	8.7	70.2
早期健全化基準	11.41	16.41	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

*実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、今後も健全な財政運営に努める必要があることに変わりありません。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

令和2年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲3.05%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.41%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

令和2年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲15.00%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.41%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

令和2年度決算では 8.7%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

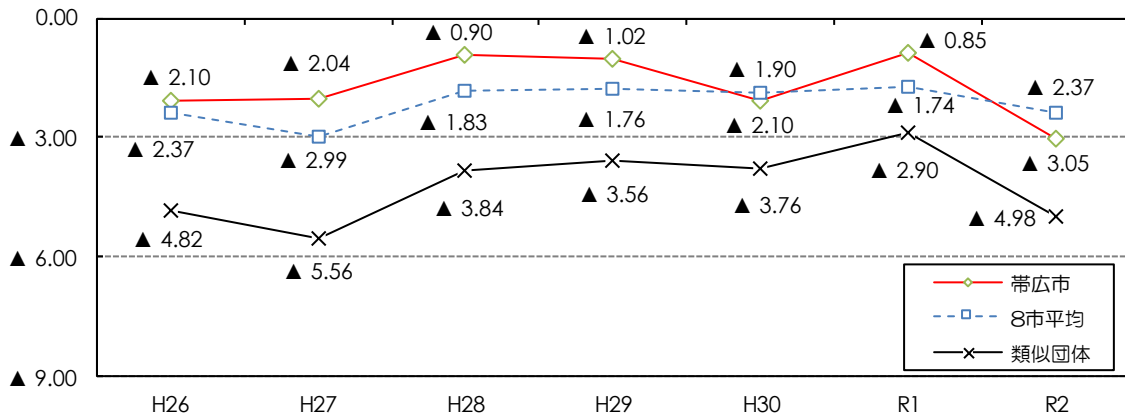
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかで算出されます。

令和2年度決算では 70.2%となっています。

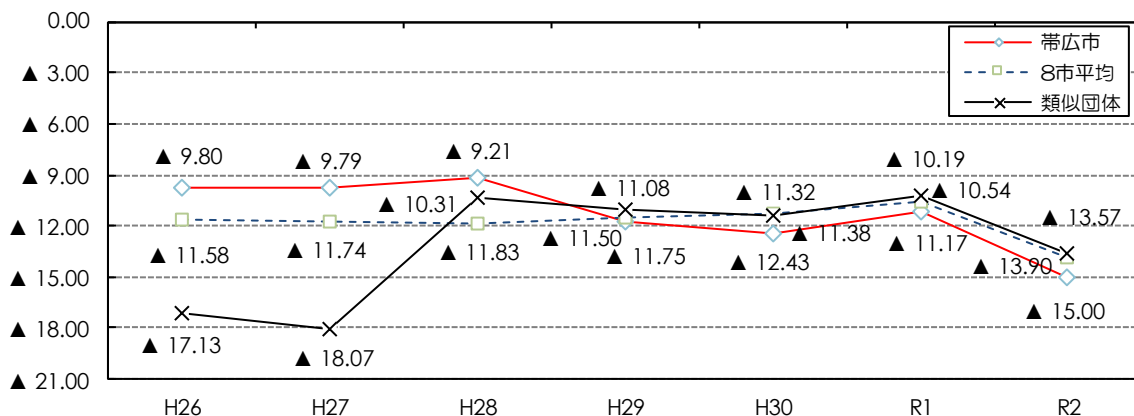
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の連結黒字水準は道内8市の平均に比べてやや高く、類似団体平均と比べてもやや高い水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



*H28の類似団体については、グループの構成が大幅に見直されたため、平均値も大きく変動している。

◇道内各市等 実質赤字比率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	▲1.44	▲1.15	▲1.53	▲1.45	▲1.15	▲1.51	▲2.91
函館市	▲3.69	▲3.25	▲2.14	▲1.49	▲0.66	▲1.93	▲2.91
釧路市	▲0.69	▲3.57	▲1.23	▲0.11	▲1.34	▲0.16	▲1.26
苫小牧市	▲4.42	▲3.31	▲3.04	▲3.93	▲4.23	▲3.92	▲2.88
小樽市	▲1.53	▲5.88	▲2.07	▲0.69	▲0.70	▲0.51	▲0.66
北見市	▲0.92	▲1.23	▲0.42	▲1.05	▲0.48	▲1.10	▲0.71
江別市	▲2.68	▲2.75	▲1.75	▲2.52	▲3.39	▲2.00	▲3.91
室蘭市	▲3.56	▲2.77	▲2.49	▲2.82	▲3.24	▲2.80	▲3.73
8市平均	▲2.37	▲2.99	▲1.83	▲1.76	▲1.90	▲1.74	▲2.37
類似団体	▲4.82	▲5.56	▲3.84	▲3.56	▲3.76	▲2.90	▲4.98
帯広市	▲2.10	▲2.04	▲0.90	▲1.02	▲2.10	▲0.85	▲3.05

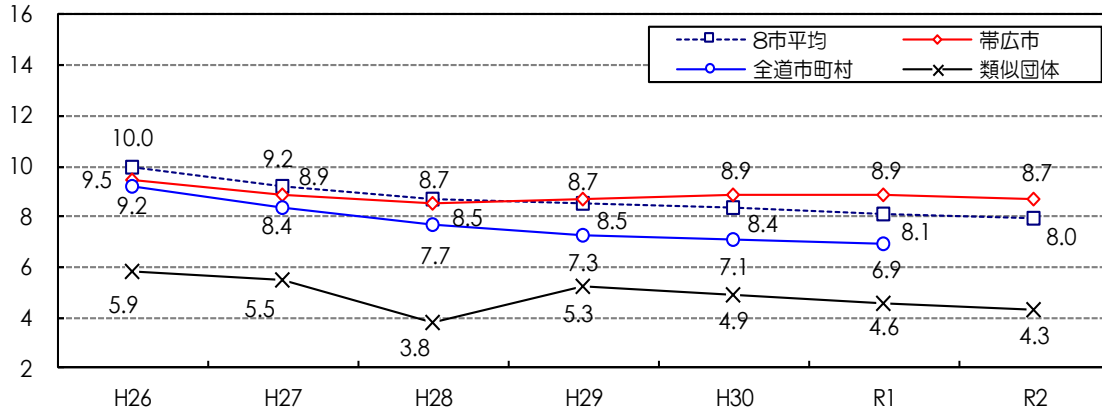
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	▲7.84	▲7.16	▲8.43	▲6.74	▲4.86	▲4.13	▲6.79
函館市	▲8.49	▲6.65	▲7.26	▲6.47	▲6.32	▲7.86	▲11.33
釧路市	▲13.46	▲16.91	▲16.41	▲14.91	▲16.77	▲16.11	▲27.39
苫小牧市	▲17.66	▲10.98	▲11.88	▲12.26	▲12.28	▲10.60	▲12.97
小樽市	▲7.08	▲14.22	▲13.26	▲12.08	▲12.24	▲10.12	▲12.26
北見市	▲10.38	▲11.19	▲12.30	▲13.09	▲12.20	▲13.84	▲13.40
江別市	▲13.55	▲13.38	▲12.42	▲13.59	▲12.45	▲12.42	▲14.95
室蘭市	▲14.16	▲13.39	▲12.68	▲12.85	▲13.44	▲9.27	▲12.09
8市平均	▲11.58	▲11.74	▲11.83	▲11.50	▲11.32	▲10.54	▲13.90
類似団体	▲17.13	▲18.07	▲10.31	▲11.08	▲11.38	▲10.19	▲13.57
帯広市	▲9.80	▲9.79	▲9.21	▲11.75	▲12.43	▲11.17	▲15.00

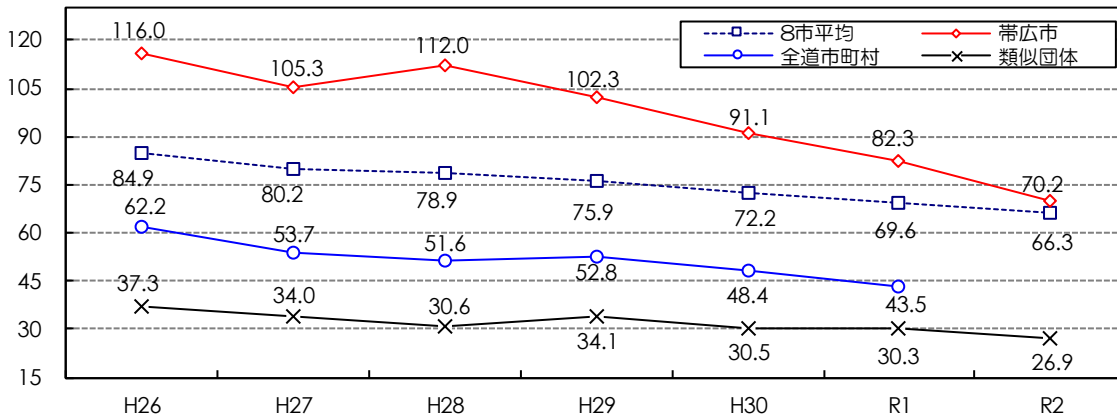
*R2の各市数値は速報値

道内 8 市平均と比較すると、実質公債費比率は同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	7.0	7.1	7.4	7.8	7.8	8.1	8.2
函館市	7.9	7.7	7.5	7.9	8.1	7.3	6.4
釧路市	12.3	11.6	11.1	10.9	11.0	10.9	11.0
苫小牧市	7.4	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7	6.5
小樽市	12.2	10.6	8.3	7.9	7.9	7.5	6.8
北見市	12.5	11.2	10.0	8.8	7.7	8.0	8.9
江別市	11.1	10.2	9.4	8.6	8.1	7.1	6.3
室蘭市	9.3	9.5	10.1	9.6	9.6	9.3	9.5
8市平均	10.0	9.2	8.7	8.5	8.4	8.1	8.0
類似団体	5.9	5.5	3.8	5.3	4.9	4.6	4.3
帯広市	9.5	8.9	8.5	8.7	8.9	8.9	8.7
全道市町村	9.2	8.4	7.7	7.3	7.1	6.9	

◇道内各市等 将来負担比率

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
旭川市	90.3	91.8	93.5	95.4	89.5	90.7	85.8
函館市	73.3	67.3	62.9	61.1	57.2	52.4	46.1
釧路市	132.4	120.2	111.5	103.2	93.7	83.6	70.5
苫小牧市	82.3	72.3	73.1	66.0	65.1	64.1	65.2
小樽市	75.7	69.4	61.7	48.5	43.1	36.8	34.5
北見市	118.0	121.7	138.8	142.9	143.8	144.8	158.9
江別市	34.6	34.2	31.5	30.9	29.4	27.1	16.8
室蘭市	72.3	65.0	58.2	59.5	55.9	56.9	52.3
8市平均	84.9	80.2	78.9	75.9	72.2	69.6	66.3
類似団体	37.3	34.0	30.6	34.1	30.5	30.3	26.9
帯広市	116.0	105.3	112.0	102.3	91.1	82.3	70.2
全道市町村	62.2	53.7	51.6	52.8	48.4	43.5	

*R2の各市数値は速報値、全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計の2会計であり、令和2年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位:%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

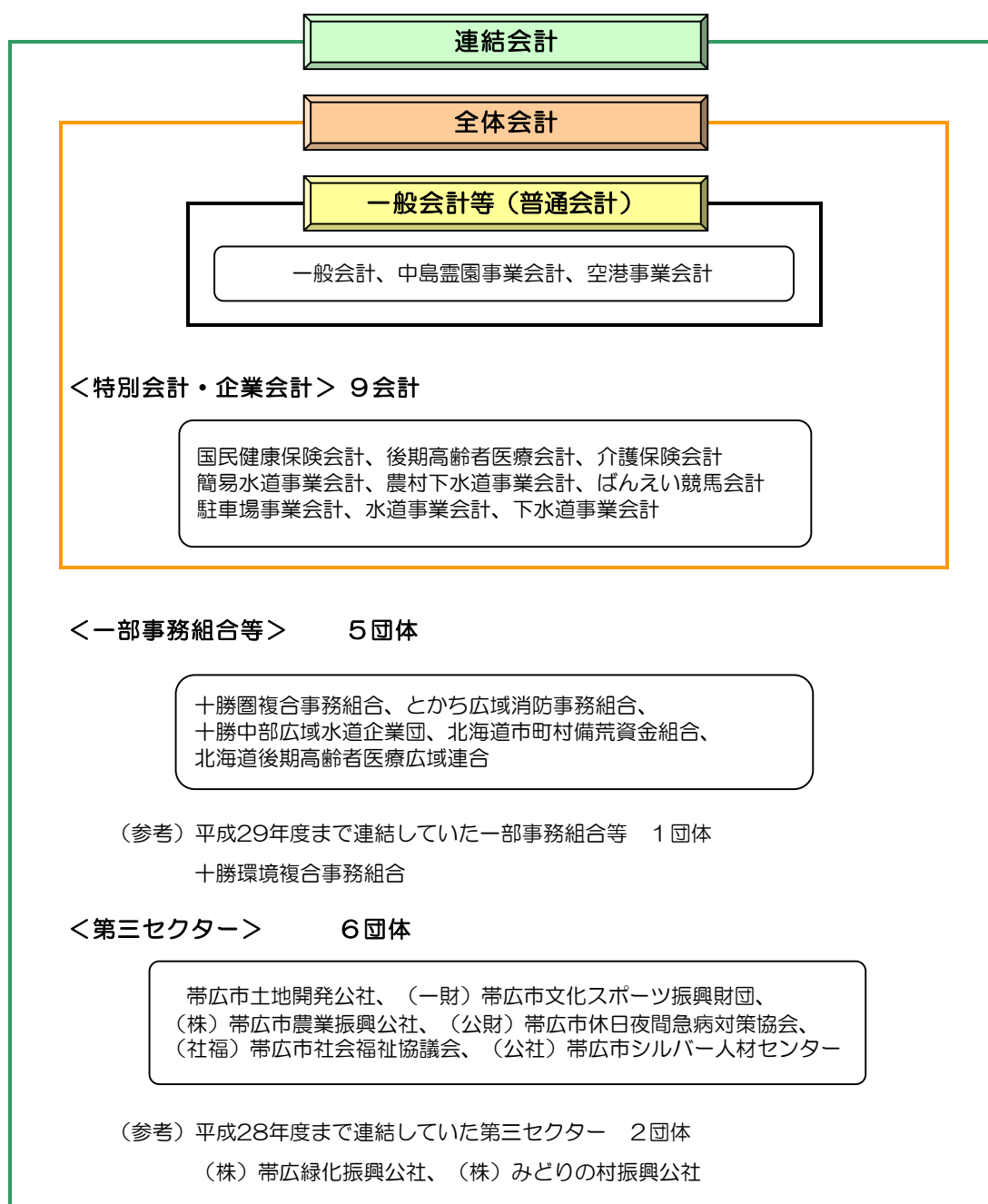
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和元年度）



3 帯広市の財務 4 表

令和元年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (令和 2 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部 : 地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	292,761,823	387,076,411	402,323,136	1 固定負債	89,779,044	156,690,844	167,407,200
(1) 有形固定資産	272,311,434	358,251,648	375,291,779	(1) 地方債	76,432,749	113,669,216	117,875,292
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	110,419,034	110,465,406	115,534,891	(2) 退職手当引当金	7,672,535	8,126,223	8,636,987
②インフラ資産 道路、公園、空港など	161,157,011	246,943,513	257,283,854	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,673,760	34,895,405	40,894,921
③物品	735,389	842,729	2,473,034	2 流動負債	9,170,558	12,875,479	14,104,858
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	293,315	4,328,391	11,331,827	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	7,899,093	11,154,422	11,926,064
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,157,074	24,496,372	15,699,530	(2) 賞与等引当金	662,169	738,074	793,669
2 流動資産	2,822,739	7,808,057	10,557,924	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	609,296	982,983	1,385,125
(1) 現金預金	512,132	4,169,593	6,116,094	負債合計	98,949,602	169,566,323	181,512,058
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,310,607	3,638,464	4,441,830	III 純資産の部 (これまでに支払いを終えた金額)			
資産合計	295,584,562	394,884,468	412,881,060	純資産合計	196,634,960	225,318,145	231,369,002
				負債・純資産合計	295,584,562	394,884,468	412,881,060

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では990億円（全体会計：1,696億円、連結会計：1,815億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,966億円（全体会計：2,253億円、連結会計：2,314億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
I 資産の部	304,147,275	297,237,854	295,584,562	▲1,653,292
1 固定資産	301,619,052	293,781,768	292,761,823	▲1,019,945
(1) 有形固定資産	280,731,229	273,108,453	272,311,434	▲797,019
①事業用資産	109,255,822	106,708,480	110,419,034	3,710,554
②インフラ資産	170,829,620	165,635,778	161,157,011	▲4,478,767
③物品	645,787	764,195	735,389	▲28,806
(2) 無形固定資産	319,039	312,752	293,315	▲19,437
(3) 投資その他の資産	20,568,784	20,360,563	20,157,074	▲203,489
2 流動資産	2,528,223	3,456,086	2,822,739	▲633,347
(1) 現金預金	575,883	1,016,687	512,132	▲504,555
(2) その他の流動資産	1,952,340	2,439,399	2,310,607	▲128,792
II 負債の部	99,707,200	96,678,953	98,949,602	2,270,649
1. 固定負債	90,496,194	87,299,515	89,779,044	2,479,529
(1) 地方債	82,204,834	79,241,547	76,432,749	▲2,808,798
(2) 退職手当引当金	8,071,848	7,848,493	7,672,535	▲175,958
(3) その他の固定負債	219,512	209,475	5,673,760	5,464,285
2. 流動負債	9,211,006	9,379,438	9,170,558	▲208,880
(1) 地方債（短期）	8,336,928	8,392,450	7,899,093	▲493,357
(2) 賞与引当金等	635,720	665,743	662,169	▲3,574
(3) その他の流動負債	238,358	321,245	609,296	288,051
III 純資産の部	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲3,923,941

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和元年度末における一般会計等の資産は 2,956 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 990 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 1,966 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 54.5%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 37.4%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 85.2%を占めている状況です。

平成 30 年度末と比較すると、資産が 165 億円の減となっているほか、負債が 227 億円の増、純資産が 39 億円の減となっています。これは、資産については、固定資産の事業用資産は新総合体育館の整備により増えている一方で、インフラ資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、新総合体育館の整備によりその他の負債が前年度よりも増加していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の増加額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 178 万円、負債が 59 万 6 千円、純資産が 118 万 4 千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,763,169	2,331,181	2,423,006	1 固定負債	540,698	943,676	1,008,216
(1) 有形固定資産	1,640,006	2,157,583	2,260,209	(1) 地方債	460,319	684,577	709,908
①事業用資産	665,003	665,282	695,813	(2) 退職手当引当金	46,208	48,940	52,017
②インフラ資産	970,574	1,487,226	1,549,502	(3) その他の固定負債	34,171	210,159	246,291
③物品	4,429	5,075	14,894	2 流動負債	55,230	77,543	84,947
(2) 無形固定資産	1,766	26,068	68,246	(1) 地方債（短期）	47,573	67,178	71,825
(3) 投資その他の資産	121,397	147,530	94,551	(2) 賞与等引当金	3,988	4,445	4,780
2 流動資産	17,000	47,025	63,585	(3) その他の流動負債	3,669	5,920	8,342
(1) 現金預金	3,084	25,112	36,834	負債合計	595,928	1,021,219	1,093,163
(2) その他の流動資産	13,916	21,913	26,751	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,184,241	1,356,987	1,393,428
資産合計	1,780,169	2,378,206	2,486,591	負債・純資産合計	1,780,169	2,378,206	2,486,591

* 令和元年 12 月 31 日現在 住民基本台帳人口：166,043 人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には使用料等で運営する水道事業や下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位: 千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	75,350,700	141,357,466	164,777,257
1 業務費用	37,184,641	73,808,175	78,875,717
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,470,237	12,575,015	13,967,409
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	24,642,086	35,548,564	39,062,903
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,072,318	25,684,596	25,845,405
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	38,166,059	67,549,291	85,901,540
経常収益合計	5,191,306	43,291,593	45,798,922
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,331,779	8,670,847	10,078,180
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,859,527	34,620,746	35,720,742
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	70,159,394	98,065,873	118,978,335
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	122,604	122,604	567,337
(▲) 臨時収益 資産売却益など	283,747	283,747	348,500
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	69,998,251	97,904,730	119,197,172

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和元年度の純行政コストは700億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲1億6,114万3千円）を加味したものです。

平成30年度と比べると、純行政コストが31億円増加しておりますが、令和元年度に国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業を行ったことなどにより移転費用が増加したほか、市道除雪費の増により、業務費用が前年度に比べて増加したことなどから、経常費用合計額が前年度よりも大きくなったことなどが要因となっています。

なお、令和元年度決算における市民1人当たりの純行政コストは42万2千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
経常費用合計	73,652,527	72,094,483	75,350,700	3,256,217
1 業務費用	37,238,823	36,528,400	37,184,641	656,241
(1) 人件費	11,458,277	11,511,031	11,470,237	▲40,794
(2) 物件費	24,424,748	23,838,585	24,642,086	803,501
(3) その他の業務費用	1,355,798	1,178,784	1,072,318	▲106,466
2 移転費用	36,413,704	35,566,083	38,166,059	2,599,976
経常収益合計	6,328,308	5,236,025	5,191,306	▲44,719
1 使用料及び手数料	2,494,089	2,395,361	2,331,779	▲63,582
2 その他経常収益	3,834,219	2,840,664	2,859,527	18,863
純経常行政コスト	67,324,219	66,858,458	70,159,394	3,300,936
(+) 臨時損失	1,151,470	28,346	122,604	94,258
(▲) 臨時収益	50,622	31,782	283,747	251,965
純行政コスト <small>（純経常コスト＋臨時損失－臨時収益）</small>	68,425,067	66,855,022	69,998,251	3,143,229

◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	453,802	851,330	992,377
1 業務費用	223,946	444,512	475,032
(1) 人件費	69,080	75,733	84,119
(2) 物件費等	148,408	214,093	235,258
(3) その他の業務費用	6,458	154,686	155,655
2 移転費用	229,856	406,818	517,345
経常収益合計	31,265	260,725	275,826
1 使用料及び手数料	14,043	52,220	60,696
2 その他経常収益	17,222	208,505	215,130
純経常行政コスト	422,537	590,605	716,551
(+) 臨時損失	739	739	3,417
(▲) 臨時収益	1,709	1,709	2,099
純行政コスト	421,567	589,635	717,869

(3) 純資産変動計算書 (NW) (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国庫支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	200,558,901	227,115,484	234,042,053
1 純行政コスト (▲)	▲ 69,998,251	▲ 97,904,730	▲ 119,197,172
2 財源	66,010,543	95,848,127	116,218,909
(1) 税収等	42,696,633	54,542,913	76,356,960
(2) 国県等補助金	23,313,910	41,305,214	39,861,949
本年度差額	▲ 3,987,708	▲ 2,056,603	▲ 2,978,263
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 905
4 その他の純資産変動	63,767	259,264	306,117
本年度純資産変動額	▲ 3,923,941	▲ 1,797,339	▲ 2,673,051
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	196,634,960	225,318,145	231,369,002

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、平成 30 年度末から 39 億円減少しました。これは、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産が 0.6 億円程度あったものの、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

平成 30 年度と比べると、純行政コストの額は大きくなっており、国の産地パワーアップ事業補助金などの増加により財源自体は増えているものの、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少します。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 118 万 4 千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
期首純資産残高	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲3,881,174
1 純行政コスト（▲）	▲68,425,067	▲66,855,022	▲69,998,251	▲3,143,229
2 財源	64,874,619	62,804,594	66,010,543	3,205,949
(1) 税収等	42,535,117	42,808,530	42,696,633	▲111,897
(2) 国県等補助金	22,339,502	19,996,064	23,313,910	3,317,846
本年度差額	▲3,550,448	▲4,050,428	▲3,987,708	62,720
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	206,209	169,254	63,767	▲105,487
本年度純資産変動額	▲3,344,239	▲3,881,174	▲3,923,941	▲42,767
期末純資産残高	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲3,923,941

◇市民 1 人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,207,873	1,367,811	1,409,527
1 純行政コスト（▲）	▲421,567	▲589,635	▲717,869
2 財源	397,551	577,249	699,932
(1) 税収等	257,142	328,487	459,862
(2) 国県等補助金	140,409	248,762	240,070
本年度差額	▲24,016	▲12,386	▲17,937
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲5
4 その他の純資産変動	384	1,562	1,843
本年度純資産変動額	▲23,632	▲10,824	▲16,099
期末純資産残高	1,184,241	1,356,987	1,393,428

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,207,510 円）
 これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
 （今年度（令和元年 12 月末時点）：166,043 人 前年度（3 月末時点）：166,093 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	1,016,687	5,632,092	7,532,122
当期資金収支	▲ 504,555	▲ 1,462,499	▲ 1,416,028
1 業務活動収支	4,626,967	9,038,666	9,177,662
(1) 業務支出 人件費、補助金など	64,972,483	126,877,572	149,138,743
(2) 業務収入 税収など	69,599,450	135,916,238	158,399,278
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	83,582
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	709
2 投資活動収支	▲ 1,772,860	▲ 5,578,560	▲ 6,016,718
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,236,107	16,871,883	17,601,888
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	10,463,247	11,293,323	11,585,170
3 財務活動収支	▲ 3,349,388	▲ 4,913,331	▲ 4,570,360
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,439,683	12,220,923	13,007,760
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,090,295	7,307,592	8,437,400
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	119,203
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 9,274	▲ 9,274	▲ 125,815
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	512,132	4,169,593	6,116,094

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和元年度決算は、業務活動収支が46億円の黒字でしたが、投資活動収支が18億円の赤字、財務活動収支が33億円の赤字となり、当期資金収支全体では5億円の赤字となりました。平成30年度と比べると業務活動収支の黒字額が減少しており、これは国の産地パワーアップ事業や除雪経費などの業務支出が増えていることなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、3千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H29	H30	R1	前年度対比
期首現金預金残高	538,127	575,883	1,016,687	440,804
当期資金収支	37,756	440,804	▲504,555	▲945,359
1 業務活動収支	4,639,506	5,068,919	4,626,967	▲441,952
(1) 業務支出	63,790,298	61,840,943	64,972,483	3,131,540
(2) 業務収入	68,341,627	66,913,836	69,599,450	2,685,614
(3) 臨時支出	1,070,486	25,218	0	▲25,218
(4) 臨時収入	1,158,663	21,244	0	▲21,244
2 投資活動収支	▲1,806,362	▲1,696,045	▲1,772,860	▲76,815
(1) 投資活動支出	12,575,542	10,967,217	12,236,107	1,268,890
(2) 投資活動収入	10,769,180	9,271,172	10,463,247	1,192,075
3 財務活動収支	▲2,794,262	▲2,928,359	▲3,349,388	▲421,029
(1) 財務活動支出	8,352,980	8,357,522	8,439,683	82,161
(2) 財務活動収入	5,558,718	5,429,163	5,090,295	▲338,868
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲1,126	▲3,711	▲9,274	▲5,563
期末現金預金残高	575,883	1,016,687	512,132	▲504,555

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	6,123	33,919	45,362
当期資金収支	▲3,039	▲8,807	▲8,528
1 業務活動収支	27,866	54,437	55,273
(1) 業務支出	391,299	764,123	898,193
(2) 業務収入	419,165	818,560	953,965
(3) 臨時支出	0	0	503
(4) 臨時収入	0	0	4
2 投資活動収支	▲10,677	▲33,597	▲36,236
(1) 投資活動支出	73,692	101,611	106,008
(2) 投資活動収入	63,015	68,014	69,772
3 財務活動収支	▲20,172	▲29,591	▲27,525
(1) 財務活動支出	50,828	73,601	78,340
(2) 財務活動収入	30,656	44,010	50,815
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	718
5 本年度歳計外現金増減額	▲56	▲56	▲758
期末現金預金残高	3,084	25,112	36,834

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	512,132	純資産の部	196,634,960
資産合計	295,584,562	負債・純資産合計	295,584,562

<資金収支計算書 (CF) >

<純資産変動計算書 (NW) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	512,132

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲69,998,251
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	196,634,960

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	69,998,251

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

<市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における令和元年度の1人当たり資産額は178万円で、前年度とほぼ同額となっています。これは、令和元年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったものの、人口の減によりほぼ同額となったものです。

<歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）>

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和元年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.4年分に相当しており、平成30年度と比べると0.2年分減少しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

<純資産比率（純資産合計／資産合計）>

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和元年度の純資産比率は66.5%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.0ポイント減少しており、純資産比率が減少することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が増加していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

<社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）>

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和元年度の世代間負担比率は30.9%であり、平成30年度と比べると1.2ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

<市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における令和元年度の市民1人当たりの負債額は59万6千円で、平成30年度より1万7千円増加しています。これは、新総合体育館の整備などにより負債額が前年度よりも増えているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

	H29	H30	R1	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	167,653	166,889	166,043	▲ 846

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増△減
資産合計 ②	304,147,275	297,237,854	295,584,562	▲ 1,653,292
(BS)				
一般	304,147,275	297,237,854	295,584,562	▲ 1,653,292
全体	404,796,031	397,172,271	394,884,468	▲ 2,287,803
連結	425,232,558	416,004,076	412,881,060	▲ 3,123,016
純資産合計 ③	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲ 3,923,941
(BS)				
一般	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲ 3,923,941
全体	229,125,797	227,115,484	225,318,145	▲ 1,797,339
連結	236,483,162	234,042,053	231,369,002	▲ 2,673,051
負債合計 ④	99,707,200	96,678,953	98,949,602	2,270,649
(BS)				
一般	99,707,200	96,678,953	98,949,602	2,270,649
全体	175,670,234	170,056,787	169,566,323	▲ 490,464
連結	188,749,396	181,962,023	181,512,058	▲ 449,965
歳入総額 ⑤	86,210,536	82,056,645	86,018,737	3,962,092
(CF)				
一般	86,210,536	82,056,645	86,018,737	3,962,092
全体	152,667,737	149,369,232	159,998,304	10,629,072
連結	175,913,514	174,294,483	186,197,451	11,902,968
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入				
地方債残高 ⑥	90,541,762	87,633,997	84,331,842	▲ 3,302,155
(BS)				
一般	90,541,762	87,633,997	84,331,842	▲ 3,302,155
全体	133,723,032	129,373,852	124,823,638	▲ 4,550,214
連結	139,183,244	134,163,539	129,801,356	▲ 4,362,183
※短期を含む				
有形固定資産+無形固定資産 ⑦	281,050,268	273,421,205	272,604,749	▲ 816,456
(BS)				
一般	281,050,268	273,421,205	272,604,749	▲ 816,456
全体	373,005,316	364,200,613	362,580,039	▲ 1,620,574
連結	400,045,726	389,874,606	386,623,606	▲ 3,251,000

【指標】

	H29	H30	R1	増△減
市民1人当たり資産額 ②/①	1,814,148	1,781,051	1,780,169	▲ 882
(単位：円)				
一般	1,814,148	1,781,051	1,780,169	▲ 882
全体	2,414,487	2,379,859	2,378,206	▲ 1,653
連結	2,536,385	2,492,699	2,486,591	▲ 6,108
歳入額対資産比率 ②/⑤	3.5	3.6	3.4	▲ 0.2
(単位：倍)				
一般	3.5	3.6	3.4	▲ 0.2
全体	2.7	2.7	2.5	▲ 0.2
連結	2.4	2.4	2.2	▲ 0.2
純資産比率 ③/②	67.2	67.5	66.5	▲ 1.0
(単位：%)				
一般	67.2	67.5	66.5	▲ 1.0
全体	56.6	57.2	57.1	▲ 0.1
連結	55.6	56.3	56.0	▲ 0.3
社会資本等形成の ⑥/⑦	32.2	32.1	30.9	▲ 1.2
世代間負担比率 (単位：%)				
一般	32.2	32.1	30.9	▲ 1.2
全体	35.9	35.5	34.4	▲ 1.1
連結	34.8	34.4	33.6	▲ 0.8
市民1人当たり負債額 ④/①	594,724	579,301	595,928	16,627
(単位：円)				
一般	594,724	579,301	595,928	16,627
全体	1,047,820	1,018,981	1,021,219	2,238
連結	1,125,834	1,090,318	1,093,163	2,845

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和元年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 36 億円、全体会計で 50 億円、連結会計で 47 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和元年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 18 年で、平成 30 年度に比べて償還に要する年数が長くなっています。これは、地方債残高が減少しているものの、市道除雪費の増加などにより業務費用が増えたことなどが要因です。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和元年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業などが増加したことなど、一般会計等の 1 人当たり行政コストは平成 30 年度に比べて 2 万 1 千円増の 42 万 2 千円となっています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和元年度の行政コスト対税金等比率は 106.3%であり、平成 30 年度に比べて 0.2 ポイント改善しています。これは、国県等補助金が増加したためです。しかしながら、依然として純経常行政コストが財源を上回っているため、数値が 100%を超えた状態にあります。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和元年度の受益者負担の割合は 6.9%であり、平成 30 年度に比べて 0.4 ポイント減少しました。これは、経常費用が増加したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

	H29	H30	R1	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	167,653	166,889	166,043	▲ 846

(単位：千円)

	H29	H30	R1	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く） ⑧	5,606,595	5,904,747	5,349,000	▲ 555,747
（CF）				
	全体	11,016,915	10,531,506	▲ 485,409
	連結	13,317,545	11,588,504	▲ 828,711
投資活動収支 ⑨	▲ 1,806,362	▲ 1,696,045	▲ 1,772,860	▲ 76,815
（CF）				
	全体	▲ 4,794,098	▲ 5,578,560	▲ 512,044
	連結	▲ 5,786,547	▲ 6,016,718	▲ 716,030
業務収入 ⑩	68,341,627	66,913,836	69,599,450	2,685,614
（CF）				
	全体	128,472,619	135,916,238	9,238,234
	連結	149,884,176	158,399,278	9,759,243
業務支出 ⑪	63,790,298	61,840,943	64,972,483	3,131,540
（CF）				
	全体	118,730,606	126,877,572	9,594,293
	連結	138,359,558	149,138,743	10,352,284
純行政コスト ⑫	68,425,067	66,855,022	69,998,251	3,143,229
（PL）				
	全体	99,009,877	97,904,730	2,893,030
	連結	117,925,917	119,197,172	4,036,093
純経常行政コスト ⑬	67,324,219	66,858,458	70,159,394	3,300,936
（PL）				
	全体	97,537,850	98,065,873	3,064,323
	連結	116,458,590	118,978,335	3,799,418
財源 ⑭	64,874,619	62,804,594	66,010,543	3,205,949
（NW）				
	全体	97,427,511	95,848,127	3,212,988
	連結	115,988,465	116,218,909	3,808,313
経常収益 ⑮	6,328,308	5,236,025	5,191,306	▲ 44,719
（PL）				
	全体	35,452,095	43,291,593	6,679,350
	連結	37,951,589	45,798,922	6,686,455
経常費用 ⑯	73,652,527	72,094,483	75,350,700	3,256,217
（PL）				
	全体	132,989,945	141,357,466	9,743,673
	連結	154,410,179	164,777,257	10,485,873

【指標】

	H29	H30	R1	増△減
基礎的財政収支 ⑧+⑨	3,800,233	4,208,702	3,576,140	▲ 632,562
（単位：千円）				
	全体	6,605,083	4,952,946	▲ 997,453
	連結	7,530,998	4,743,075	▲ 1,544,741
債務償還可能年数 ⑥/（⑩-⑪）	19.9	17.3	18.2	0.9
（単位：年）				
	全体	13.7	13.8	0.0
	連結	12.1	14.0	0.4
市民1人当たり行政コスト ⑫/①	408,135	400,596	421,567	20,971
（単位：円）				
	全体	590,564	589,635	20,324
	連結	703,393	717,869	27,823
行政コスト対税収等比率 ⑬/⑭	103.8	106.5	106.3	▲ 0.2
（単位：％）				
	全体	100.1	102.3	▲ 0.3
	連結	100.4	102.4	▲ 0.1
受益者負担の割合 ⑮/⑯	8.6	7.3	6.9	▲ 0.4
（単位：％）				
	全体	26.7	30.6	2.8
	連結	24.6	27.8	2.5



過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111

0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」
へお進みください。